

市町村名 石垣市

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名 1-① 観光誘客プロモーション事業 沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-3-(2)-イ

担当部課名 企画部 観光文化スポーツ局観光文化課 事業実施(予定)年度 平成24~33年度 沖縄振興基本方針該当箇所 市場特性に対応した誘客活動の展開 III-1-(1)

事業内容 年間を通じた観光誘客のために、観光情報の発信及び観光プロモーションイベントなどに取り組む。リピーター需要が安定的なダイビングはじめ石垣島ファンの掘り起しを行い、シーズン毎の誘客要素をメディア媒体を活用して広報するなど、石垣島に対する親近感や関心を喚起するプロモーション活動によって観光需要の継続した創出を目指す。

実施方法 ■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	5,915	9,783	5,492	21,440	19,670
	(b) 予算現額	5,915	7,583	5,492	17,740	19,370
	(c) 増減額(b-a)	0	▲ 2,200	0	▲ 3,700	▲ 300
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)	5,915	7,583	5,492	17,740	19,370
	B. 執行済額	3,837	6,562	4,910	16,779	19,105
	うち交付金充当額	3,069	4,523	3,927	13,318	15,284
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	64.9%	86.5%	89.4%	95%	98.6%
予算の状況の説明	減額は、クルーズ船誘客媒体制作業務を取りやめたことに伴うものである。					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		28年度	29年度	30年度	31年度
メディア媒体を活用した情報発信業務	目標	(実施)	()	()	()
	実績	実施			
ダイビング誘客業務	目標	(実施)	()	()	()
	実績	実施			
観光誘客PR業務	目標	(実施)	()	()	()
	実績	実施			
台湾人観光客誘致媒体製作	目標	(実施)	()	()	()
	実績	実施			
達成状況説明	県外及び県内において、地元観光関係団体と連携した観光誘客プロモーションを展開し、新規観光客の獲得につなげた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
			入域観光客数前年比10%増	(対前年比10%増)		
島外誘客イベント等の実施 3件	目標	(3件)				()
	実績		5件			
メディア媒体による情報発信での商品造成1件	目標	(1件)				()
	実績		1件			
台湾人観光客向け媒体製作完了	目標	(完了)				()
	実績		完了			

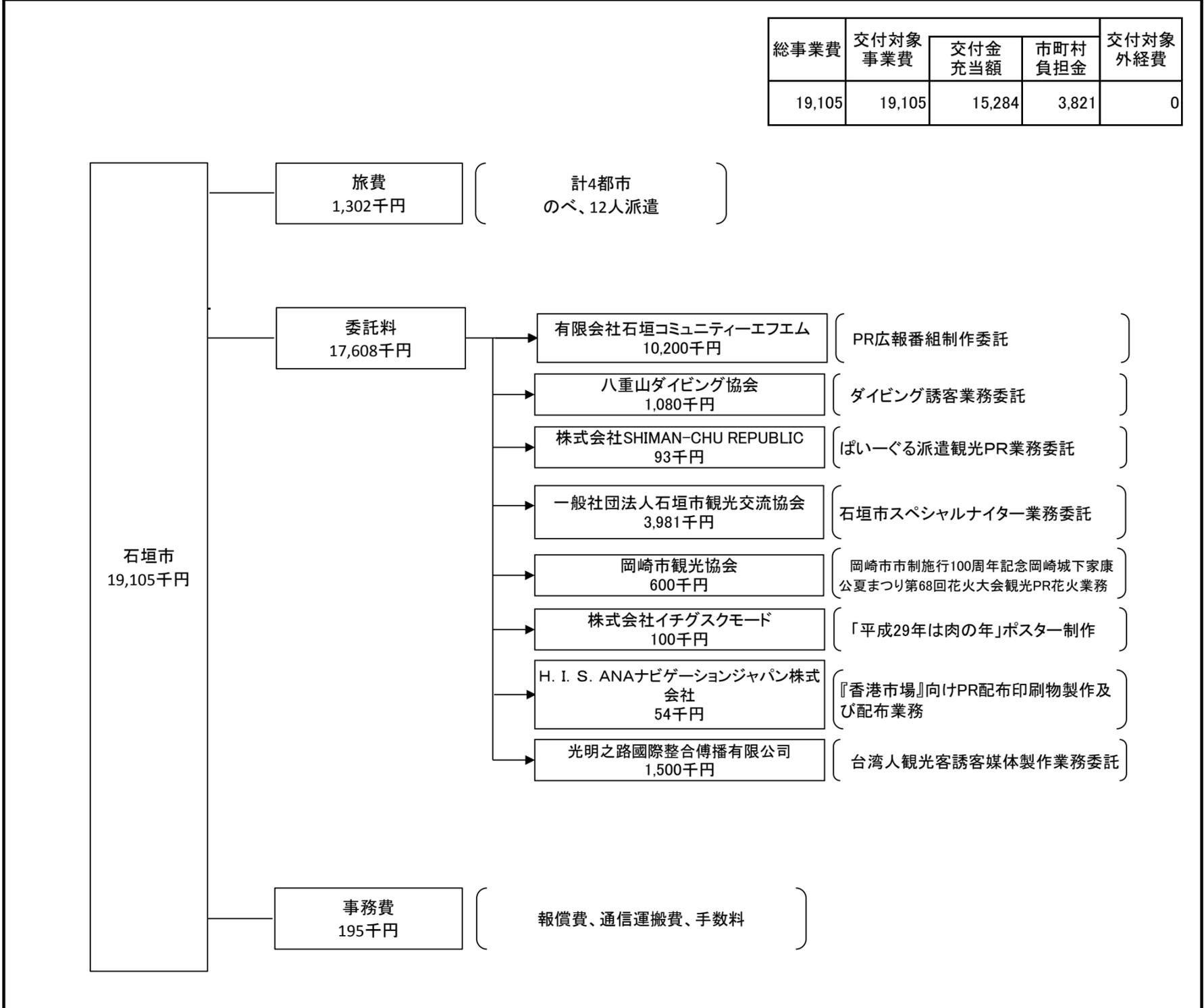
進捗状況説明 県外及び県内において、地元観光関係団体及びメディアと連携した観光誘客プロモーションを展開し、新規観光客の獲得につなげた。この中で、入域観光客数は前年度比12%と目的を達成したほか、県外のイベントでのプロモーション活動を行うことができた。また、台湾人観光客向けに観光パンフレットの作成を行った。H28年度は台風の襲来は2回と少なかったこともあり、繁盛期の8月では前年が106千人に対し平成28年度は135千人で前年比27%増となった。また、クルーズ船の入港回数についても、前年84回から平成H28年は95回と伸びており、台湾などクルーズ船寄港地からの誘客に繋がっている。

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	平成28年度の夏季は台風の襲来が比較的少なく、入域観光客数の伸びる要因となった。 観光及び物産のみではプロモーションのコンテンツとしては弱い。	誘客プロモーションとして各地においてイベント等を実施することと併せて、入域観光客数を維持・増加を図るため、現在の定期便の継続、季節運航便の定期便化の要請等も両輪で行う必要がある。また、スポーツやクルーズ船(港湾)など他部門と連携した誘致活動、PRコンテンツの作成や利活用が必要である。

今後の取り組み方針

入域観光客数の維持・増加を図るために、引き続き定期便就航地等をターゲットにしたプロモーションを行っていく。
また、平成30年に供用開始を予定しているクルーズ船バースのプロモーションを行えるよう港湾部門と連携しポートセールス等に活用できるコンテンツを制作する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、本業務の性質を考慮し、業務実績がある業者への随意契約であり、妥当であった。 ○多様な業務に取り組み、予算の執行率を高めながら有効に行うことができた。 ○費目・使途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。
○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—		受益者との負担関係は妥当であるか。	
○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	八重山博物館所蔵資料修復及び整理・活用事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア	
担当部課名	石垣市教育委員会 石垣市立八重山博物館	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(1)	
事業内容	博物館資料の保存・活用を図るため、博物館所蔵資料のうち、虫食い等により状態の良くない古文書等の修復を行うとともに、修復した資料のデジタル化を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,337	27,105	14,860	17,970	16,994
		(b) 予算現額	8,337	17,086	14,860	17,970	16,994
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 10,019	0	0	0
		(d) 繰越額	—	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	8,337	17,086	14,860	17,970	16,994
	B. 執行済額		8,328	17,064	11,423	17,882	16,955
	うち交付金充当額		6,662	13,651	9,138	14,306	13,564
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.9%	99.9%	76.9%	99.5%	99.8%
予算の状況の説明		資料の修復及び修復済み資料のデジタル化を計画通り実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	所蔵資料の修復及び修復済資料のデジタル化	目標	文書等148点、 (新聞資料1,000枚)	(19件)	(33件)	(23件)	
		実績	文書等3点、新聞資料5,455枚	27件	33件	23件	
達成状況説明	所蔵資料の修復及び修復済資料のデジタル化を計画通り実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	入館者数	目標	(6,400人)	(6,480人)	(6,480人)	()	()
		実績		8,136人	8,881人		
	進捗状況説明	入館者数実績が目標数を上回った。今後、本事業を計画通り実施し、修復した資料の展示公開等、周知させることにより、多くの市民をはじめ、観光客、研究者等の入館者増に向けて取り組む。					

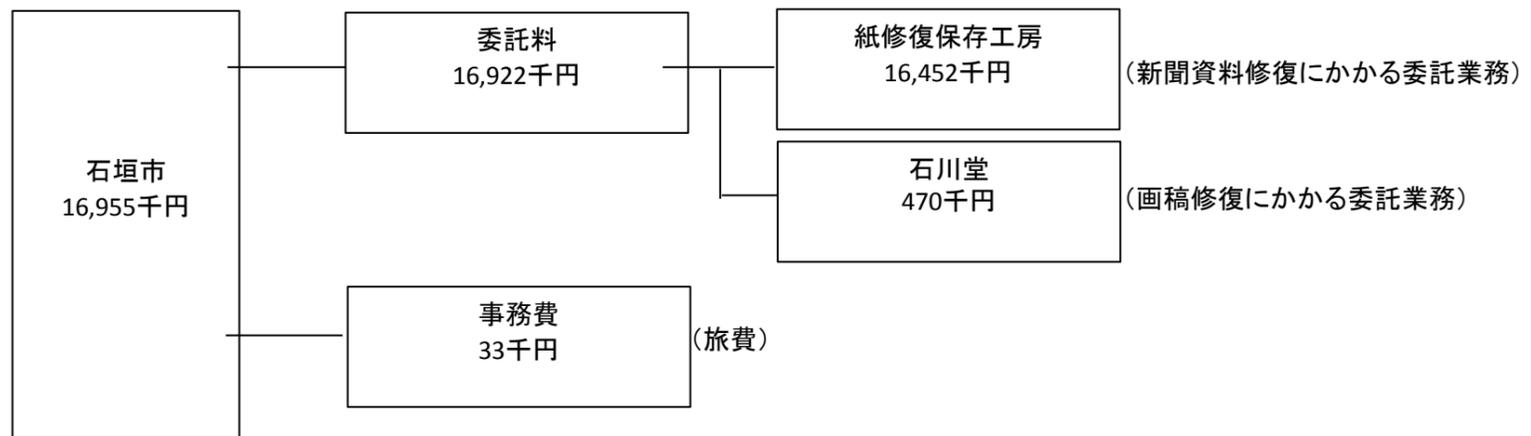
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	今後も所蔵資料の状態を把握したうえで、より効率の良い修復事業を実施するとともに、修復済資料及びデジタル化した画像等の公開等、活用を図っていききたい。	収蔵箆筒及び収蔵棚を設置して修復済資料を保管しているが、今後も収蔵場所を確保しながら事業をすすめる必要がある。修復済資料数の充実を図るとともに収蔵環境の整備も効果的に行う必要がある。

今後の取り組み方針

博物館資料の修復事業は、年次的な計画を作成し、劣化が進み保存状態の良くない資料を優先的に実施する。また、修復済資料を保管するための収蔵棚、収蔵箆筒等の収蔵環境の整備もあわせて実施する。本事業により、博物館資料を将来にわたって良好な状態で保存することが可能となり、市民や研究者等多くの方々へ広く活用することが出来る。また、修復とあわせて実施している資料のデジタル化も、今後の博物館における展示公開・調査・研究等に寄与するものであり、継続して事業を実施していきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,955	16,955	13,564	3,391	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○予算の執行は、修復の専門業者へ委託しており、支出先の選定は妥当である。 ○業者の選定は、本業務の性質を考慮し選定した業者への随意契約であり、妥当であった。 ○予算規模、事業目的に即した執行となっており、資料保存と管理の課題の緩和につながった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	石垣島ミュージックフェスティバル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	企画部 観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施(予定)年度	平成25~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開	
事業内容	観光閑散期の底上げを目指した、新規個人客層の誘客及びリピーターファン獲得のため、音楽やアート等を魅力にして石垣島らしさをアピールする音楽イベントを開催する。今年度は、次年度の開催に向けた広報及び商品造成等を構築、発信する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,000		35,000	3,000	
		(b) 予算現額	20,000		38,700	10,300	
		(c) 増減額(b-a)	0		3,700	7,300	
		(d) 繰越額	0		-	-	
		A. 計(b+d)	20,000		38,700	10,300	
	B. 執行済額		19,585		38,503	9,999	
	うち交付金充当額		15,668		30,802	7,999	
	次年度繰越額		0		0	0	
	執行率(%) (B/A)		97.9%		99%	97.1%	
予算の状況の説明		プレイベントを実施することとなり、7,300千円の増額となった。旅費を使用しなかったことによる執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	これまでの開催内容を見直し、音楽だけでなく、アートや食文化等といった様々なコンテンツを複合的に展開するイベントを構成する。(プレイベントにて試験的に導入)	目標	(体験型コンテンツの導入)	()	()	()	
		実績	プレイベント会場内にて、体験型コンテンツの導入を実施。(民具作り、凧作り、キャンドルワークショップ等)				
次回開催内容を決定して、広報、商品造成等の体制構築を行う。	目標	(開催日の決定、体制構築)	()	()	()		
	実績	2017年11月25日開催決定、体制構築					
達成状況説明	平成28年度においては、これまでの事業の検証や広報を主とする展開を実施。体験型コンテンツの導入においては、従来の焼き物体験やシーサー作り体験などの体験型コンテンツ以外で、本市の文化を伝える伝統的なコンテンツの掘り起こしを図り、生涯学習講座等を実施している市民団体や博物館職員等とも連携し、会場内でワークショップを実施したところ、観光客だけでなく、市民らからも喜ばれ、単なる体験型コンテンツとしてだけでなく、地域の文化力向上の手段としても機能する可能性を見出すことが出来た。また、ツアー造成に向けた取り組みとしては、開催日を早めに設定し、各旅行会社らへも商品造成を呼びかけており、これまで以上の広報活動を実施できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	プレイベントの実施 集客数5,000人	目標	()	(5000)	()	()	()
		実績		2000			
	イベントフェイスブックの「いいね数」1038件→3000件	目標	()	(3000)	()	()	()
		実績		1300			
	イベントオフィシャルツアーの造成 500名	目標	()	(500)	()	()	()
		実績		0			
次回開催に向けた広報(ホームページ、宣伝)等の制作と発信	目標	()	(制作、発信)	()	()	()	
	実績		制作、発信				
進捗状況説明	プレイベントの実施に際しては、開催日当日に悪天候に見舞われた事や出演者のブッキング自体が厳しく目標数には及ばなかったが、これまでのイベント開催に係る運営手法(会場施工から機材関係の手配において沖縄本島の事業者が中心の運営)とは違い、出来るだけ地元企業との連携を図り、ほとんどの運営を地元側だけで実施出来たことは今後の本市におけるイベント運営についても大きな収穫を得ることが出来た。今後とも出来るだけ地元事業者との連携を図り、最終的には民間ベースでの自主運営に向けた取り組みをおこなっていく。 なお、オフィシャルツアーについては出演者公開の時期とツアーの募集スケジュールが合わずに実施できなかった。						

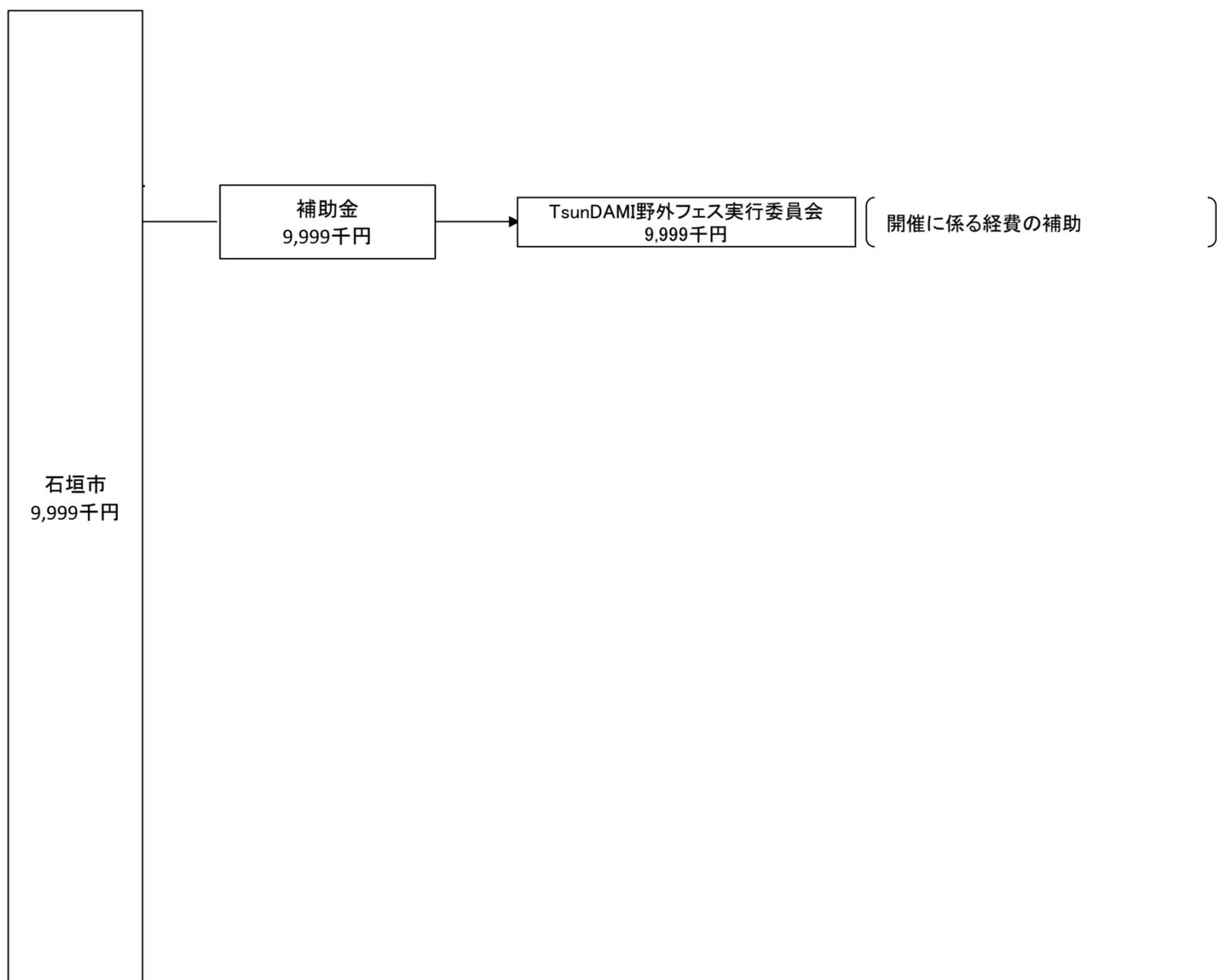
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>平成28年度においては、当初は東京を想定したプロモーションイベントの実施を想定していたが、より効果的な広報活動の一環としてプレイベントを実施した。</p> <p>イベントの実施については、早期の内容決定、運営体制の構築、それらに伴う広報活動が重要であり、平成28年度においてはプレイベントにて、そのポイントを検証する事が出来たが、約半年以内という期間での準備不足感が否めなかった。</p> <p>平成29年度の開催日をなるべく早めに決定することで、その後のツアー造成や内容の充実度を高めることが出来ることから、1年前に実行委員会を開き、開催日を決定する事が出来た。</p>	<p>イベントの実施において、開催日の決定と加えてメインコンテンツとなるイベントへの出演者の決定が成功のカギを握っているが、出演者が所属する音楽事務所とのスケジュールの取り決めなど、多くの対応が必要となる。そのため、今後は運営に係るノウハウを備えた地元事業者を育成し、主体的に取り組んでもらえるプランニングが必要である。</p>

今後の取り組み方針

地元の民間事業者に出来ることは地元が発注するという基本的な行政としての考えのもと、これまでの開催にあたり協力した事業者などとの連携を模索し、より成果の大きい観光客誘客イベントとして成立させる為にも、全てにおいて早期の取り組みを心がけていく。平成29年度の事業実施については、4～6月に運営体制の構築及び出演者のブッキングを行い、7月以降の広報活動の強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,999	9,999	7,999	2,000	0

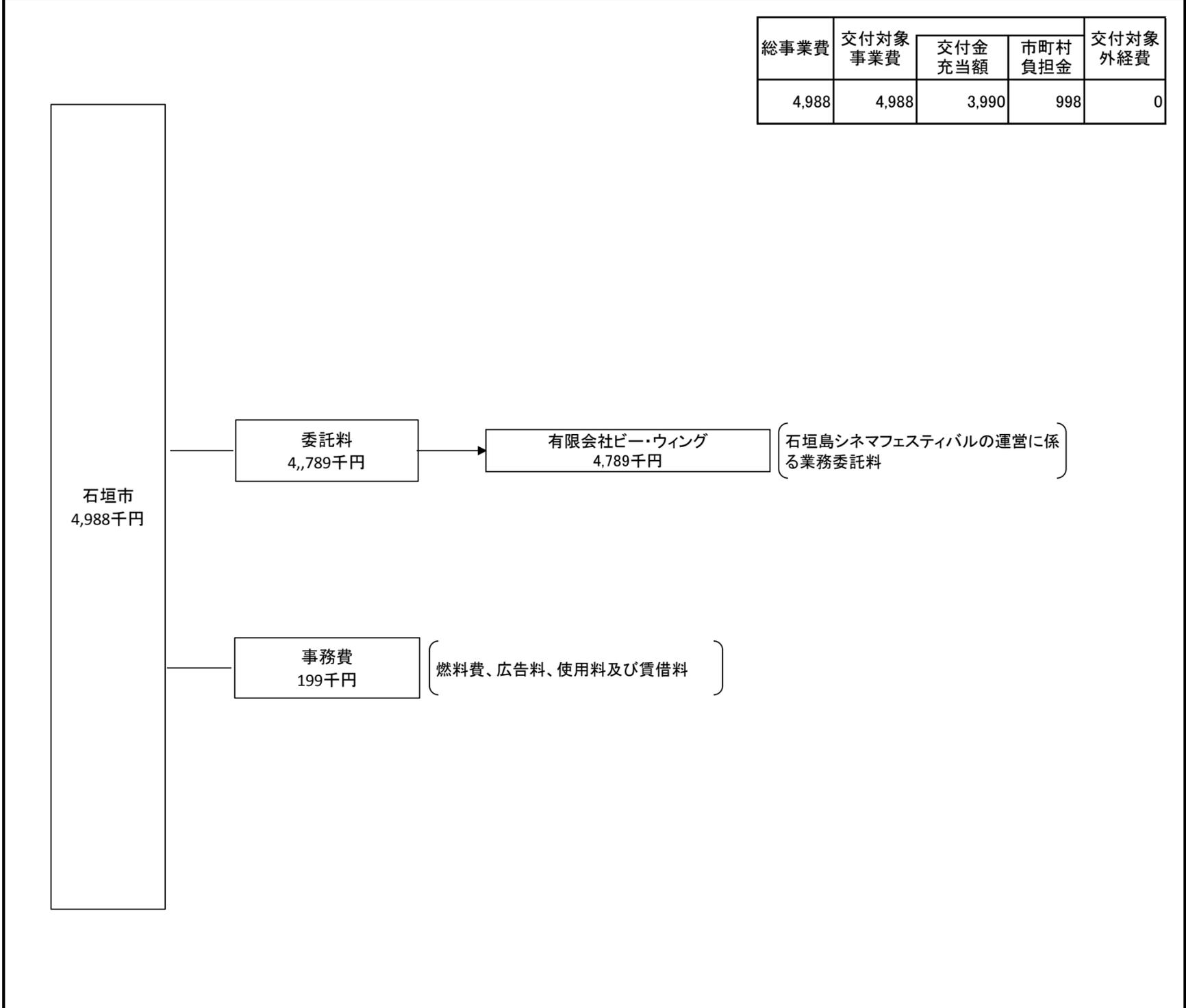


資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定は、補助金交付要綱を定め、実行委員会を選定して行っており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は必要最低限であり、適正な規模となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○負担額は補助金交付要綱に沿って負担しており、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は予算、決算書により確認しており、事業目的に限定され、妥当である。

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	石垣島シネマフェスティバル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア	
担当部課名	企画部 観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光リゾート産業の振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	最新の上映システムを使用し、ロードショー作品や八重山諸島で撮影された映画等の上映会を行うと共に島の魅力発信に繋がるような屋外イベント等を通し、島の自然、文化、人の魅力を国内外に発信し、映画・ドラマ等のロケの誘致に繋げることを目的に開催する。またそれにより観光客や、映画館のない当市の市民に、島の魅力や劇場で鑑賞する映画の楽しさも再認識してもらう。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		9,208	5,000	16,866	4,986	5,000
			9,208	4,891	16,866	4,986	5,000
			0	▲ 109	0	0	0
			—	0	0	0	0
			9,208	4,891	16,866	4,986	5,000
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額		9,186	4,872	15,790	4,956	4,988
			7,349	3,897	12,632	3,964	3,990
			0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	99.8%	99.6%	93.6%	99.4%	99.8%
予算の状況の説明	事業計画とおりに執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	シネマフェスティバルの開催	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
	実績	実施	実施	実施	実施		
達成状況説明	正月期間娯楽の少ない本市を訪れた観光客にも島の魅力を認識してもらう事や滞在期間における満足度向上につなげる事を目的に、正月明けの最初の週末となる1月7日~8日に上映会を開催した。 大ホールでロードショー作品6本、中ホールで6本、展示ホールで3本の計15作品を上映。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
		目標	()	8,000	7,000	7,000	()
	石垣島シネマフェスティバル入場者数	実績		5,000	5,000	5,733	
進捗状況説明	賑わい感創出を目的とし、正月明けの最初の週末となる1月7日~8日にて開催。 前年度は正月に開催したところ来場者数が伸び悩んだため、本年度は時期をずらし開催したが期待するほどの効果が表れなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>昨年度より引き続き後援団体を募ることにより協力体制を強化し宣伝告知等の推進を図った。</p> <p>昨年度経験からの改善として正月あけ週末に開催日程を設定したが、来場者数は前年度並みとなった。</p> <p>幅広い年代の客層を狙い選定作品に工夫が必要。</p>	<p>マスコミ等の後援を受け宣伝告知に一定の効果が認められた為、今後は協賛等も募りより強力に推進していく。</p> <p>これまで開催時期が定まっていな為、今後は時期を一定に定める事で事業の認知度を上げるよう取り組む。</p>
今後の取り組み方針		
<p>来場者対象を幅広い年代へと拡大する為、選定作品(昭和代表作品)に工夫することや、周知方法、ツールにも創意工夫していく。</p> <p>事業の賑わい感創出等を図る為、事業開催前のイベント等に取り組む。</p> <p>ロケの誘致を更に推進出来るよう市のフィルムオフィスだけでなく県のフィルムオフィスとも連携を図る取組を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者はプロポーザル方式により選定した。</p> <p>○予算に課しては必要最低限の予算で取り組んでおり妥当であるとする。</p> <p>○費目、用途については事業目的の観点から吟味し支出等に関する書類により確認、適正であった</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥ いしがきの原風景写真等デジタル化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア		
担当部課名	教育部 市史編集課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化資源を活用したまちづくり		
事業内容	市史編集課により収集された歴史的な写真・ネガフィルム等をデジタルベース化し、インターネット上で「石垣市史デジタルアーカイブ」として公開することによって、新たな観光資源として活用する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,308	7,308	7,290	7,290	7,031
		(b) 予算現額	7,140	7,140	7,290	7,124	7,020
		(c) 増減額(b-a)	▲168	▲168	0	▲166	▲11
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	7,140	7,140	7,290	7,124	7,020
	B. 執行済額		7,140	7,140	7,182	7,124	7,020
	うち交付金充当額		5,712	5,712	5,745	5,698	5,616
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	98.5%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		事業計画通りに執行をした。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	写真等デジタル化	目標	(デジタル化)	()	()	()	
		実績	実施				
	「石垣市史デジタルアーカイブ」構築	目標	(構築)	()	()	()	
		実績	構築				
達成状況説明	平成28年度は、プリント写真及びネガフィルム計12,977点のデジタル化を行った。「石垣市史デジタルアーカイブ」については、設計やレイアウト・カテゴリーなど土台の構築が完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	写真等デジタル化:12,189枚	目標	()	(12,189枚)	()	()	()
		実績		12,977枚			
	「石垣市史デジタルアーカイブ」構築:写真等12,189枚のカテゴリ化・データベース作成、インターネット公開	目標	()	(構築)	()	()	()
		実績		構築			
	進捗状況説明	平成28年度は、プリント写真及びネガフィルムのデジタル化を12,977点実施した。事業開始より63,514点の写真資料等のデジタル化によりカテゴリ化・データベース作成を実施し、「石垣市史デジタルアーカイブ」の構築を行った。今後は、それらをWeb上で公開すべく、デジタル化した写真資料等の分類や各項目のデータ入力作業を引き続き行っていく。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本事業は約63,000点の所蔵資料等のデジタル化を期間5年間で行う事業である。平成28年度は12,977点の資料等のデジタル化を行った。事業開始の平成24年度から完了の平成28年度までに、委託事業である63,514点の資料等のデジタル化を完了し、事業の推進は達成されていると考える。また、デジタル化した資料の一部を「石垣市史デジタルアーカイブ」において公開する作業についても、設計やレイアウト・コンテンツカテゴリーの作成など、土台の構築が完了した。Web上で公開するための作業は、資料の分類及び1点の資料につき、資料名、撮影者・提供者、カテゴリー区分、年代、日付、場所、説明など詳細な入力が必要となるため、引き続き作業を行って行く。</p>	<p>平成24年度から平成28年度までに63,514点の写真資料等のデジタル化を完了した。公開サイト「石垣市史デジタルアーカイブ」については、設計やレイアウト・コンテンツカテゴリーの作成など、土台の構築が完了したが、デジタル化写真資料等の分類や各項目のデータ入力などに時間を要している。そのため、今後はそれらの作業を行う人員を増やし、早期公開に係る作業を推進する予定である。</p>

今後の取り組み方針

今後、「石垣市史デジタルアーカイブ」において、これまでにデジタル化した写真資料等についてWeb上で公開する予定である。時間を要するデジタル化資料の分類や、各項目のデータ作成作業については、人員を増やし、平成29年度中に公開する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,020	7,020	5,616	1,404	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は過去3年間入札を経て受注し、業務が適切に行われていること、また、Webアーカイブは当該事業者独自のシステムであることから、随意契約を行い、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の0%であり適正な規模であった。 ○費目、用途については事業目的に即し、必要なものであったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	南ぬ島空港観光案内所運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	企画部 観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	本市の玄関口となる新石垣空港ターミナル内において、国内外からの旅行者を対象とした観光案内サービスを実施する。観光情報等の提供により観光地としての信頼度を高める取り組みを行う。また、常設の観光アンケートの実施、案内所スタッフによる瓦版的な簡易な観光情報紙の発行を行う。台風時やイレギュラー時を想定した連携体制の構築も推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,600	9,100	9,100	9,100	
		(b) 予算現額	6,600	9,100	9,100	9,100	
		(c) 増減額(b-a)	0	0		0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	6,600	9,100	9,100	9,100	
	B. 執行済額		4,579	7,644	7,515	8,257	
	うち交付金充当額		3,663	6,115	6,012	6,606	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		69.4%	84.0%	83%	90.7%	
予算の状況の説明		執行残の主な内容は、管理手数料の減額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	観光案内人による情報提供	目標	(実施)				
		実績	実施				
	接客力の向上	目標	(研修) () () ()				
		実績	実施				
達成状況説明	平成28年4月1日~平成29年3月31日まで、南ぬ島石垣空港案内カウンターにおいて、外国語に対応できるスタッフ3名を配置して観光案内を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(25年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	観光アンケートの回収件数:500枚以上	目標	()	500			()
		実績		0			
	情報紙の発行:月1×12か月	目標	()	12			()
		実績		0			
	案内人接客向上を目的とした研修参加の実施	目標	()	研修への参加			()
実績			3回				
進捗状況説明	接客スキル向上のため、スタッフ研修を実施し窓口業務のスキルアップを図った。観光アンケートや、情報誌の発行を月1回行うことは、案内所業務で毎日窓口対応するなかで現実的に難しく、調整等を図ったが実施にいたらなかった。ただ、各問い合わせ内容の細分化などで観光客の方が困っている内容を把握、数値化するなどを業務として実施し、窓口対応内容の向上を図った。また、情報誌についても月1回の発行は業務の兼ね合いもあり現実的ではないが、旬の情報を発信することは観光案内としても必要と考え、平成29年度は年4回各季節ごとの観光情報を発信する方向で業務内容を修正した。						

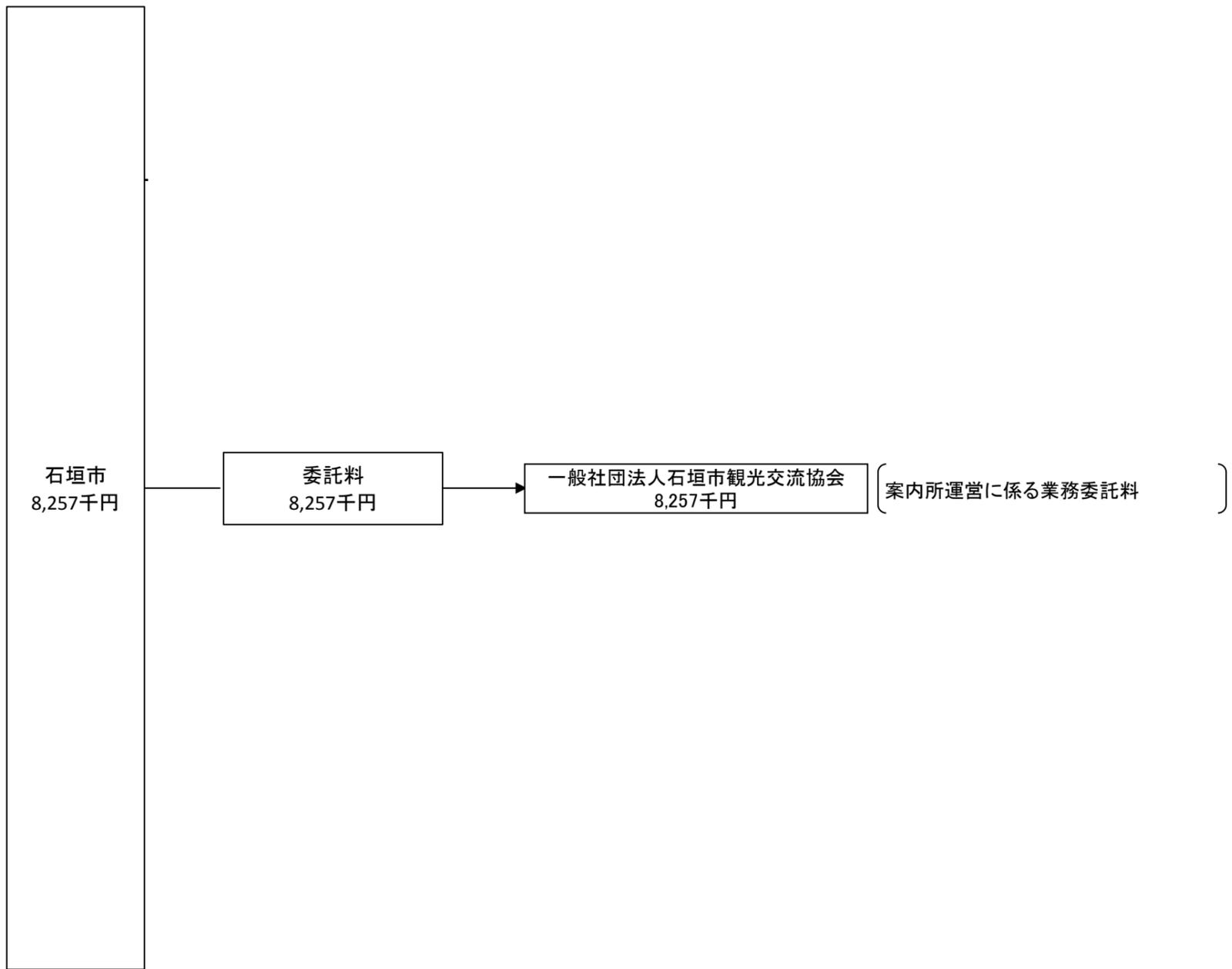
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>本市の玄関口となる石垣空港ターミナル内において、国内外からの旅行者を対象とした観光案内サービスが必要なことから本事業を実施。年々、問い合わせ内容の多様化しており、外国人観光客からの問い合わせも増えている。そのため、アンケート調査の実施を想定したが、窓口を訪れる観光客は、旅先への移動を急いでいる方なども多く、ニーズの把握や案内サービスの向上のための調査は観光客の手を煩わせない方法にて行うことの検討が必要。</p> <p>情報誌の発行については、掲載する情報に企業情報などが含まれると、空港管理会社との調整が必要になる等の課題が発生したため、案内所業務で毎日窓口対応するなかで現実的には難しく、発行することが出来なかった。また、観光施設や従事者への苦言等が寄せられることも多いため、スタッフのメンタルや健康管理にも注意する必要がある。</p>	<p>外国人観光客が増えており、バスの案内に次いで宿泊施設や地図・パンフレットの問合せが多いことから、外国人観光客向けのパンフレットを充実させるために市内観光業者等へ周知・協力を行う必要がある。</p> <p>アンケート調査については、観光客の手を煩わせて回収するのではなく、問い合わせ内容を細分化し集計することによりニーズの把握を行うことで、業務内容の改善やよりよい案内サービスを展開できるようにする。</p> <p>情報誌については、企業の宣伝にならないようにする配慮が必要となるが、観光情報としては市主催のイベント情報だけでなく、市内でのその時々イベント情報を利用者は求めているとのニーズもある。そのため、掲載内容などが宣伝にならないように作成し、情報発信を行える方法を再度検討したい。</p>

今後の取り組み方針

次年度以降も、スタッフ研修等により接客スキルの向上を図り、メンタル面に留意ながら、継続して取り組みたい。観光案内所での問い合わせ内容を細分化し集計、分析することにより、観光客の傾向を把握し、提供する情報の充実を図る。また、旬な観光情報の発信による観光案内の充実化を図り、観光客のニーズに応えられるようにする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
8,257	8,257	6,606	1,651	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の観光振興を推進する会員組織である石垣市観光交流協会と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき締結し、妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算に関しては必要最低限の支出となるよう、事業途中、滋養完了の際に適時確認しており、妥当である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途に関しては、事業途中や事業完了の際に受託者と協議・確認し、目的に即し必要なものに限定されており、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑧	観光地受入基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	企画部 観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施(予定)年度	平成26~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	観光地としての満足度を向上させリピーター層を増やすこと、石垣島らしさの観光ブランディングを構築するために星空資源の広報、ウェルカム業務の実施、コンテンツプログラム(南の島の星まつり、とぅばらーま大会、新春花火、文化観光コンテンツ)に取り組む。また、観光地マネジメントを推進する観光会議の開催やユニバーサルマナーの講習会に取り組む。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	63,840	34,279	33,627		
		(b) 予算現額	77,731	34,279	46,749		
		(c) 増減額 (b-a)	13,891	0	13,122		
		(d) 繰越額	0	-	-		
		A. 計 (b+d)	77,731	34,279	46,749		
	B. 執行済額		76,861	33,261	42,747		
	うち交付金充当額		61,488	25,366	34,197		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		98.9%	97%	91.4%		
予算の状況の説明		増額は、星空資源広報事業や文化観光コンテンツ推進業務などの追加によるもの。 年度途中の退職による報酬費の減、委託事業について当初予定していたユニバーサルマナー交流会や観光プラットフォーム会議が未達成となったため、これに係る委託費の減などが執行残となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	MICE等ウェルカム業務	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	ユニバーサルマナー講習会	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	未達成				
	石垣市観光プラットフォーム会議の推進	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	未達成				
	石垣島新春花火業務	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	文化観光コンテンツ推進業務	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	星空資源広報業務	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	星空保護区認定に向けた調査	目標	(実施)	()	()	()	
実績		実施					
南の島の星まつり、とぅばらーま補助	目標	(実施)	()	()	()		
	実績	実施					
原付バイク用「ご当地ナンバープレート」のデザインを作成	目標	(実施)	()	()	()		
	実績	実施					
達成状況説明	ユニバーサルマナー講習会や観光プラットフォーム会議については、会場や講師、参加者など各調整の中で日程の調整がつかず、開催が出来なかったため、未達成となった。						

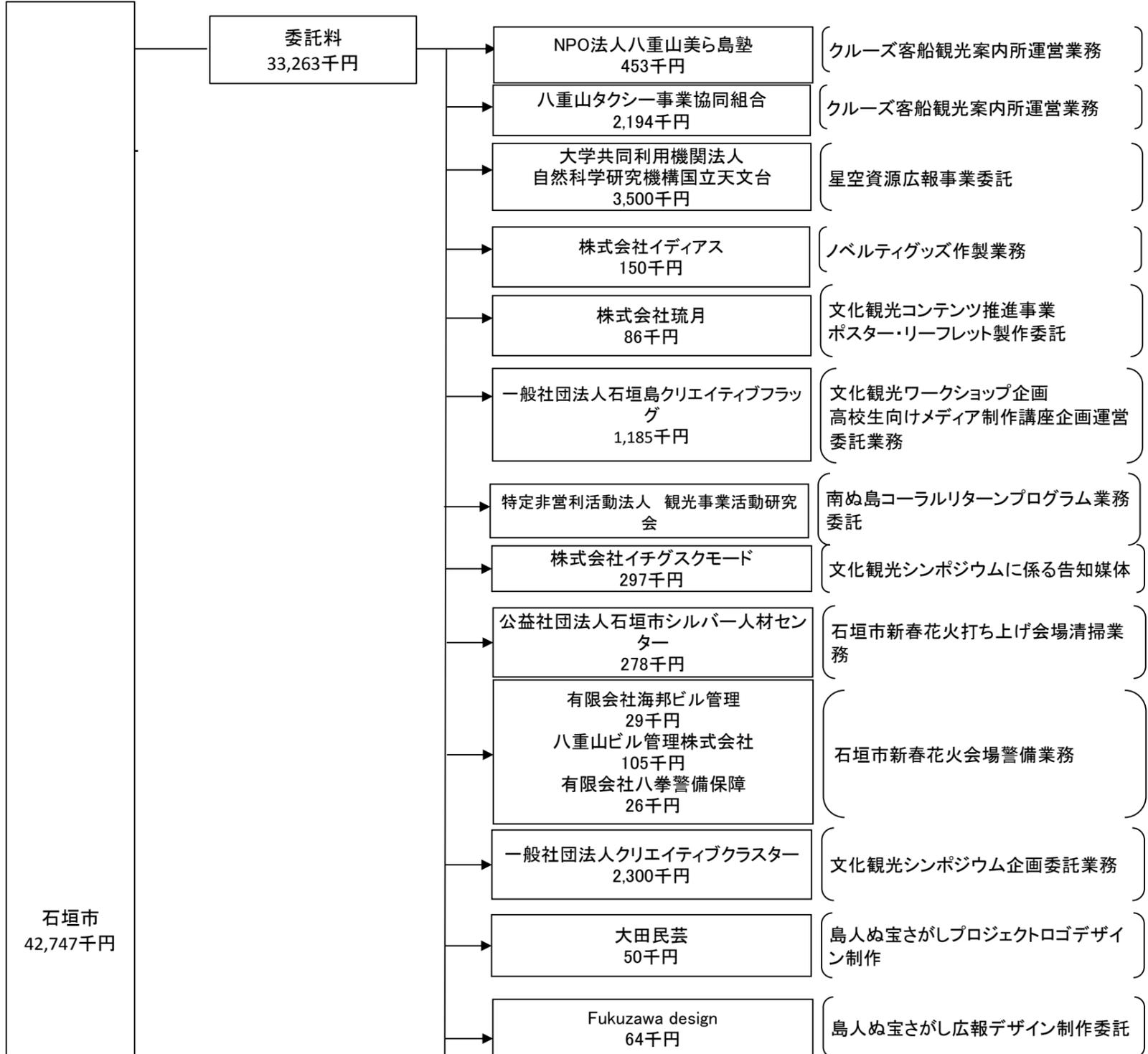
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)
	ウェルカムの取り組みの実施件数 20件	目標	()		20		
実績				95			
ユニバーサルマナー講習会の開催(1回)	目標	()		1			()
	実績			0			
星空学びの部屋の来場者数(3,300名)	目標	()		3300			()
	実績			4317			
南の島の星まつり(1回)・とぅばら一ま大会(1回)・新春花火大会の開催(1回)	目標	()		実施			()
	実績			実施			
星空保護区認定への申請	目標	()		申請			()
	実績			未申請			
文化観光コンテンツ媒体の制作	目標	()		制作			()
	実績			制作			
観光プラットフォーム会議の開催(3回)	目標	()		3			()
	実績			0			
「ご当地ナンバープレート」デザイン作成完了	目標	()		作成完了			()
	実績			作成完了			
進捗状況説明	<p>ウェルカム事業の一環としてクルーズ船の観光案内の設置や初寄港セレモニーなどを実施した。ユニバーサルマナー講習会、観光プラットフォーム会議については講師や会場など日程の調整がつかず開催できなかった。星空学びの部屋は目標値を大きく上回る4千人あまりの来場者に対応した。また、南の島の星まつり、とぅばら一ま大会、新春花火の開催など、年間を通じた事業の実施を図った。</p> <p>星空保護区認定への申請は、関連部署団体との連携を図り、申請に向けて推進していたが、準備に時間を要したため、申請に至ることはできなかった。</p> <p>文化観光コンテンツ媒体の制作では、市内住民から身近な観光スポット・地域の観光スポットをテーマに募集し、22箇所を新たな観光スポットとして設定、マップを制作した。</p> <p>「ご当地ナンバープレート」は、デザインの作成が完了した。</p>						

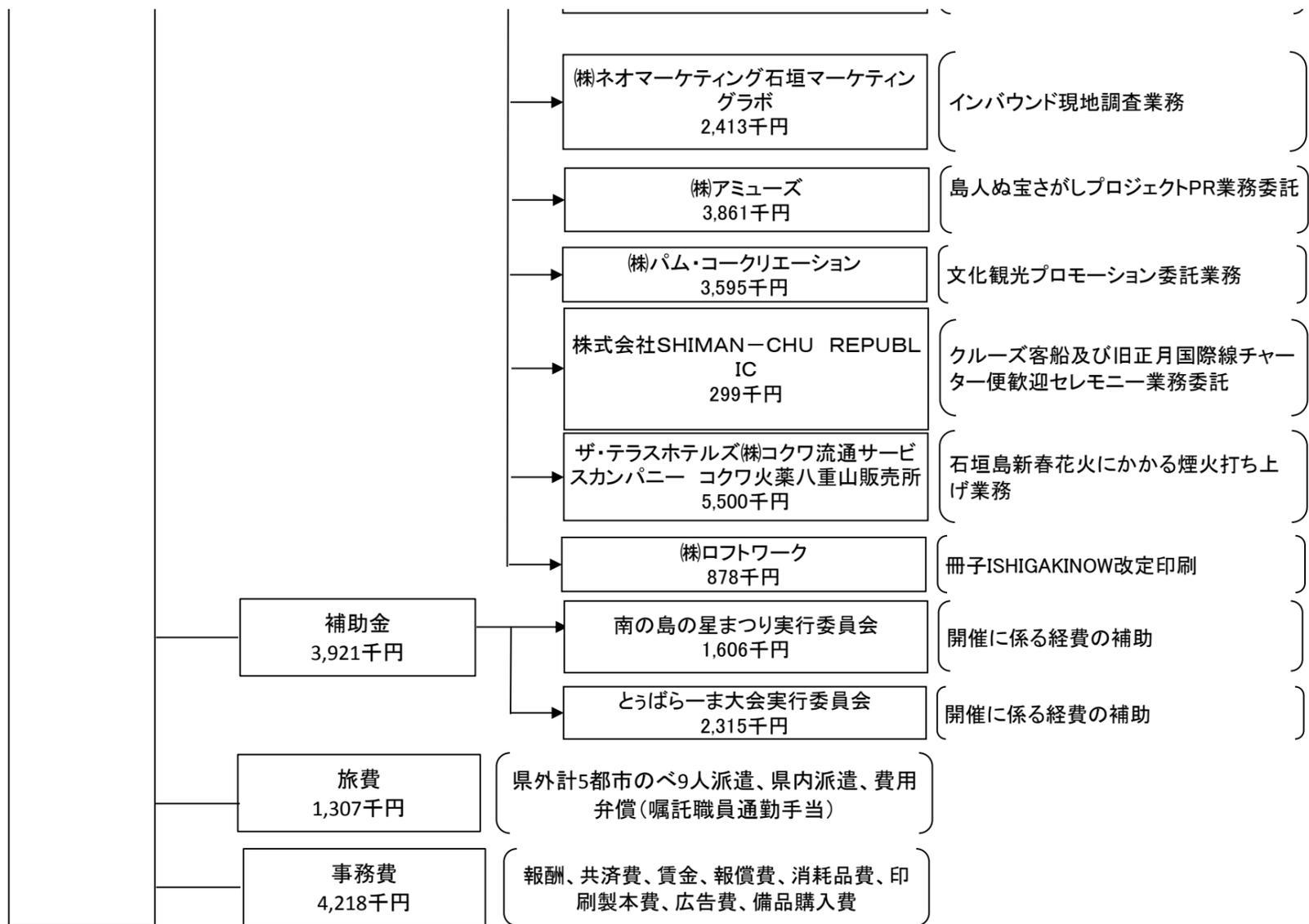
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>観光客の急激な増加による、観光客一人ひとりに対するサービス等の低下が懸念される。</p> <p>これまで観光ボトム期となる冬季(10月～3月)に様々な観光誘客事業を展開してきた成果として、H28年の冬季における観光入客数前年比17%増などの伸びが見られた。</p> <p>星空保護区認定に係る課題としては、認定の基準としての対象地域における照明の色温度や照明の向きといった条件をクリアしていく必要がある他、市民や観光客への理解や協力を得る必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>石垣島らしさのブランディングのために、観光プログラムの創出を図ること。また、リピータ創出を図るため、観光満足度の向上に寄与する事業を実施する。星空保護区認定申請を7月中に行い、10月頃の認定取得後発表イベントを開催する。次年度以降、周知、理解醸成のための継続的なイベント開催を目指す。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
42,747	42,747	34,197	8,550	0





資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定方法は、本業務の性質を考慮し、業務実績がある業者への随意契約であり、妥当であった。</p> <p>○予算に関しては必要最低限の支出となるよう、事業途中、滋養完了の際に適時確認しており、妥当である。</p> <p>○南の島の星まつり、及びとぅばら一ま大会の補助金については、交付要綱に沿って補助を行っており、妥当である。</p> <p>○費目・使途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑨	安心・安全なまちづくり推進整備事業					
担当部課名	総務部 防災危機管理室	事業実施(予定)年度 平成27~28年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備					
		沖縄振興基本方針該当箇所 III-1-(1)					
事業内容	本市の繁華街地区において、市民や増加する観光客が安全で安心するまちづくりを目指し、事件事故の未然防止や犯罪の抑止を図るための整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度				
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,200	2,597			
		(b) 予算現額	2,510	2,597			
		(c) 増減額 (b-a)	310	0			
		(d) 繰越額	-				
		A. 計 (b+d)	2,510	2,597			
	B. 執行済額		2,505	2,481			
	うち交付金充当額		2,004	1,985			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		99.8%	95.5%			
予算の状況の説明		不用額は、工事請負費の入札残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	防犯カメラの設置		目標 (設置)	()	()	()	
			実績	設置			
達成状況説明	繁華街である美崎町地域に防犯カメラを設置することで、市民や多くの観光客の安心・安全の確保を図ることができる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
			目標	()	(完了)	()	()
	防犯カメラ2基の設置完了		実績		完了		
	進捗状況説明	当初設置予定の防犯カメラは2基を予定していたが、関係機関との調整の結果、1箇所にカメラ2基取り付けられる方式が採用できたため、防犯カメラを4基設置した。					

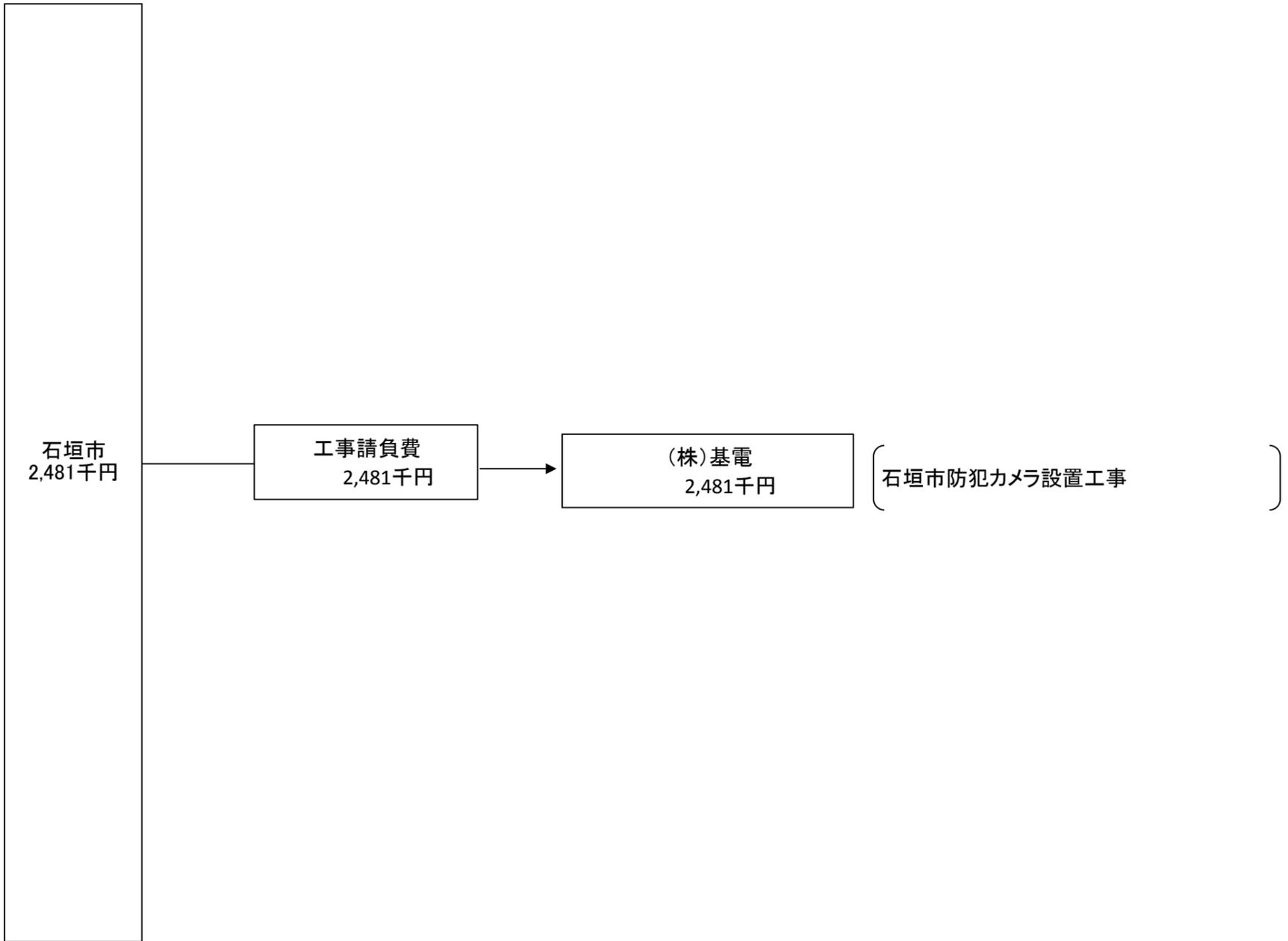
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	美崎町で事件・事故等が発生した場合における犯人特定捜査協力として、八重山警察署へ防犯カメラの記録データを提供している。 被撮影者のプライバシー保護のため、運用・管理について適正な基準が求められている。	美崎町において防犯カメラを設置したことによる犯罪発生率の低下がみられた。 犯罪の予防・防止に効果的に活用するため、記録データの取扱いに関する基準を作成する。

今後の取り組み方針

防犯カメラの設置・運用に関するガイドラインを作成し、記録データの取扱規定を定める。
毎年、保守点検を実施し、設備の維持管理に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,481	2,481	1,985	496	0



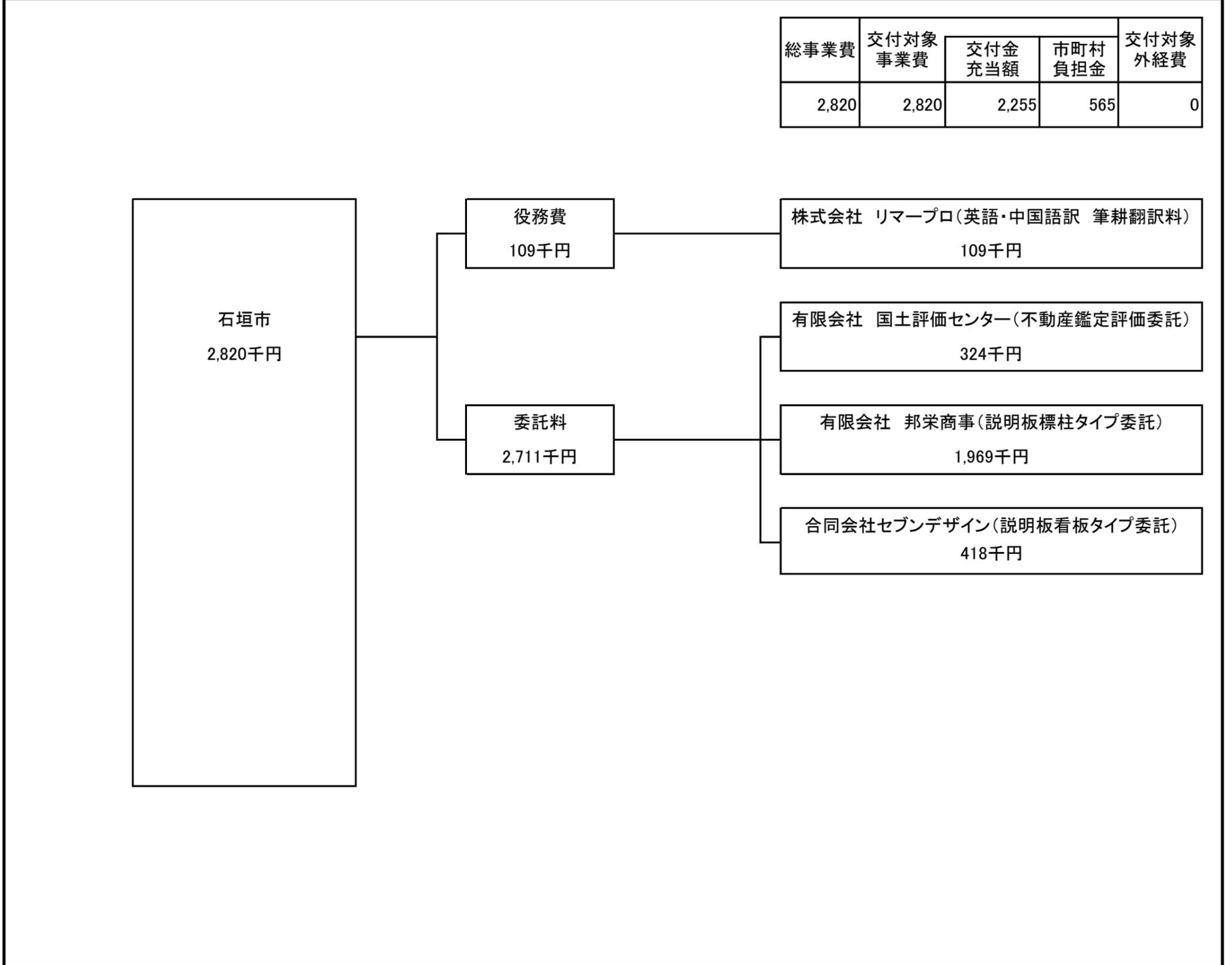
資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札により業者を選定しており妥当である。 ○不要額は事業費の5%以内であり適正な規模である。 ○費目、用途についても事業目的に合致しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑩	石垣市内文化財環境整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章—1—(6)—(ア)	
担当部課名	教育部 文化財課	事業実施(予定)年度	平成27~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり		
事業内容	石垣市内にある指定文化財の環境を整備するため、土地買い上げに向けた土地価格調査及び文化財説明板設置を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		10,324	5,650			
			10,324	5,650			
			0	0			
			—	—			
			10,324	5,650			
		B. 執行済額	7,290	2,820			
		うち交付金充当額	5,832	2,255			
		次年度繰越額					
		執行率 (%) (B/A)	70.6%	49.9%			
	予算の状況の説明	不用額については、不動産鑑定評価にかかる筆の減と、説明板の仕様を一部変更したための執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	石垣市指定文化財の説明板設置10基	目標	(設置)	()	()	()	
		実績	9基の説明板を設置				
	文化財関連用地土地鑑定評価10筆	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	2筆について鑑定評価実施				
達成状況説明	文化財説明板設置は、土地の所有者や占有者等に同意を求めた上で、設置場所についても意見をいただきながら、安全に設置することができた。なお、数が1基減ったのは、2つの指定物件を1つの説明板にまとめたための減であり、実施内容については、10ヵ所分を行っている。不動産鑑定評価は、評価の実施に同意いただけた筆について円滑に実施した。次年度以降に用地購入にむけて作業を進める。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	適正な土地の評価額を把握する	目標	()	(実施)	()	()	()
		実績		一部実施			
	指定文化財の説明板の設置と活用	目標	()	(実施)	()	()	()
		実績		実施			
	進捗状況説明	土地の鑑定評価については、予定していた土地の一部が文化財保護法に基づく国の名勝に指定されたため、用地取得計画を変更する必要が生じ、一部のみ実施した。説明板設置については、可能な限り同一の仕様で設置を行う予定であったが、指定文化財所在地に重機を入れることができないなどの問題もあり、仕様の一部を変更した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○石垣市内にある文化財は、復帰前の琉球政府時代に指定になったものから、本土復帰を経て国指定の文化財になった物も多い。その歴史的背景から、現状においても指定文化財の環境整備が遅れている実態がある。</p> <p>○同事業では、文化財活用のための説明板の設置、周辺用地の購入(進入路やバッファゾーンの確保)、修復に向けた測量等を実施する計画である。</p> <p>○文化財説明板は未設置のところを優先して作業してきたが、既存の説明板も経年劣化が見られるため、多言語対応の説明板への移行が必要である。</p> <p>○平成28年度の事業については、実施数に減があったものの、充実した内容で円滑に実施することができた。</p> <p>○不動産鑑定評価を予定していた10筆については、平成28年度中に文化財保護法に基づく国の名勝に指定された筆が含まれており、用地取得計画の変更が生じたことにより、2筆のみ鑑定評価を実施した。</p>	<p>○現在、複数の活動指標を立てて、複数年に亘る事業計画をしているところであるが、文化財を取りまく環境変化(自然災害含む)に対応するため、年度毎に計画した事業内容に新たに優先順位をつけ直す必要がある。</p> <p>特に、用地購入については、迅速に用地取得手続きを進める必要がある。</p> <p>○既存の文化財説明板についても、多言語対応にするとともに、耐用年数の長い仕様に変更していくよう計画を見直したい。</p>

今後の取り組み方針
<p>○事業計画のうち、優先順位の見直しを行い、より早急な対応が求められるものから着手していきたい。また、文化財の環境整備には、土地の問題や地権者の問題等も深く関わるため、関係者への説明を丁寧に行い、速やかに事業着手ができるよう調整を図りたい。</p> <p>○文化財の環境整備が整えば、これらを観光にも活かせるほか、沖縄らしい風景の維持、後世への文化財の継承等の効果が期待できるため、より良い手法を探りながら事業を実施したい。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定方法は随意契約であるが、見積等を徴取し総合的に判断した結果や、石垣市内で唯一の業者であることなどの理由により選定しているため、妥当である。</p> <p>○実施内容に問題はないが、件数の変更や仕様の変更により、当初予算額より執行額が減少した。</p> <p>○相手方を特定しての役員費及び委託費の支出であり、費目・使途ともに必要なものに限定されている。</p>
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑪	美崎町賑わい創出実験事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-(イ)	
担当部課名	建設部 都市建設課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	歩いて暮らせる環境づくりの推進 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	美崎町の市道を一部占用(車道を一方通行(十分な幅員の歩道がある場合は歩道を活用)とし、歩行者空間及びオープンカフェ用地に充てる。)し、オープンカフェや屋台等の実証実験(年6回程度想定)を行い、観光客や市民の集客による賑わい創出について検証する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,000				
		(b) 予算現額	4,000				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	0				
		A. 計 (b+d)	4,000				
	B. 執行済額		4,000				
	うち交付金充当額		3,200				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		事業計画どおり執行された。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	効果的な実施の検討	目標	(検討の場の創出)	()	()	()	
		実績	委員会の設置				
	実施結果の活用	目標	(結果の活用)	()	()	()	
		実績	関係者に配布				
達成状況説明	「効果的な実施の検討」については、「美崎町賑わい創出委員会」を設置し、そこで検討を重ねた。 「実施結果の活用」については、美崎町自治公民館をはじめ、石垣市役所関係課も含め関係者に配布した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	実証実験の実施	目標	(-)	(実施)	()	()	()
		実績		6回実施			
	実証実験結果の検証	目標	(-)	(実施)	()	()	()
		実績		実施			
	進捗状況説明	本事業は実証実験を行うことにより、実際に実施した状況、データ、課題などを把握することが目的である。したがって、成果目標については、予定していた実証実験の回数を実践に実施することであり、予定どおり実施した。 また、今後の美崎町の賑わい創出に関する事業に資するデータとして、実証実験によってどの程度の効果があったかを定量的に把握するため通行量調査等を行い、実証実験結果の検証を実施した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>美崎町は日本最南端の繁華街として栄えている。そのため、夜は賑わっている一方、昼間は閑散としていることが課題となっている。</p> <p>その課題解決に資するため、本事業を実施した。</p> <p>具体的には、オープンカフェの実証実験を実施した。</p> <p>実施に向けては、地域の要望や効果的な実施などを検討する場を設けた。</p> <p>実施の際には、事前に地域の協力依頼や警察・道路管理者からの許可取得に向けた調整を行った。</p> <p>実施最中には、賑わい状況を把握するため、通行量調査とアンケート調査を行った。</p> <p>集客のためにはイベントも必要だが、持続可能な開催とするためには、イベントが目的化しないよう注意する必要がある。</p> <p>選択肢を増やすためにも参加店舗を増やす必要がある。</p>	<p>今後、美崎町の賑わい創出の手法をオープンカフェに求める場合は、以下の課題の解決が改善につながると考えられる。</p> <p>実施日を平日にする場合は、仕事など特定の目的で通行している場合が殆どであるため、その人達が興味を示すようなメニューなどを準備しておく必要がある。</p> <p>休日の場合は、家族連れが見込めるため、子供向けメニューの準備をしておく必要がある。</p> <p>双方ともに、観光客が周辺を回遊しているため、観光客向けメニューは常時必要である。</p>

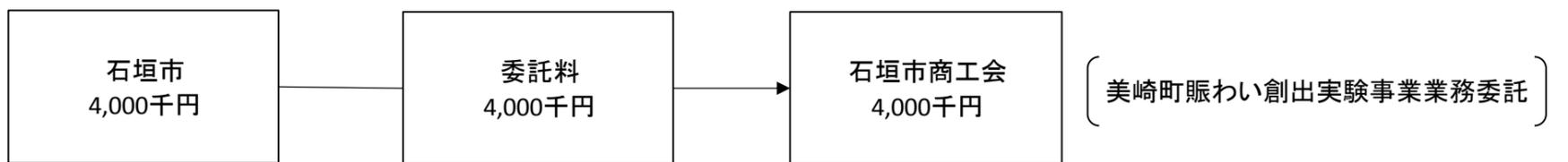
今後の取り組み方針

今回の実証実験の結果を受けて、地元である美崎町自治公民館が自主的に開催する意向を示しており、民間の知恵と活力が最大限に発揮されるよう、実施主体を地元である美崎町とする。

行政の今後の取り組み・役割としては、道路管理者としての道路占用許可などにおいて、適正に対応し、支援を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,000	4,000	3,200	800	0



資金の流 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、随意契約によるものであり、類似事業である「夜市」や「さんばしマーケット」の実施など、これまでの実績と、地域や店舗などの商工業者との信頼関係の蓄積など事業遂行能力を鑑み妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額はないことから、予算規模は適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途は、事業の実施のみに充当され、目的も達成され、必要なものであった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑫	漁場環境ツーリズム事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-イ	
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産業の振興		
事業内容	漁業者の漁具破壊や、釣果を横取りする有害水産生物駆除を実施し、生産性の向上や漁業者の安全性を確保する必要があるため、新たな観光事業としての可能性を調査、実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		3,120				
			3,120				
			0				
			-				
			3,120				
		B. 執行済額	1,340				
		うち交付金充当額	1,072				
		次年度繰越額	0				
		執行率(%) (B/A)	42.9%				
	予算の状況の説明	模擬プログラムについては予定通り実施を行ったが、サメ駆除調査委託は計画の中から一部実施となった。模擬プログラムの中で水揚げしたサメが予定より少なかったこと、サメの料理研究に利用したいという申し出があり、サメの処分に関する執行残となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	サメ駆除の調査委託	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	一部実施				
	模擬プログラムを実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	4回実施				
達成状況説明	模擬観光プログラムに関して、予定通り実施を行った。漁場環境ツーリズム調査委託に関して調整がつかず、一部を直接実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	事業目的に沿った駆除ポイントの策定	目標	()	(策定)	()	()	()
		実績		一部策定			
	高付加価値の観光プログラムの創出(ファミリーパック、海人パックなど)	目標	()	(創出)	()	()	()
		実績		未創出			
	満足度アンケートの実施	目標	()	(実施)	()	()	()
実績			4回実施				
進捗状況説明	台風が10月を過ぎて初めて来襲するなど天候不良が続く、漁業者の生産期間が限られていたこともあり、一部策定という結果になった。しかし、そのポイントを中心に、観光プログラムを実施、満足度アンケートを目標回数実施した。満足度アンケートの結果、ツアー参加者の満足度は非常に高い結果となっているため、事業としての魅力は非常に高いものと考えられる。そのアンケート結果を元に、観光プログラムの創出を図ったが、船舶を提供する漁業者の採算性が困難との意見も有り、今後は実施に向けた費用対効果の向上を図り、可能性を検討していく。						

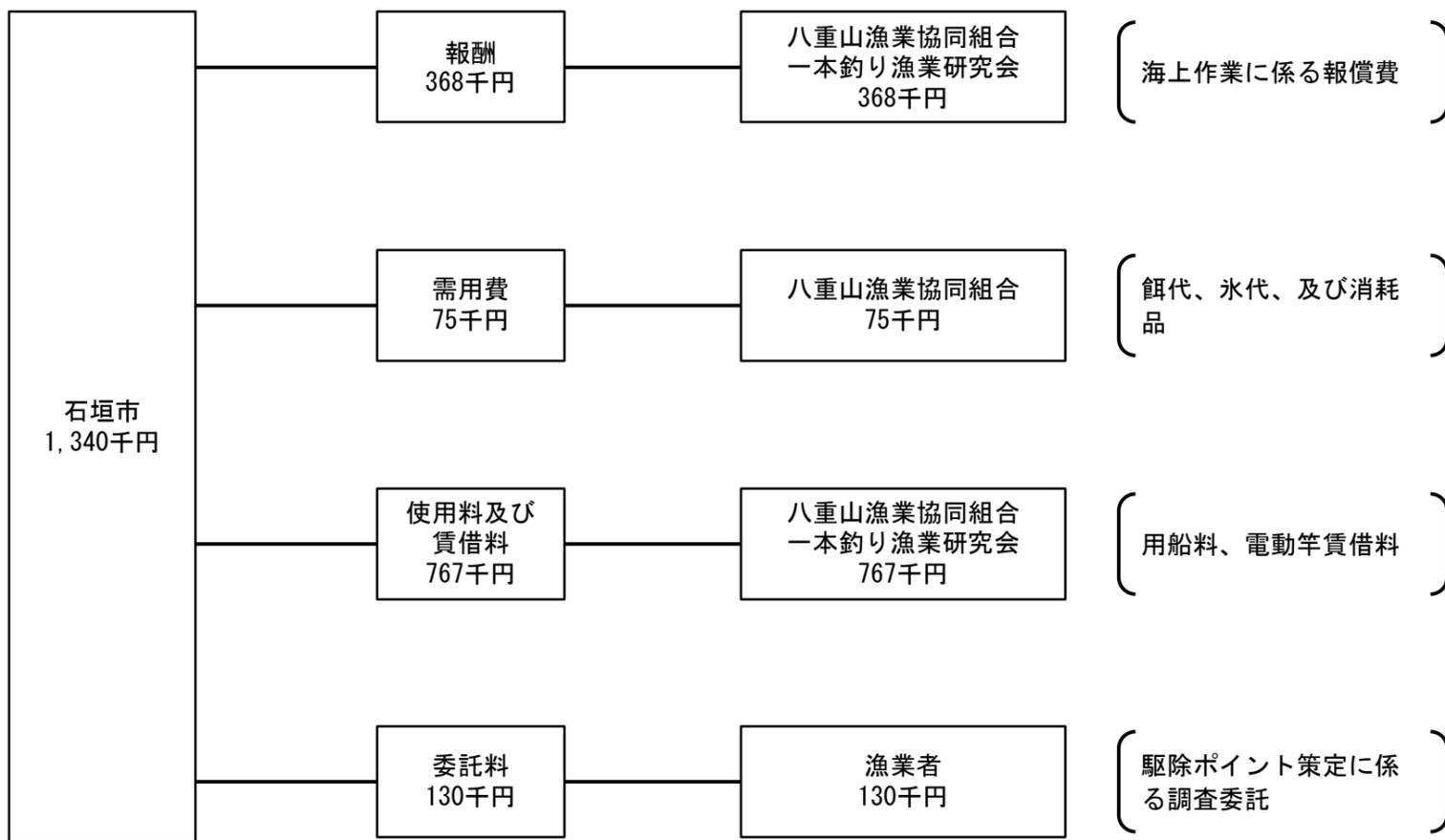
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>天候に左右される場合が多く、実施年度のように台風が続けて襲来すると、漁業者自身の出漁回数が減り、生産量も減るため、出漁優先となり、調査委託及びツアーの実施に至る事が出来なかった。また、1回の出漁時の費用が高く、ツアーに対する費用対効果が小さいため、漁業者の負担となる恐れがある。</p> <p>漁業者が所有している遊漁船の大きさから、利用できる竿は4本が上限であり、それ以上となると糸が絡む可能性が大きくなる。そのため、乗船客は4グループが限度であり、乗船客による利用率収入の大幅増加は難しい。しかし、満足度アンケートの結果、ツアー参加者の満足度は非常に高い結果となっているため、事業としての魅力は非常に高い。</p>	<p>遊漁船の大きさから、乗船客による利用率の収益がこれ以上は難しいことから、それ以外の付加価値を高める必要がある。</p> <p>本事業を開始した当初から、サメの身を利用した料理等を作る研究を行いたいと申し出があり、ツアーだけではなく、サメの身の販売や、料理等の調査研究販売を含めて事業の採算性を高めることが必要である。</p> <p>しかし、通常、サメの水揚げ後は、そのまま船上で放置しているため、強烈なアンモニア臭が発生する。そのため、サメの水揚げから調理まで鮮度維持に関する研究が必要である。</p>

今後の取り組み方針

サメの鮮度保持方法や、料理等の食べるための調査研究など、乗船客の利用率以外の収益性を高めるため、関係団体とサメに対する付加価値を高める調査研究を進め、新たなサメ文化を形成、観光振興などに寄与していきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,340	1,340	1,072	268	0



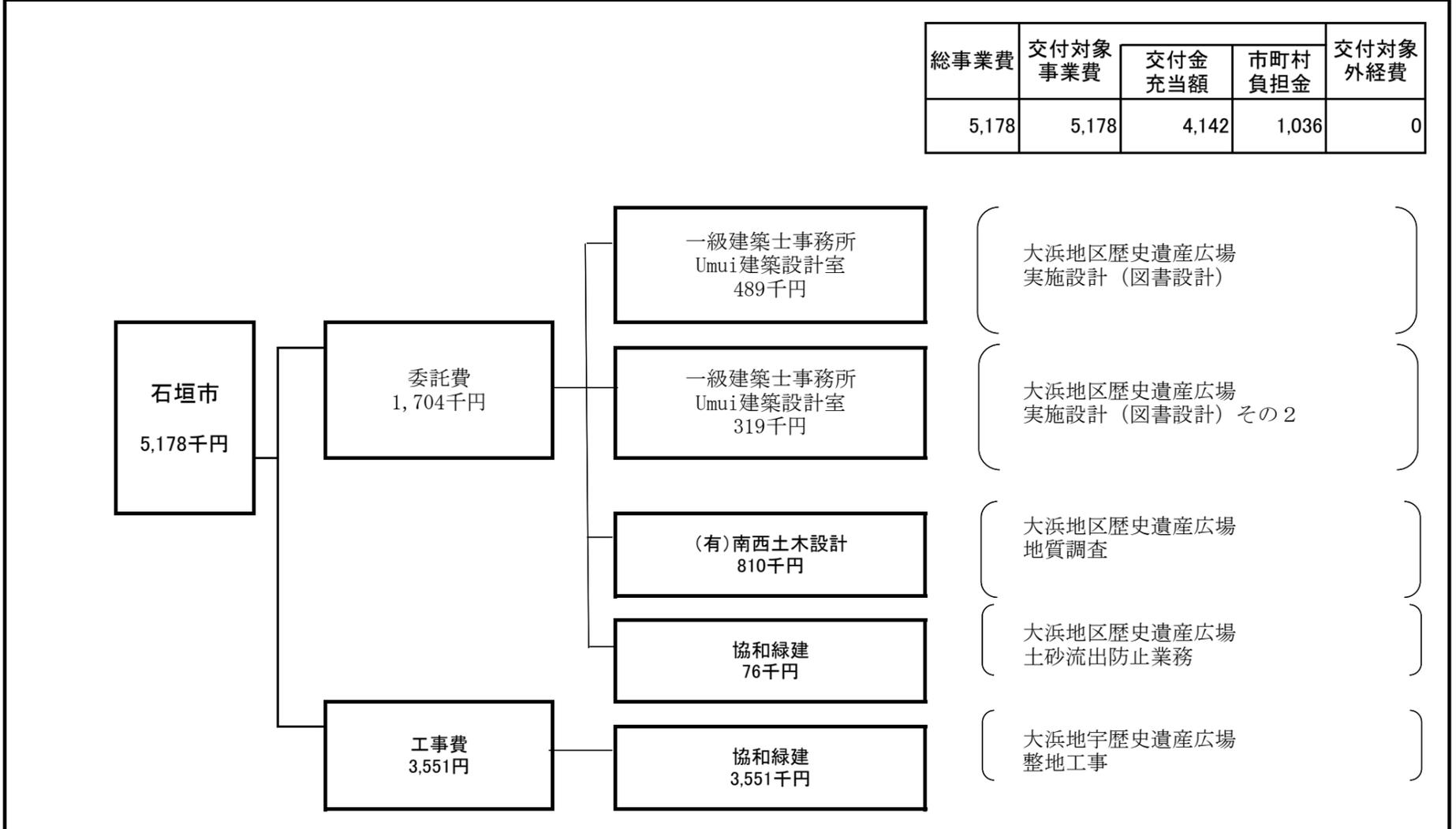
資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定についてはサメ駆除の実績のある漁業者団体を選定している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算の規模については、天候不良による人員の確保やサメの償却関連が不用になったことから執行率が大幅に低下した。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については事業目的に即し、必要なものであったと判断する。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑬	大浜地区歴史遺産活用事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア	
担当部課名	教育部 文化財課	事業実施(予定)年度	平成25~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖繩の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-1-(1)		
事業内容	大浜地区には国指定史跡フルスト原遺跡をはじめ、宇根井戸や大底御嶽など多様な歴史遺産が所在している。これらの歴史遺産を連結させるため、フルスト原遺跡の近接地に広場(駐車場を含む)の整備を実施し、広場に案内板等を設置する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	26,748	—	32,840	—	5,950
		(b) 予算現額	26,748	—	2160	—	5,950
		(c) 増減額(b-a)	0	—	▲ 30,680	—	—
		(d) 繰越額	—	25,484	—	2,160	—
		A. 計(b+d)	26,748	25,484	2,160	2,160	5,950
	B. 執行済額		513	24,863	0	2,160	5,255
	うち交付金充当額		409	19,890	0	1,728	4,204
	次年度繰越額		25,484	—	2,160	0	0
	執行率(%) (B/A)		1.9%	97.6%	0%	100.00%	88.3%
予算の状況の説明		不要額については、指名競争入札残などによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	構造物(トイレ、東屋)実施設計の作成	目標	(作成)	()	()	()	
		実績	作成				
	面積3514.96㎡の整地 (コンクリート基礎、コンクリート塀、擬木、門扉の撤去、殻処理、撤去後の整地)	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	3514.96㎡実施				
達成状況説明	構造物(トイレ、東屋)実施設計を作成し、整地工事を実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	構造物(トイレ、東屋)実施設計完了	目標	()	(完了)	()	()	()
		実績		完了			
	3514.96㎡の整地工事完了	目標	()	(完了)	()	()	()
		実績		完了			
	進捗状況説明	構造物(トイレ、東屋)実施設計を作成し、整備予定地内の整地工事を完了することができ、後年度の取り組みに繋げることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	石垣島空港の開港後、近年のクルーズ船の寄港もあり、国外からの来訪者は増加傾向が続いている。とくにレンタカーによる島内観光は盛んとなったきており、また、空港アクセス道路の開通、旧空港跡地の利用促進も計画されているため、フルスト原遺跡などがより活用されるための受入環境整備の側面を鑑みると、駐車場整備や利便施設等の整備を行うことが必要であることから、大浜地区歴史遺産広場の必要性は大きくなってきている。	隣接する国指定史跡フルスト原遺跡の整備を進め、連携した活用を検討する。 空港アクセス道路から訪れ易い環境の整備を検討する。

今後の取り組み方針
フルスト原遺跡の近接地に、駐車場・トイレ・芝生広場等を整備するとともに、案内板の設置を行い、来場者が見学し易い環境を整える。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札2件と見積選考3件実施し、適切に実施されている。 ○予算に関しては必要最低限の支出となるよう、事業途中、事業完了の際に適時確認しており、妥当である。 ○費目・使途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑭	ビッグデータ戦略的利活用事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(イ)	
担当部課名	企画部 企画政策課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	ビッグデータの戦略的な活用を図ることにより、本市を訪れる観光客の動態等の把握・分析を行い、観光客のニーズに応じた振興施策等の更なる充実を図るためのデータの整備を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,879				
		(b) 予算現額	9,879				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	9,879				
	B. 執行済額		8,503				
	うち交付金充当額		6,802				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		86.1%				
予算の状況の説明		島外の戦略策定委員を想定していたが、市内在住者にて戦略策定委員会を開催したことなどのため、執行残となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	戦略策定委員会の開催		目標 (4回)	()	()	()	
			実績 1回				
達成状況説明	委託事業者が、各戦略策定委員にもヒアリングを行いながら事業を遂行したため、委員会としての開催実績は1回のみとなった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
			目標 ()	(作成完了)	()	()	()
	戦略策定報告書の作成完了		実績	作成完了			
	進捗状況説明	公募型プロポーザルの選定により、株式会社コロプラと契約を結び戦略策定報告書の作成、納品が平成28年度内に完了した。今回の調査では、主に日本人観光客、外国人観光客の動向を調査し、分析するものである。観光客の宿泊状況、島内エリア別の滞在時間や観光スポットの滞在時間等の様々なデータを得られた。					

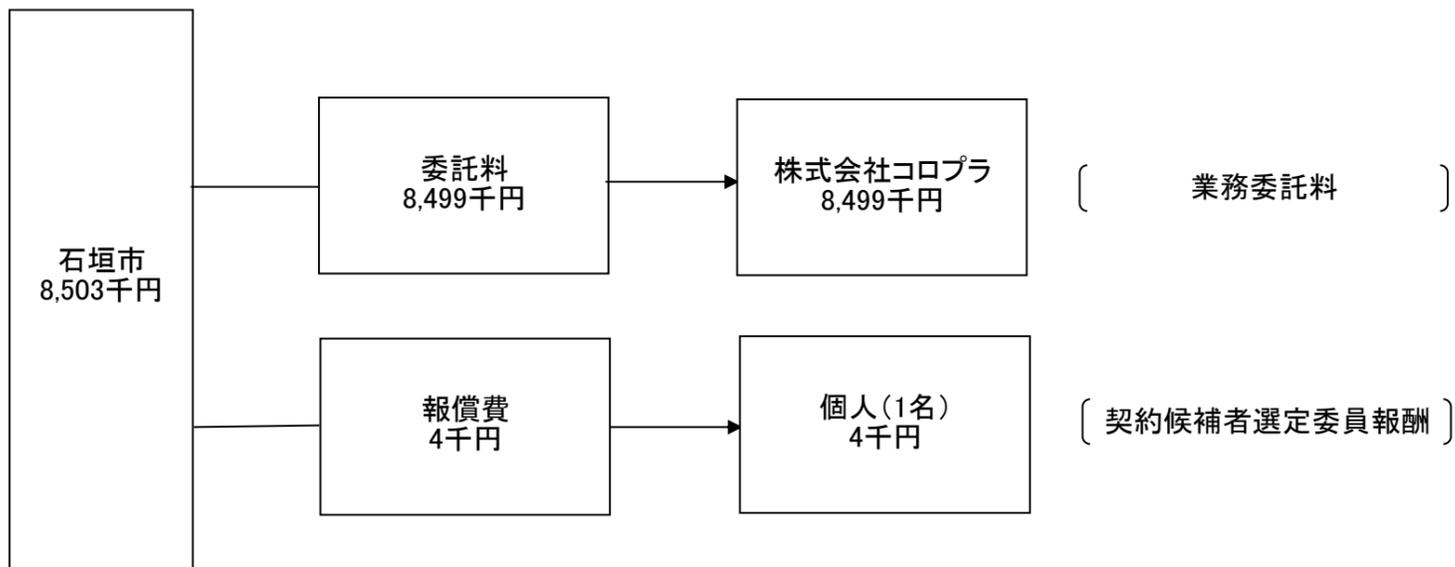
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	外国人観光客の動向調査については、ややサンプル数が少ないため、拡大推計をするには留意しなければならない。 観光スポットの滞在時間を棒グラフを用いて分析していたが、滞在している観光客数(実数)は明記されていなかったため、滞在時間別の観光客数を分析するには課題が残った。 戦略策定委員は市職員と外部団体(市民)で構成されているが、市職員の割合が高いので、観光協会等の外部団体にもより参加を求める必要がある。	外国人観光客の動向についてはサンプル数は少ないものの、得られたビッグデータは観光振興等の活用には有益であるので、拡大推計には留意しながら、より効果的・効率的な活用に努める。 滞在時間別の観光客数(実数)は把握できないが、滞在者(全体)からの割合は出せるのかどうか、契約者に対応を求め、より質の高いデータを得る必要がある。 多くの方に当該ビッグデータを活用していただくため、外部団体等にも積極的に参加していただき、多くの分野から分析、活用していく必要がある。

今後の取り組み方針

今後は、調査レポートの活用をどのようにしていくのか戦略策定委員会を通じて検討し、また、観光と防災の双方の観点から深く分析する。更には、外部団体等も積極的に参加していただき、観光客のニーズに応じた振興施策等の整備に向け取り組む。また、ビッグデータを多くの方に活用していただくため、市のHP等の媒体を利用し公表していく予定である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
8,503	8,503	6,802	1,701	0



資金の流 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○事業計画にどおりに執行できていることから、適正な予算規模であったと判断。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名 石垣市

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名 1-⑮ ドローン利活用推進事業 沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-3-(3)-エ 情報通信基盤の整備

担当部課名 企画部 観光文化スポーツ局観光文化課 事業実施(予定)年度 平成28年度 沖縄振興基本方針該当箇所 III-1-(1)

事業内容 ドローン(無線操縦による無人航空機)の離島における新しい観光プログラムの開発や、活用方法を検討するため、ドローンレース等のイベントや実証実験を行う。

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	15,000			
		(b) 予算現額	15,000			
		(c) 増減額(b-a)	0			
		(d) 繰越額	-			
		A. 計(b+d)	15,000			
		B. 執行済額	14,999			
		うち交付金充当額	11,999			
		次年度繰越額	0			
		執行率(%) (B/A)	100.0%			
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行した。				

活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況			
		28年度	29年度	30年度	31年度
ドローンイベントの実施	目標	(実施)	()	()	()
	実績	実施			
実証実験の実施	目標	(実施)	()	()	()
	実績	実施			
達成状況説明	ドローンという新たな産業の目玉となっているコンテンツを活用して、本市のプロモーション活動を実施。イベント運営についても円滑におこなう事ができた。実証実験においては、国内初の離島間における自律型固定翼ドローン(VTOL)の飛行実験を成功させる事ができた。また、新たな観光コンテンツとして期待されているドローンフィッシングを実施した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
			ドローンレース参加者(30以上)	目標	(30)	()
	実績		47			
ドローンレースインターネット視聴者数(20,000人以上)	目標	(20,000)	()	()	()	
	実績		48,978			
ドローンイベント現地観客動員(1,000人以上)	目標	(1,000)	()	()	()	
	実績		1,000			
実証実験報告書の作成	目標	(作成)	()	()	()	
	実績		作成			
進捗状況説明	それぞれの成果目標をおおむね達成する事ができた。					

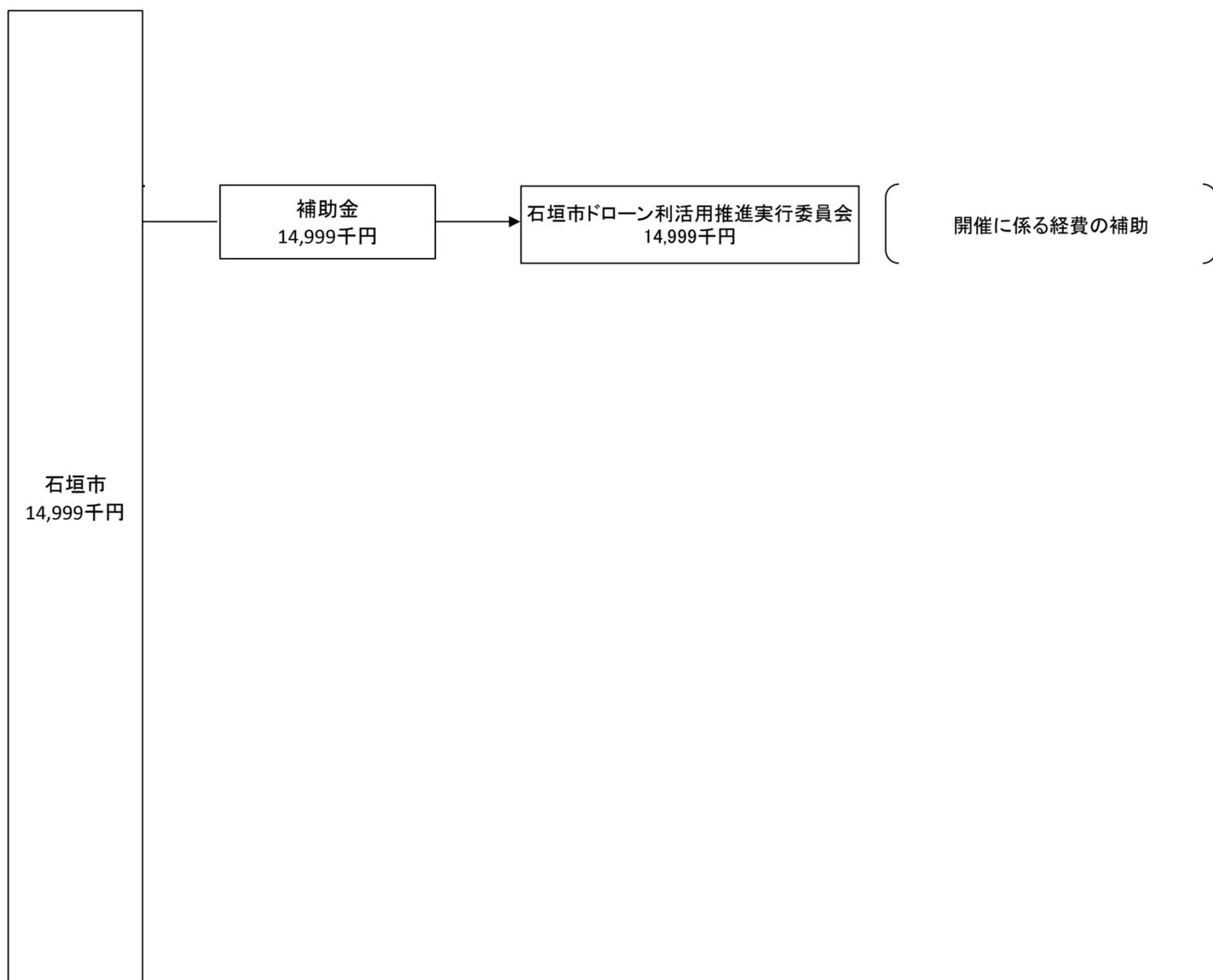
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	ドローンレースの運営については特に問題なく実施することが出来た。 実証実験の運営についても特に問題なく実施することが出来た。	実証実験にて行ったドローンフィッシングについては、従来のフィッシングとは違った新たなアプローチを行う事が出来たが、観光コンテンツとするにはまだまだ改善点が多く見られた。(釣り竿とは違い勝手がきかない、ドローンの馬力とバランスカに左右される等)

今後の取り組み方針

水難救助や捜索業務、自然災害時における被害調査など、石垣市におけるドローンの活用を今後より具体的に進めるため、活用方法、操作する人材育成について検討する利活用推進実行委員会を平成29年7月下旬に開催予定。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

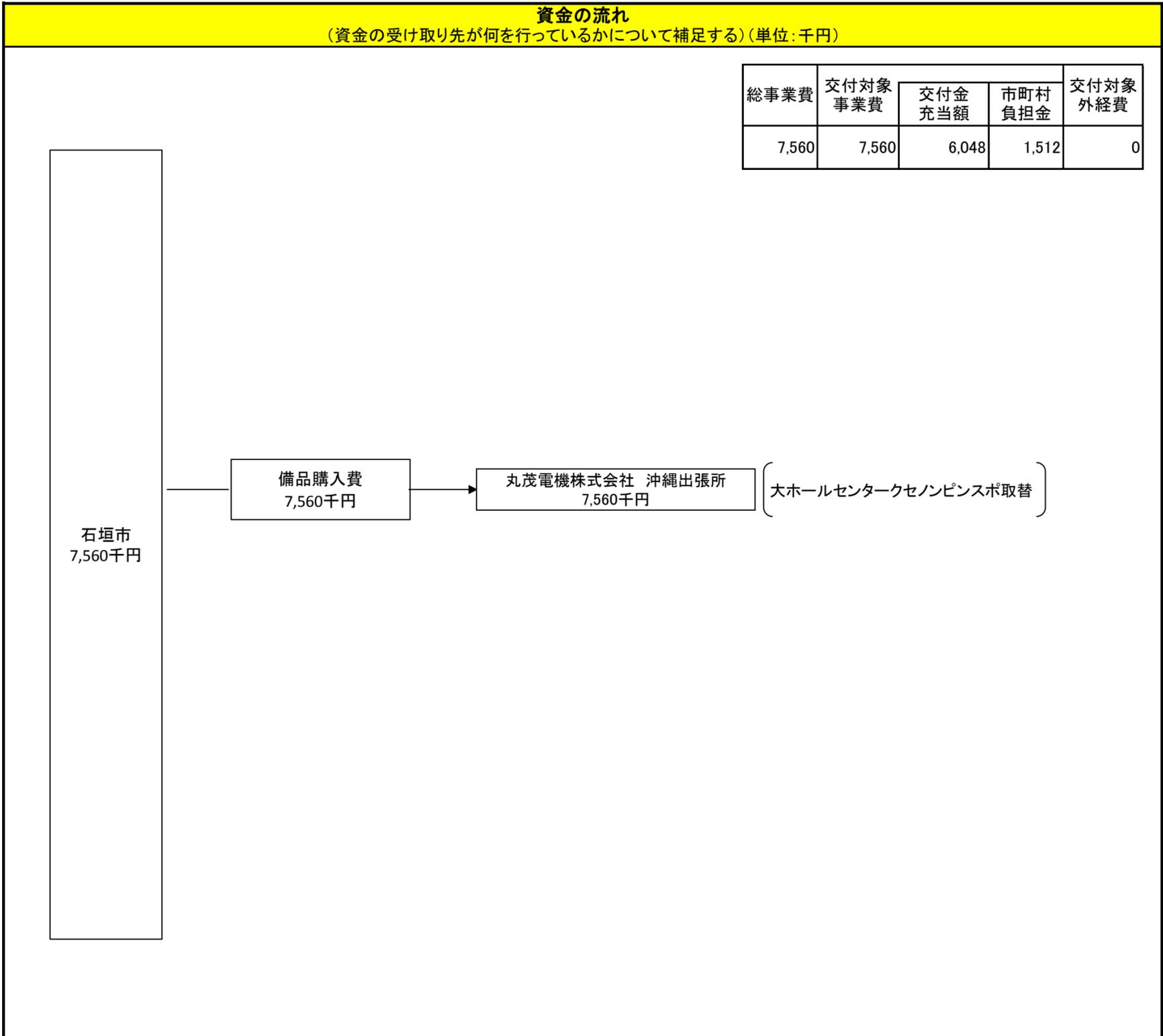
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,999	14,999	11,999	3,000	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定は、補助金交付要綱を定め、実行委員会を選定して行っており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は必要最低限であり、適正な規模となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○負担額は補助金交付要綱に沿って負担しており、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は予算、決算書により確認しており、事業目的に限定され、妥当である。

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑩	石垣市民会館設備改修事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ウ	
担当部課名	企画部 観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施(予定)年度	平成25~31年度		沖縄振興基本方針該当箇所	文化活動を支える基盤の形成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	島内外のプロを始めとするアーティスト及び団体による多くの公演の誘致につなげるため会館設備を改修し、良好な環境を提供しやすい施設として整備する。そのことにより、それら公演及びアーティストのファンをイベントツアーで誘客し島の魅力をアピールすることでリピーターとしての新たな観光客の誘致活動を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,469	—	182,329	—	20,291
		(b) 予算現額	47,149	—	205,976	—	20,291
		(c) 増減額(b-a)	22,680	—	23,647	—	0
		(d) 繰越額	0	4,469	0	40,738	0
		A. 計(b+d)	47,149	4,469	205,976	40,738	20,291
	B. 執行済額		37,465	4,320	165,238	22,437	7,560
	うち交付金充当額		29,980	3,456	132,191	17,949	6,048
	次年度繰越額		4,469	—	40,738	—	0
	執行率(%) (B/A)		79.5%	96.7%	80.2%	55.1%	37.3%
予算の状況の説明		購入する照明機材の仕様等の調整に時間を要したため、年度内で執行可能な範囲での購入計画とすべく、センタースポットの購入のみへと計画を見直したことから、執行残が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	公演に必要な照明機材の購入	目標	(機材購入)	()	()	()	
		実績	購入				
達成状況説明	大ホール照明設備(ピンスポット)購入に向けて取り組んだ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	石垣市民会館照明機材の購入完了	目標	()	購入完了	()	()	()
		実績		完了			
	進捗状況説明	大ホール照明設備(ピンスポット)購入を完了した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・建築から30年以上が経過した施設であり、老朽化が進んでいる。 ・施設使用について、週末のイベント開催利用に加え、平日利用もあるため、機器導入実施日程の調整(工事期間や工法など)が厳しい状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・機材等の仕様の調整に十分な時間を確保する必要がある。 ・施設利用への支障を考慮し、工事施工方法等の工夫が必要である。
今後の取り組み方針		
<p>年次的に設備改修を実施し、利用者に喜ばれる環境を整備していくとともに、新たな機器を導入することにより国内外著名アーティスト等の公演誘致を推進する。</p>		



資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○舞台照明設備として特殊機器購入であるため、随意契約となった。 ○予算に関しては、調整に時間を要したため、執行残が発生してしまった。 ○費目・使途は、事業の実施のみに充当され、目的も達成され、必要なものであった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

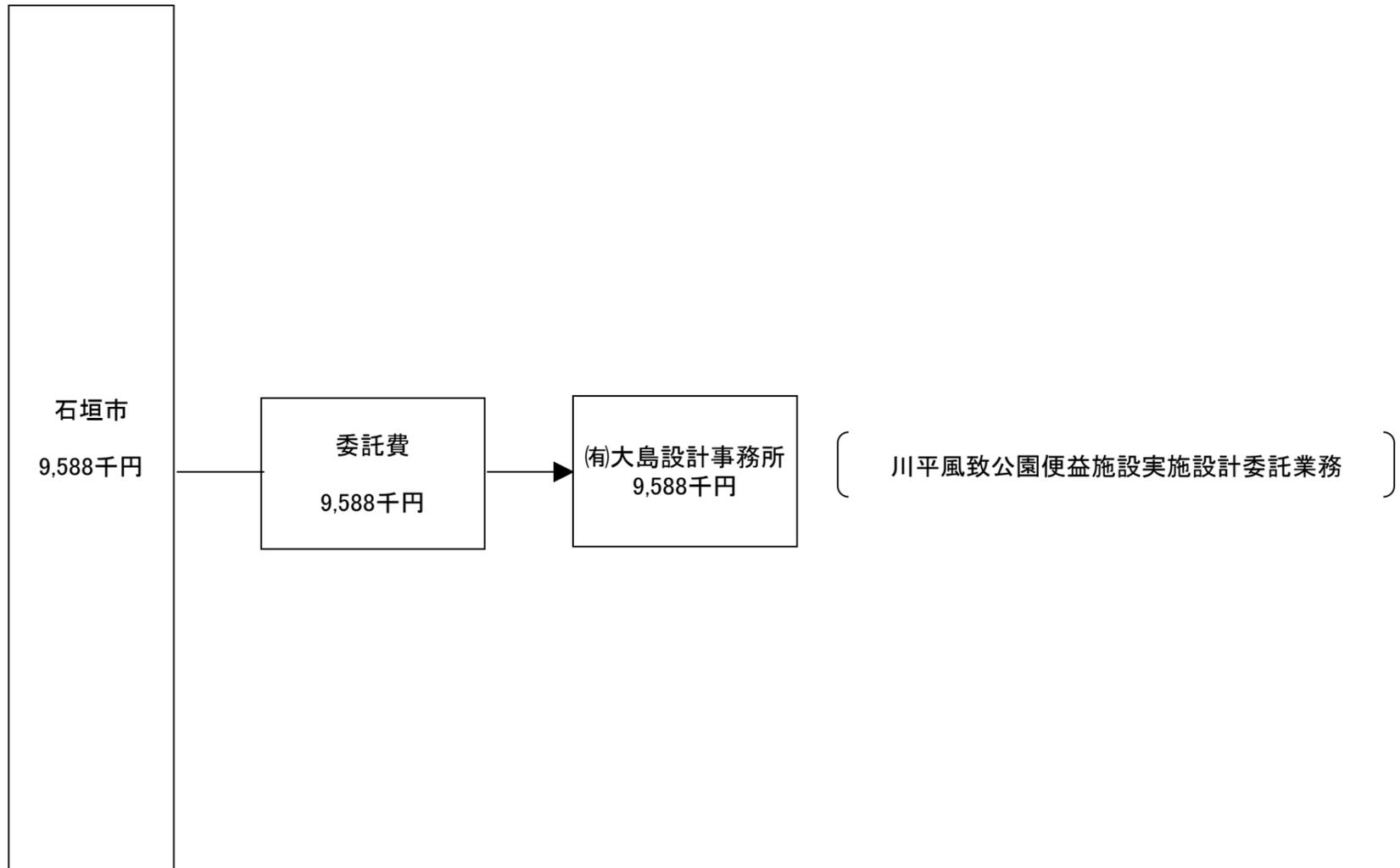
市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑤	川平風致公園観光利便性向上施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	建設部 都市建設課	事業実施(予定)年度	平成25~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	川平湾を訪れる観光客の利便性の向上や地域振興の為、物産販売所やグラスボートのチケット売場などの施設を統合した施設の実施設業務を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	30,000	—		11,500
		(b) 予算現額	—	10,752	—		11,500
		(c) 増減額 (b-a)	—	▲ 19,248	—		0
		(d) 繰越額	4,725	—	6,000		—
		A. 計 (b+d)	4,725	10,752	6,000		11,500
	B. 執行済額		4,725	4,752	4,557		9,588
	うち交付金充当額		3,780	3,801	3,646		7,670
	次年度繰越額		0	4,752	0		0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	44.2%	76.0%		83.4%
予算の状況の説明		不用額の2,812千円は、実施設委託費の入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	川平風致公園観光利便性向上施設の実施設の実施		目標 (実施設の実施設)	()	()	()	
			実績	実施設の実施設			
達成状況説明	川平風致公園観光利便性向上施設の実施設を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
			目標 (-)	(実施設の完了)	()	()	()
	実施設の完了		実績	実施設の完了			
	進捗状況説明	川平風致公園観光利便性向上施設の実施設が完了した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本市の主要観光地である「川平風致公園」の地域振興のため、物産販売所やグラスボードチケット売場を統合した施設を設置する必要がある。また、国指定名勝として指定を受けている現状の都市公園区域は、文化財や、拝所、水産試験場など土地の利用に関し制約が多いことから、駐車場、便益施設が設置できる区域が限られているため、区域外の市有地を活用し、川平風致公園の受入体制の整備を図る必要がある。そのため、今年度は観光利便性向上施設の実施設計を実施した。</p> <p>公園整備の方向性として、観光利便性向上施設の整備に向け地域関係者との合意形成やテナント利用に係る規程、都市公園条例の改定などが必要になる。</p> <p>隣接市有地活用において、都市公園区域の拡張に係る都市計画変更及び事業認可変更を今後の事業進捗に合わせて行う必要がある。</p>	<p>観光利便性向上施設の整備に向けて、地域関係者との合意形成やテナント利用に係る規程、都市公園条例の改定など諸条件の調整を行っていく。関連する都市公園事業との事業費の平準化及び整備優先順序を考慮し、連携して整備を行うための事業スケジュール調整を行っていく。</p>

今後の取り組み方針
施設整備に向けての諸条件を整理し、関連する都市公園事業との事業スケジュール調整しながら事業を継続していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,588	9,588	7,670	1,918	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託の業者選定は石垣市の指名登録している企業の中から、指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算規模は積算基準等により算出しており、適正であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については、公園整備のための設計委託費に係る委託費であり、本事業目的に即し必要不可欠である。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

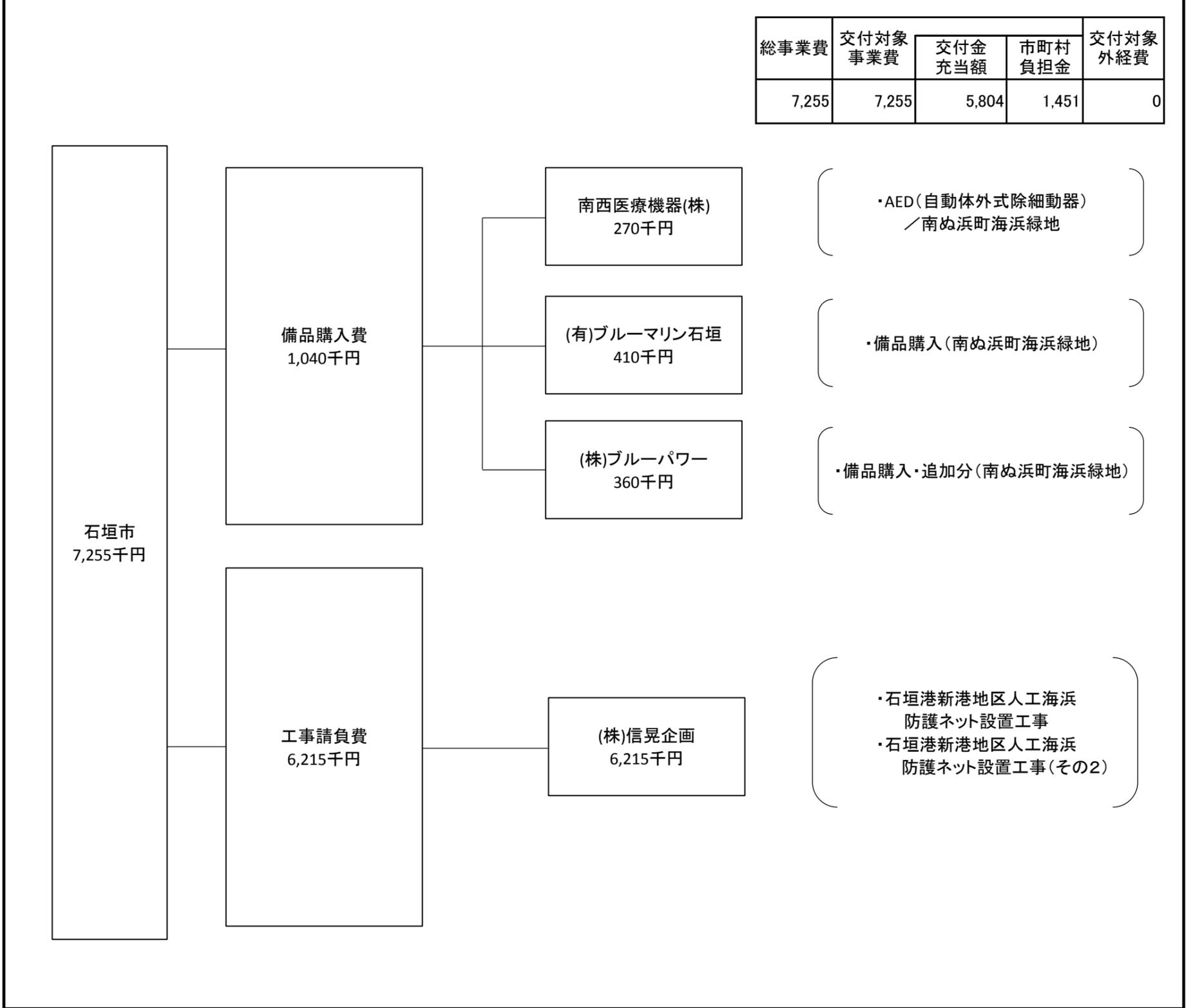
市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑥	人工ビーチ整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	建設部 港湾課	事業実施(予定)年度	28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	石垣港新港地区において整備を進めている人工ビーチの一部供用開始に向け、遊泳者等の安全確保のため、遊泳区域ネットの設置、AED、救命ボード等の必要な備品を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,040				
		(b) 予算現額	7,255				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 785				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計 (b+d)	7,255				
	B. 執行済額		7,255				
	うち交付金充当額		5,804				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		人工ビーチの一部供用に必要な遊泳区域(危険生物対策)ネットの設置工事発注と、AED等の備品購入を行った。入札の実施により、当初見込みよりも安価に事業目的を達成することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	遊泳区域ネット設置工事	目標	(一式)	()	()	()	
		実績	一式				
	備品購入	目標	(一式)	()	()	()	
		実績	一式				
達成状況説明	遊泳区域ネットを設置したほか、ライフセーバーと協議の上、救助に必要な備品を追加購入した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	一部供用開始に向けた事業の着実な実施	目標	()	(実施)	()	()	()
		実績		実施			
	進捗状況説明	必要最低限の備品を揃え、7月1日に供用開始することができた。その後ライフセーバー等からの報告・要望を受け、現地の状況を鑑み、一部備品については追加購入を行う等してビーチの活用に努めた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	台風時の対策として遊泳区域ネットを陸揚げする必要があるが、水上ポートを所有している業者との調整がつかず、人手が不足したため課員も回収作業にあっていた。 AED(自動体外式除細動器)については一定期間毎の機器交換、パッド使用後に予備の購入などを行う必要があり、今後は通常予算に組み込んでいく必要がある。	ビーチ供用期間(7月~9月)は台風のシーズンと重なることもあり、ネット回収作業はもちろんのこと、共用時期終了後のネット・備品の管理も含め今後の対応を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

平成29年度に別事業において予定されている建築工事を行い、平成30年度中の全体供用開始に向けて、設置条例及び設置条例施行規則の制定、また指定管理制度の導入や、運営マニュアルの作成について取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○市の財務規則に則り指名競争入札と随意契約を行っており、適切だったと考えている。 ○当初予定していたよりも備品購入費が上がったが、ネット設置工事費が下がったため結果的には予算内で収まった。 ○ビーチ運用の実態に合わせ必要なものに限定している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑧	美ら星ゲート調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	企画部 観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施(予定)年度	平成28~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	全88の星座のうち84の星座を見ることができるという優位性を活かし、市街地において身近に「星の島」としての石垣島の魅力を発信する施設を創出することで、時間的・空間的に点在するコンテンツを連携させ、その魅力を発信する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,720				
		(b) 予算現額	7,720				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	7,720				
	B. 執行済額		7,145				
	うち交付金充当額		5,716				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		92.6%				
予算の状況の説明		業務委託契約を公募型プロポーザル方式にて行ったことによる執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	調査報告書の策定	目標	(策定)	()	()	()	
		実績	策定				
達成状況説明	調査業務を委託にて実施し、調査報告書を策定した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	調査報告書の策定完了	目標	()	(完了)	()	()	()
		実績		完了			
進捗状況説明	調査業務を委託にて実施し、調査報告書を策定した						

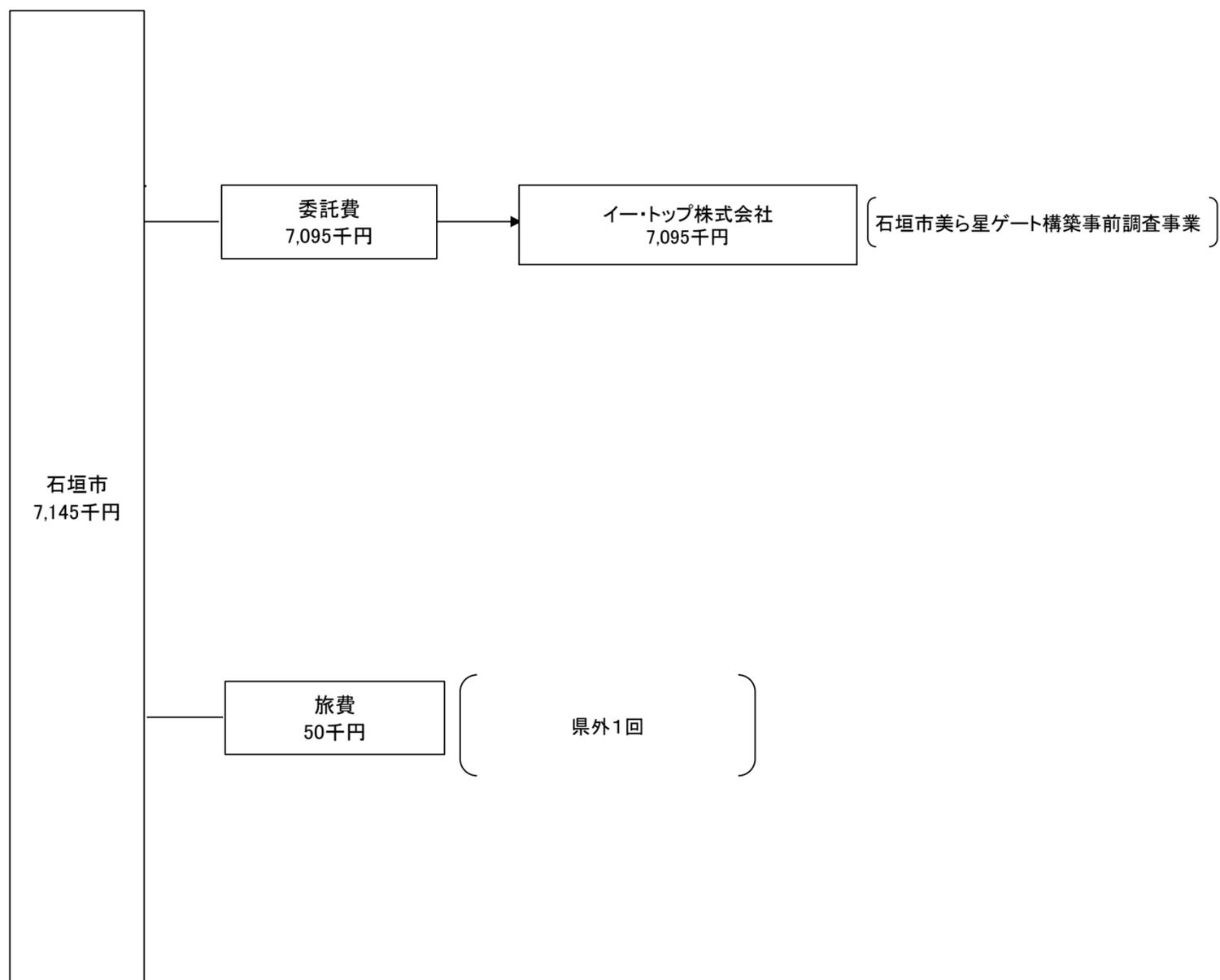
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	日本で唯一、88ある星座のうち84の星座を見ることができる世界有数の星空観測エリアとしての地理的優位性を活かし、星にまつわる民話や、伝統、文化、芸能、自然などをコンテンツとした複合施設「美ら星ゲート」を構築する。推進上の問題としては、市民への周知、理解の醸成、事業の採算性についての検証、運営手法の選択などの課題をクリアする必要がある。	調査報告書の内容を分析し、VRやカフェの導入など様々な運営手法について採算性の検証を行う。関連団体や市民等への説明会実施により事業への理解醸成を図り、意見・アイデアを事業に反映させる。

今後の取り組み方針

調査報告書を元に事業の採算性について十分な検証を行い、市民への周知及び事業に対する理解醸成を図りながら、推進していく。10月頃までにプロポーザルにより事業者を選定し、今年度中に実施設計及び工事を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,145	7,145	5,716	1,429	0



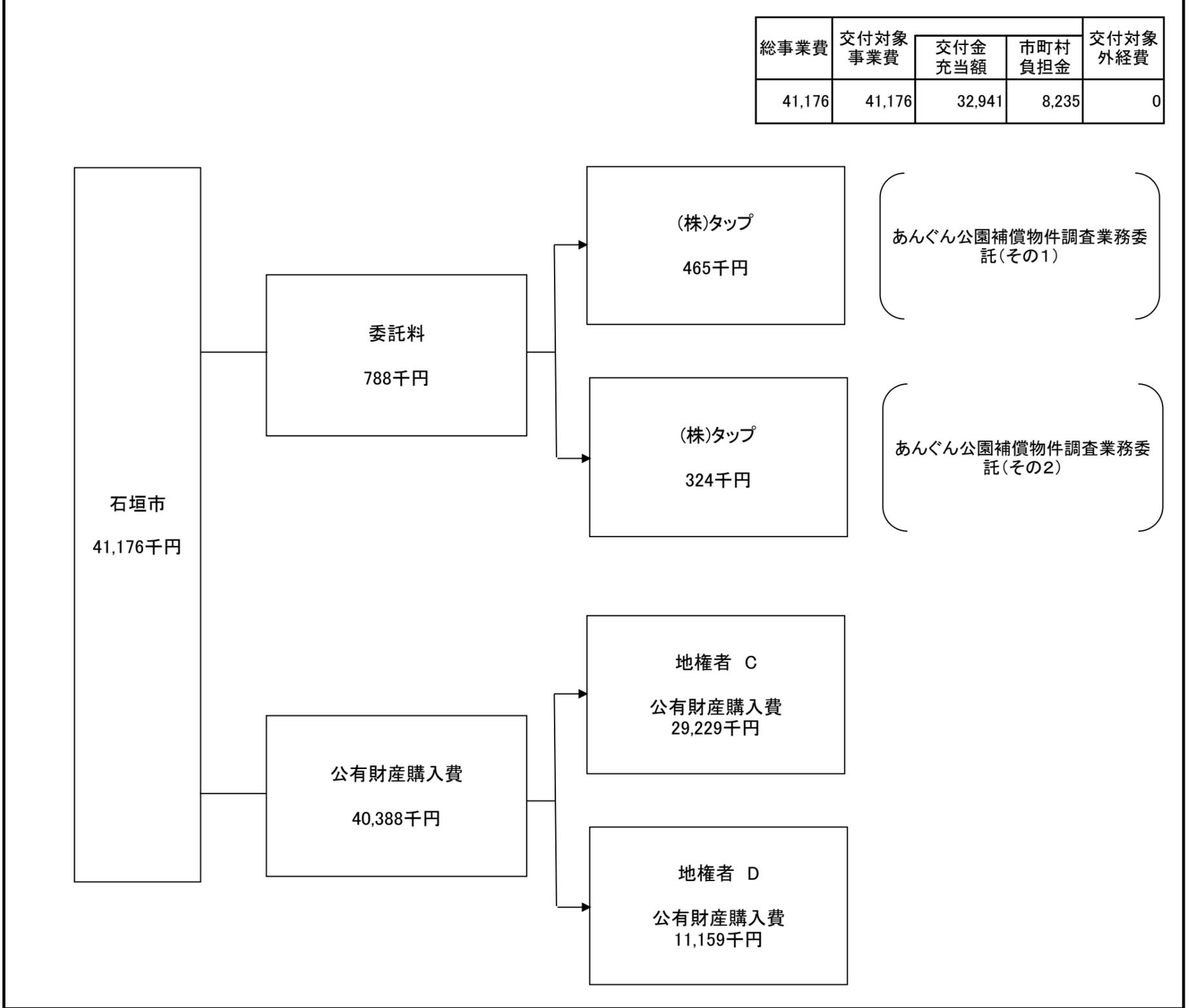
資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、公募型プロポーザル方式により選定した相手方との契約であり、妥当と考える。 ○予算規模、費用・用途に関しては、事業途中や事業完了の際に受託者と協議・確認し、適正であると確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑨	亜熱帯都市公園整備促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア	
担当部課名	建設部 都市建設課	事業実施(予定)年度	平成25~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり Ⅲ-1-(1)	
事業内容	石垣市の街区公園は、良好な緑地を有し、独特の景観を残している。また、地域文化の象徴でもあり、重要な観光資源の一つでもある。その街区公園の利活用を目的として、石垣特有の街区公園整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	27年度(繰越)	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,000	78,000	—	66,500	
		(b) 予算現額	15,000	78,000	—	50,000	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 5,000	0	—	▲ 16,500	
		(d) 繰越額	—	—	77,714	—	
		A. 計(b+d)	15,000	78,000	77,714	50,000	
	B. 執行済額		14,958	286	72,296	41,176	
	うち交付金充当額		11,966	228	57,838	32,941	
	次年度繰越額		0	77,714	—	0	
	執行率(%) (B/A)		99.7%	0.4%	93.0%	82.4%	
予算の状況の説明		今年度で取得必要な用地を全て購入できたので、事業計画どおりに執行が行われた。執行残は、用地取得費用の低減によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	目標 用地の取得(字真栄里1,958㎡ 3筆)		(基本構想策定の実施)	(街区公園3箇所の測量設計の実施)	(用地取得の交渉)	(用地の取得)	
	実績		基本構想策定の実施	街区公園3箇所の測量設計の実施	用地取得の交渉	用地の取得	
達成状況説明	平成25年度事業で石垣市亜熱帯都市公園整備構想を策定。 平成26年度事業で街区公園3箇所(あんぐん公園・うぶ公園・宮島公園)の測量設計完了。 平成27年度繰越事業であんぐん公園の公園用地3筆を取得。 平成28年度事業であんぐん公園の公園用地2筆を取得。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	目標 全体計画用地取得率 38% (累計取得面積 3,503㎡)		()	(測量設計完了)	(16.62%)	(38%)	()
	実績			測量設計完了	23.73%	38%	
進捗状況説明	平成27年度及び平成28年度事業においてあんぐん公園の公園予定用地すべてを取得したため、全体計画用地取得率が38%となった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○石垣市街地内においては公園が足りておらず早急に街区公園の整備が必要であるため、街区公園3公園について平成25年度事業で石垣市亜熱帯都市公園整備構想を策定し、その整備内容を実現するために継続して事業を推進する必要がある。</p> <p>○街区公園3公園のひとつであるあんぐん公園については、平成27年度及び平成28年度事業において公園予定用地すべてを購入したため、今後、地域住民をはじめとした公園利用者の意向を十分に反映させた形で公園整備の推進を図っていく必要がある。</p> <p>○うぶ公園については、筆界未定の用地があるため、今後、筆界を確定させた上で、必要な用地を購入し、公園整備を推進する必要がある。</p> <p>○宮鳥公園については、用地購入の必要がないため、地域住民をはじめとした公園利用者の意向を十分に反映させた形で公園整備を推進していく。</p>	<p>○街区公園3公園について、石垣市亜熱帯都市公園整備構想の整備内容を、それぞれの公園付近の地域住民の意向を十分に反映した、独特な景観を有する地域文化の象徴として重要な観光資源となる形で実現させるために、地域住民との意思疎通を密にする必要がある。</p> <p>○公園整備に必要な諸事務手続き(都市計画変更、事業認可手続き、その他)を適切な時期に行い、公園整備のスケジュールに影響がないように注意する必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>○あんぐん公園については、公園予定用地を全て購入した上で、石垣市亜熱帯都市公園整備構による整備内容を、地域住民をはじめとした公園利用者の意向を十分に反映した観光資源となる形で実現させ、公園整備を推進していく。</p> <p>○うぶ公園については、都市計画変更に係る事務手続きや事業認可手続き、筆界未定の解消をした上で、公園予定地となる用地を購入し、公園整備を推進していく。</p> <p>○宮鳥公園については、石垣市亜熱帯都市公園整備構による整備内容を、地域住民をはじめとした公園利用者の意向を十分に反映した観光資源となる形で実現させ、公園整備を推進していく。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○物件補償算定業務の業者選定は金額が少額であったため、3業者の見積比較による随意契約により実施しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算規模については、適正な規模であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については、公園整備のための用地取得に係るものであるため適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑪	石垣市中央運動公園リニューアル事業					
担当部課名	建設部 都市建設課	事業実施(予定)年度 平成27~33年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖縄振興基本方針該当箇所					
事業内容	石垣市における運動施設の中核を担う石垣市中央運動公園において、八重山圏域唯一の運動公園としての存在価値を高めるために公園全体のリニューアル整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	27年度(繰越)	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,500	—	20,272		
		(b) 予算現額	7,500	—	20,272		
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	7,500	—		
		A. 計(b+d)	7,500	7,500	20,272		
	B. 執行済額		0	7,020	14,389		
	うち交付金充当額		0	5,616	11,511		
	次年度繰越額		7,500	—	0		
	執行率(%) (B/A)		0.0%	93.6%	71.0%		
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行が行われた。執行残は、入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	八重山圏域唯一の公認陸上競技場の第3種公認取得のために必要な備品の購入	目標	(再整備構想の策定)	(備品の購入)	()	()	
		実績	—	備品の購入			
	プールコースロープの購入	目標	()	(購入)	()	()	
		実績		購入			
達成状況説明	平成28年度事業では、八重山圏域唯一の公認陸上競技場として第3種公認取得のために必要な備品の購入を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	30年度	目標値(年度)
	八重山圏域唯一の公認陸上競技場の第3種公認取得のために必要な備品の購入完了	目標	()	(基礎資料の整理)	(備品の購入完了)	()	()
		実績		基礎資料の整理	主たる備品の購入完了		
	プールコースロープの購入完了	目標	()	()	(購入完了)	()	()
		実績			購入完了		
	進捗状況説明	平成28年度事業では、八重山圏域唯一の公認陸上競技場として第3種公認取得のために必要な主たる備品の購入が完了した。					

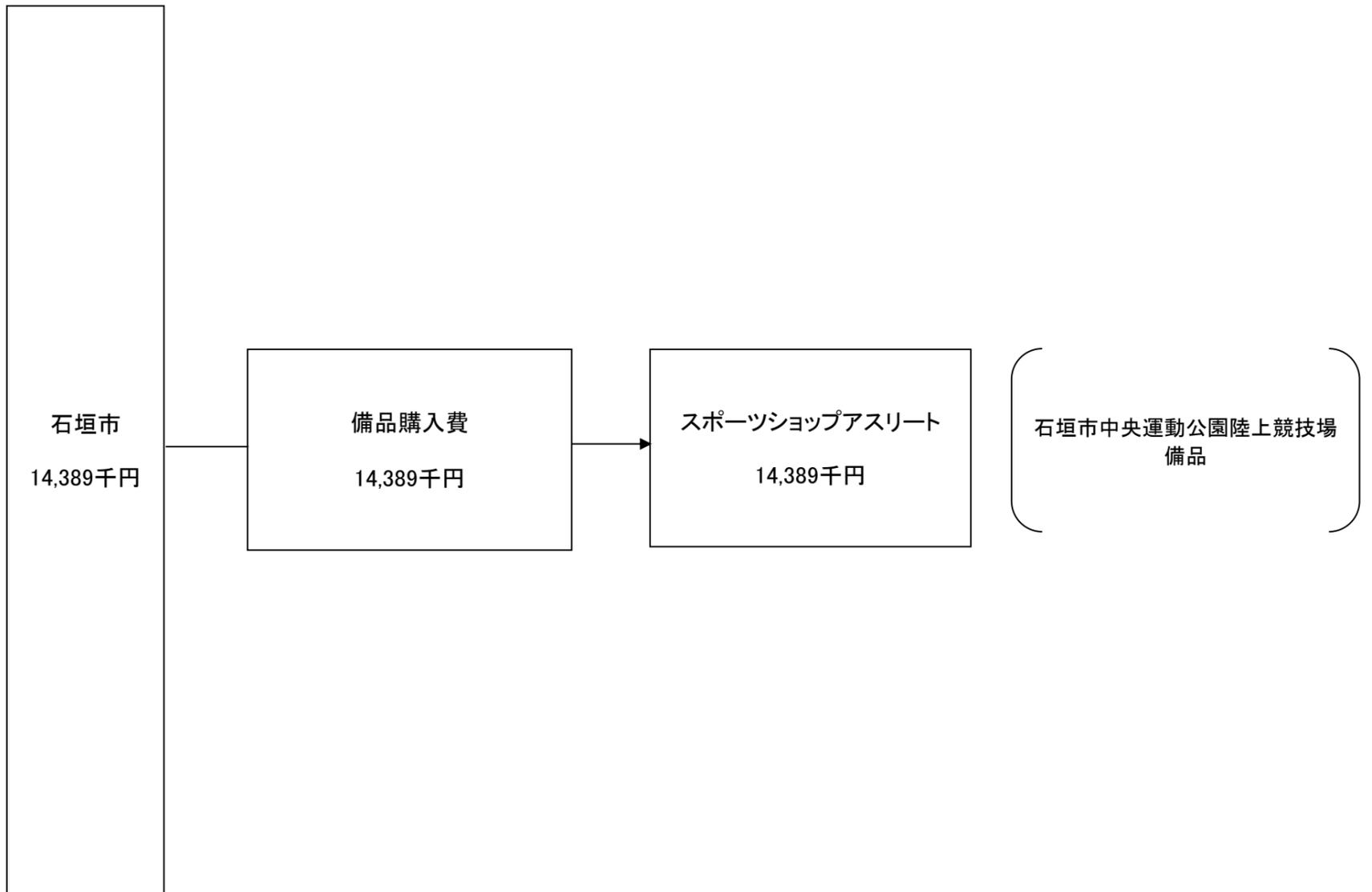
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○石垣市中央運動公園において、八重山圏域唯一の運動公園としての存在価値を高めるために運動施設のリニューアルを推進すべく事業を実施した。</p> <p>○平成28年度事業では、八重山圏域唯一の公認陸上競技場として第3種公認取得のために必要な主たる備品を購入した。</p>	<p>○事業実施期間が短かったため、必要な取組を全て行うための事業期間の確保がかなわなかったことから、今後、事業実施に際しては余裕を持った事業期間の確保に向けて早めの調整に取り組むなど検討していく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

○余裕を持った事業期間を確保するとともに、市民のスポーツ振興やプロ・アマチュア等のキャンプ誘致を図るため、石垣市における運動施設の中核を担う石垣市中央運動公園において、八重山圏域唯一の運動公園としての存在価値を高めるために公園全体のリニューアル整備を推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
14,389	14,389	11,511	2,878	0



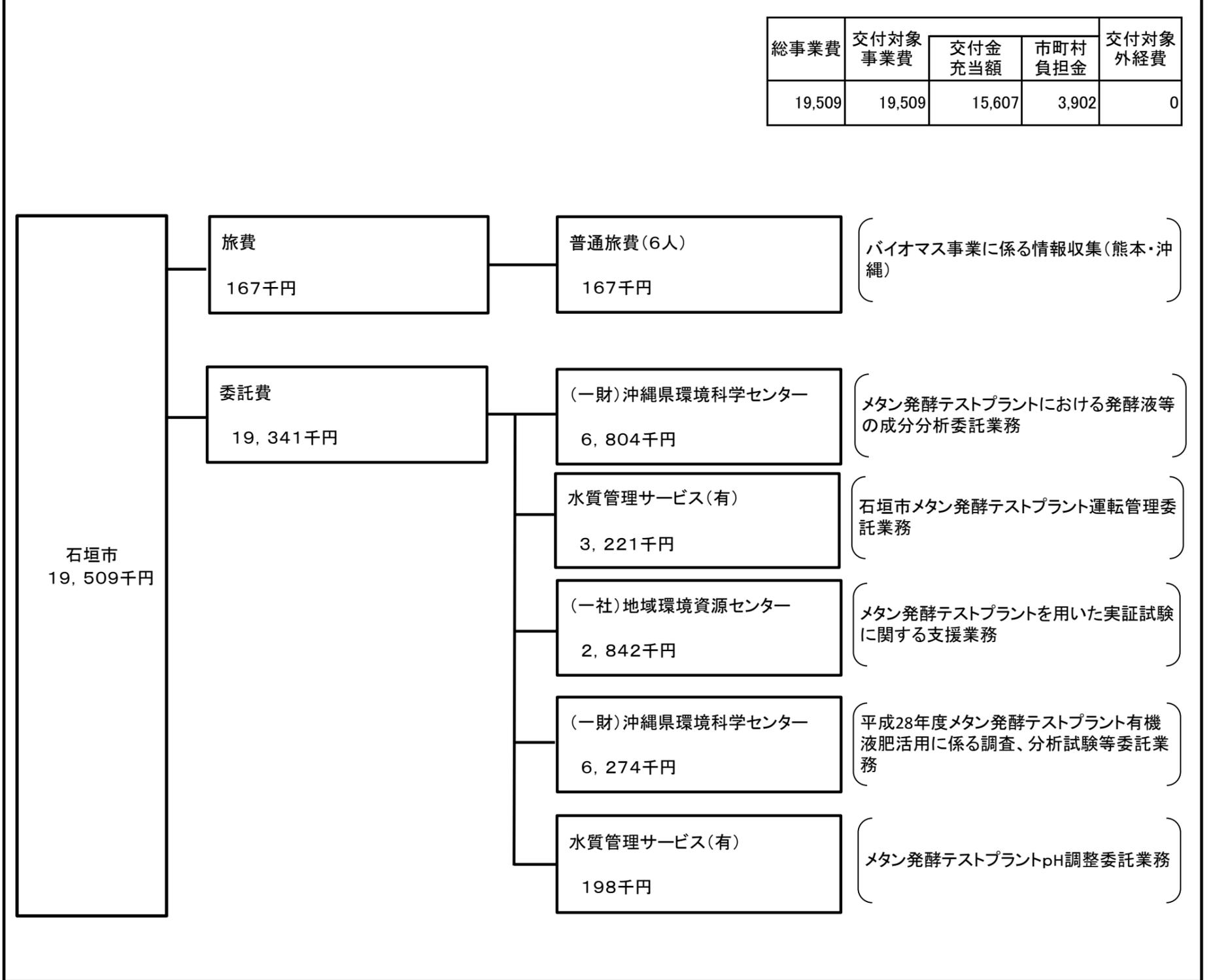
資金の流 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○備品購入費の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算規模については、適正な規模であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については、事業の目的に沿うものであるため適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	石垣市資源循環アイランド推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ	
担当部課名	農林水産部 農政経済課	事業実施(予定)年度	平成25~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	グリーンエネルギーの推進		
事業内容	市の第4次総合計画における柱の1つ、「島の自然環境を守り生かす「いしがき」—環境と風景—及び「石垣市エコアイランド構想」を強力に推進するツールとして「石垣市資源循環産業都市構想(仮称)」の策定に向けた検討をする必要がある。そのため、廃棄物系バイオマスを資源として利用する島内のシステム作りを検討し、発生から利用までを効率的なプロセスで結ぶ体制を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,522	12,500	20,938	—	20,930
		(b) 予算現額	9,449	21,972	11,248	—	20,930
		(c) 増減額(b-a)	▲73	9,472	▲9,690	—	0
		(d) 繰越額	—	—	4,000	4,000	—
		A. 計(b+d)	9,449	21,972	15,248	4,000	20,930
	B. 執行済額		8,355	20,279	10,663	2,160	19,509
	うち交付金充当額		6,684	16,223	8,530	1,728	15,607
	次年度繰越額		—	—	4,000	—	—
	執行率(%) (B/A)		88.4%	92.3%	69.9%	54.0%	93.2%
予算の状況の説明		概ね計画通りに予算を執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	作物への消化液散布	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	メタン発酵テストプラント通年運転	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 消化液の散布栽培試験をコマツナ使って実施した。 通年運転を実施した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	散布結果分析報告書等の作成	目標	()	(報告書作成)	()	()	()
		実績		報告書作成			
	メタン発酵テストプラントの通年運転の実施	目標	()	(実施)	()	()	()
		実績		実施			
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> メタン発酵消化液を利用して散布栽培ポット試験(室内)を実施した結果、生育、肥効等について、また収穫した作物の味覚及びビタミン、ミネラル類が通常栽培と比較して、多いことが確認され、それらをまとめ結果報告書を作成した。 メタン発酵テストプラントを通年運転を実施した。冬場に気温が下がると共に、pHの低下が見られたのでアルカリ試料を投入した結果、メタン発酵が進み、1年間で約110tの液肥を生産することができた。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・有機液肥を活用した循環事業への説明会を実施し(58名の参加)、参加者へのアンケートを実施したところ、事業への参加をしたい方が割合が78.4%あり、多くの参加者に賛同をいただいた。 ・石垣島の気候を利用したメタン発酵施設(無加温)のため、気温の低下とともにメタン発酵が止まることが分かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加困難と回答した意見の中には、散布方法、利用方法、利用コスト等の問題を挙げており、今後これらの意見を検証し改善することで更なる賛同をえる。 ・説明会への参加者として、ホテル等の方の参加が少なく、これらのニーズの確認が十分ではないと思われるので、引続き事業説明会等を実施していく。 ・完全にメタン発酵が停止する前に運転管理報告、分析結果等を再確認しながら、原料投入量の調整等を行っていく。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・メタン発酵消化液を利用した循環の立上には栽培された農産物を利用してもらう地元企業(ホテル・居酒屋等)の参加も必要であるため、異業種間の連携調整に取り組んでいく。 ・無加温メタン発酵でも冬場の発酵温度に十分耐えられるように、気温が低下する前までにメタン菌の養生やメタン発酵が停止しないように原料投入を行ないながら運転に取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託費5件中4件は随意契約だが、事業内容が各専門知識を熟知し、技術者が確保されており、性質及び目的が競争入札に適しない事業であるため妥当であったと考えている。また成分分析については、指名競争入札を実施し妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目等について事業達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	ものづくり・マーケティング総合支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ		
担当部課名	企画部 商工振興課	事業実施(予定)年度	平成24~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	製造業及び特産品の振興を図ることを目的に、特産品プロモーション(販路拡大を含む)、特産品開発支援、特産品販路開拓・拡大・支援、特産品ブランド化推進、人材育成、原材料確保支援などを総合的かつ網羅的に展開し全体としての効果の発現を目指す。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,409	21,986	7,560	—	58,935
		(b) 予算現額	9,409	20,990	28,251	—	58,935
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 996	20,691	—	0
		(d) 繰越額	—	—	—	2,992	0
		A. 計(b+d)	9,409	20,990	28,251	2,992	58,935
	B. 執行済額	5,164	20,300	25,259	2,992	58,310	
	うち交付金充当額	4,131	16,239	20,207	2,394	46,648	
	次年度繰越額	0	0	2,992	—	0	
	執行率(%) (B/A)	54.9%	96.7%	89.4%	100.0%	98.9%	
予算の状況の説明	特産品プロモーション事業において、旅費(特別旅費、普通旅費)の執行残が生じたが、その他の予算については当初計画どおり事業執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	(1)販路拡大・マーケティング商談会・物産展の開催(国内外)	目標	(富山物産展開催)	(実施)	(2回実施)	(4回実施)	
		実績	富山物産展開催	台北、金沢物産展開催	台湾、北陸、香港、那覇	福岡、横浜、香港、那覇	
	(2)Webによる販路拡大システム実証	目標	()		()	(実施)	
		実績				伝統工芸・手仕事をweb等で紹介	
	(3)特産品加工施設の実証稼働	目標	()		(稼働開始)	(稼働)	
		実績			施設の確保、試験稼働	実施	
	(4)開発商品の製造先確保、商品化、販路開拓	目標	()		(3アイテム開発)	(製造、販売先確保)	
		実績			1アイテム開発	5事業者	
(5)ものづくり産業人材育成(織物)	目標	()		(実施)	(実施)		
	実績			八重山ミンサーの講習	八重山上布の講習		
(6)原土の掘削・運搬	目標	()		()	(2回)		
	実績				1回		
達成状況説明	28年度においては特産品加工施設の実証稼働を本格的に開始したほか、黒麹を活用した発酵調味料の推進など、各活動において、指標に基づき達成することができた。Webによる販路拡大システムについては、そのコンテンツを伝統工芸品や島の手仕事の魅力を紹介することによる販路拡大(プロモーション)として実施しており、ネット通販等の取り組みは民間活力での推進を考慮して行わなかった。原土の掘削・運搬については、窯業事業者からの需要が伸びず、1回の掘削・運搬となった。						

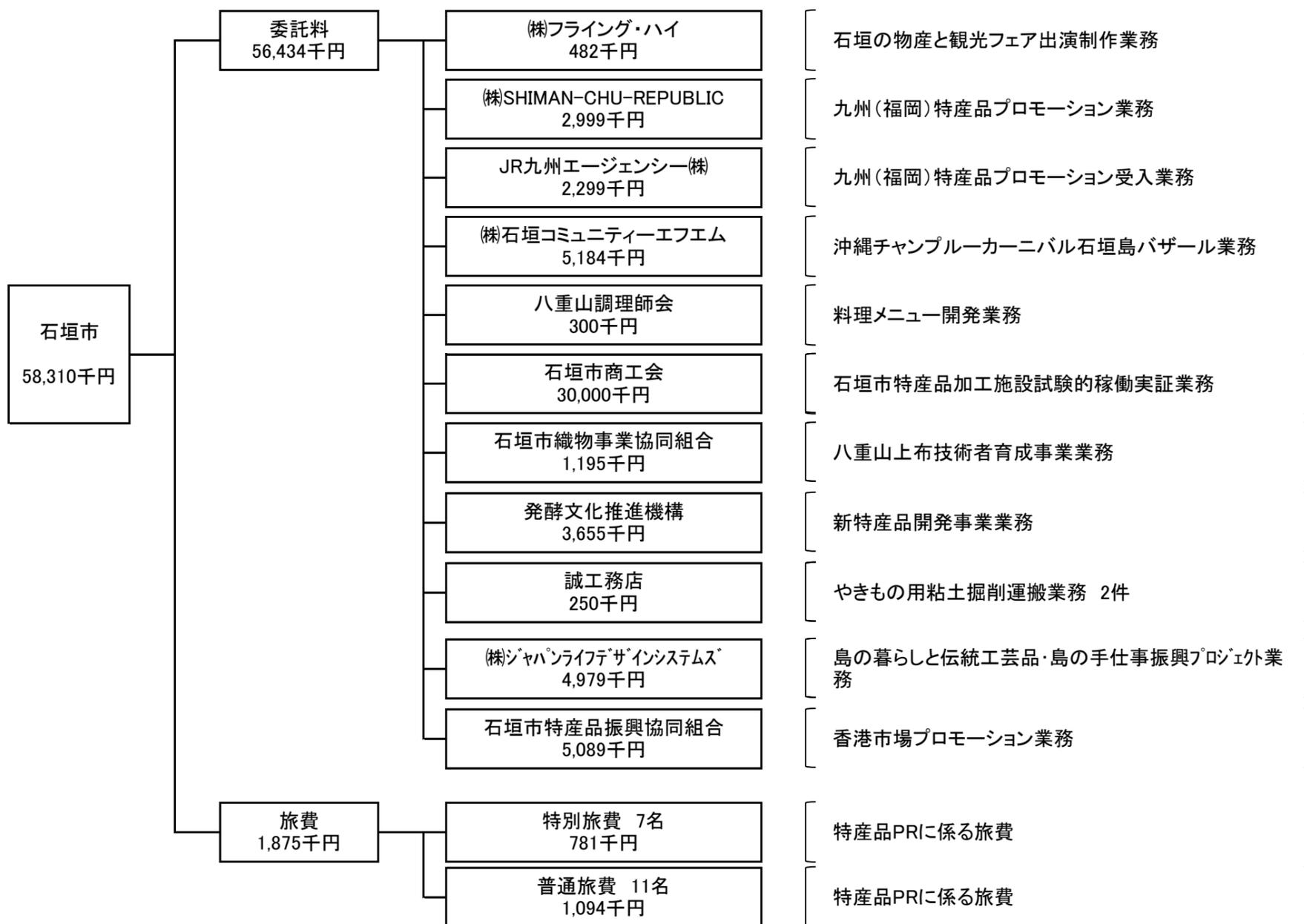
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)
	目標	実績					
(1)メディア(テレビ、ラジオ等)でのPR 各2社	目標	()	(2社)	()	()	()	()
	実績			2社			
(2)モデルケース1事業者 出荷アイテム3アイテム	目標	()	(3アイテム)	()	()	()	()
	実績			0アイテム			
(3)石垣島産パインアップル使用の加工品取引先2社	目標	()	(取引先2社)	()	()	()	()
	実績			11社			
(4)石垣市プロデュース特産品(前年度分含む計4品目)売り上げ30万円以上	目標	()	(売上30万円以上)	()	()	()	()
	実績			売上なし			
(5)作品展示会の開催(1回)	目標	()	(展示会開催)	()	()	()	()
	実績			開催			
(6)原土の使用事業者数 60%増(5→8事業者)	目標	()	(60%増)	()	()	()	()
	実績			80%増			
進捗状況説明	<p>メディア等でのPRコンテンツとして、市内の木工、造船、三線制作、織物、陶芸、木工芸、民具の7分野をプロモーションする位置づけで実施した「島の暮らしと伝統工芸品・島の手仕事プロジェクト」においては、海外からのインフルエンサーとして2016ミス・インターナショナル5名を招聘して、それぞれのSNS(インスタグラム)で、発信を効果的に行うことができた。このことにより、世界に向けて、販路拡大に資するネットでのプロモーション効果の発現があった。WEBによる販路拡大システムの実証としてはモデルケースとして1事業者から3アイテムを出荷する予定であったが、取組をWEBでのプロモーションのみに絞ったことから実現に至らなかった。</p> <p>特産品加工施設の実証稼働は、天候等の要因から廃棄パインなどの集荷量が足りなかったが、取り引き数の目標は達成できた。また、黒麹を活用した発酵調味料の推進では、5事業者が、市が開発した調味料レシピを製造、販売することが決まり、その発表までを行ったが、実際の販売開始は、食品衛生検査等を行った後となるH29年度に持ち越したため、今年度において売上げが計上されなかったことから、成果目標の達成には至らなかった。</p> <p>作品の展示会を開催することで、ものづくり産業人材育成を行えたほか、原土の掘削・運搬の取り組みにおいては、窯業事業者からの量的な需要が伸びなかったものの、当初の計画どおり実施することができた。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○webによる販路拡大のコンテンツとして作成した「島の手仕事」を紹介する冊子は、その取材過程において、市内の伝統工芸等のものづくりに携わる方々の制作に対する思いや課題を集約することができた。販路拡大を考えるうえで、他との差別化、付加価値は消費者に訴求する重要な点であり、ものづくりの生産現場、人、材料に視点をもち、紹介する手法は有効であると検証できた。</p> <p>○新特産品開発においては、商品の衛生、安全性を担保することがブランディングと信頼性を獲得するうえで重要であり、早々にこれらの過程を経て、商品販売を開始したい。</p>	<p>○伝統工芸品等や食品などの物産全般において、販路開拓や拡大に取り組むうえで、行政の一方的な推進にならないように、また、行政としての役割における検証を重ねることに留意して、今後の特産品プロモーションにおいては、改善を図りたい。例として、安全性、商品のトレーサビリティや石垣島らしさ・生産者の背景を伝えることなど。</p>
今後の取り組み方針		
<p>○新石垣空港が国際貨物の輸出入ができる税関空港の指定(H29年4月1日)空港となったことから、今後、那覇経由ではなく、直接、輸出することが可能となった。このことを活用して、輸出コスト、流通形態の体制の検討を早急に進めて、市内特産品の海外輸出の可能性について、戦略性を構築することが急務となる。</p> <p>○織物分野において、課題となる後継者不足を解決する方策の検討。</p> <p>○発酵調味料(新特産品としての発酵食品)の販路開拓の支援を行い、本市の発酵文化構築の機運造成を図りたい。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
58,310	58,310	46,648	11,662	0



資金の用途の流	評価	点検項目	評価に関する説明
点検・費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○特産品加工施設等は「随意契約」を行ったが、前年度からの継続性を考慮して選定しており、妥当であったと考える。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○事業内容に即した支出負担行為並びに支出調書が適正に整備されており、妥当な支出であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	商店街・中心市街地活性化ならびに商業振興事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ	
担当部課名	企画部 商工振興課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興 Ⅲ-1-(7)	
事業内容	「石垣まちなか活性化戦略プラン」のリーディング事業である(仮称)八重山フレッシュマーケットの実証実験を行い、常設化へ向けた基本計画を策定する。現公設市場のリニューアルに向け基本構想を策定する。 また、個別プロジェクトとして商業空間高質化を目的に中心市街地の街灯(照明)の照度等を調査する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,054	2,100	10,000	32,000	28,292
		(b) 予算現額	3,152	1,995	10,000	27,000	33,292
		(c) 増減額(b-a)	▲ 902	▲ 105	0	▲ 5,000	5,000
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	3,152	1,995	10,000	27,000	33,292
	B. 執行済額		2,555	1,995	9,972	26,310	28,290
	うち交付金充当額		2,043	1,596	7,977	21,048	22,632
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		81.1%	100.0%	99.7%	97.4%	85.0%
予算の状況の説明		やいま石垣さんばしマーケット基本計画策定のため増額を行った。 やいま石垣さんばしマーケットは基本毎月第3土曜日、日曜日に設定したが、台風で開催できない月(9月)などもあり、その分の運営費用等が執行残となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	(1)(仮称)八重山フレッシュマーケットの実証実験の実施、基本計画の策定	目標	(実施、策定)	()	()	()	
		実績	実施、策定				
	(2)現公設市場のリニューアル構想づくり	目標	(構想づくりの実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	(3)街灯の照度等調査の実施	目標	(実施)	()	()	()	
実績		未実施					
達成状況説明	やいま石垣さんばしマーケット実証実験は、H28年度は、毎月第3土曜日、日曜日(8月除く)に開催できた。また、常設化に向けた基本計画の策定も行った。公設市場リニューアル構想づくりについては、公設市場の入居者、来場者、市民、観光客向けにアンケート調査を実施して、リニューアルに向けての市場の在り方について検討することができた。照度等調査においては、実施方法等の再検討に不測の日数を要したため年度内に実施することが出来なかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	(仮称)八重山フレッシュマーケットの試験的開催及び基本計画の策定完了、実施体制づくり(マネジメント機能の確保)	目標	()	(策定)	(策定完了、確保)	()	()
		実績		未策定	策定完了、確保		
	(2)公設市場のリニューアルへ向けたコンセンサス形成、利害関係者の意向把握、方向性を盛り込んだ構想の策定完了	目標	()	()	(意向把握、構想策定)	()	()
		実績			意向把握		
	(3)照度等調査によるエリア別現状の把握	目標	()	()	(把握)	()	()
		実績			調査未実施		
進捗状況説明	(仮称)八重山フレッシュマーケットについては、やいま石垣さんばしマーケットとして実証開催を行うことができた。常設化については、策定された計画に対する市民意見の募集等を行い、H29年度に常設化の規模、内容、整備手法について議論を行うための環境を整えることができた。 公設市場のリニューアルについては、アンケート調査を実施し、市場をとりまく状況や関係者の考え方の把握を行うことができた。照度等調査が未実施のため、エリア別現状の把握をすることは出来なかった。						

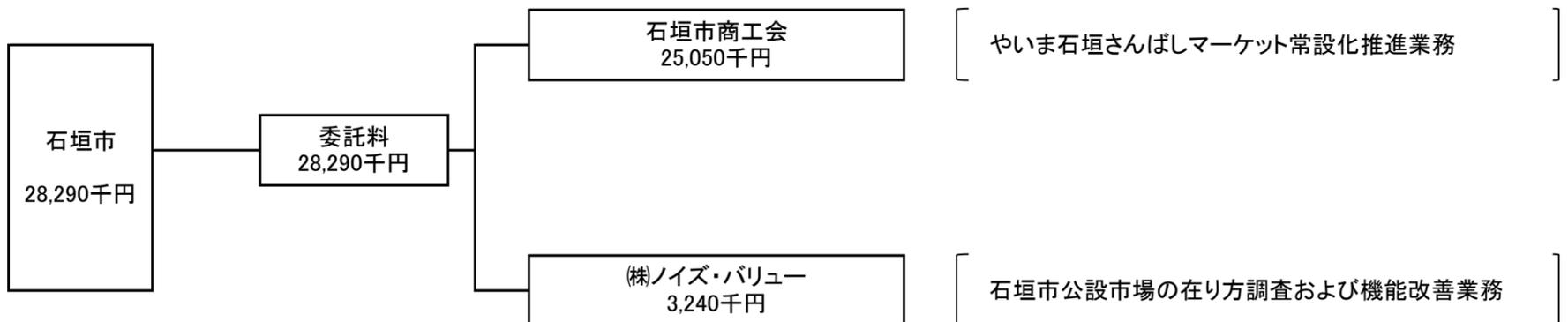
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○やいま石垣さんばしマーケットの常設化にかかる整備については、対象場所となる旧離島棧橋の基盤整備は行政が行い、常設化建物の整備は民設民営とする前提条件で計画が策定された。常設化に向けては、案のひとつとして、夏の暑さや雨天対策、マーケット設営の労力を勘案し、簡易テント方式ではなく、2階建ての建物とする案もあがっている。一方で、イベント広場的な空間づくりの観点から、簡易でも特設感のあるマーケットが望ましいとする意見もある。</p> <p>○公設市場のリニューアルについては、H28年度の調査結果により市場の現状を把握することができたことから、次の議論の段階へ進むための環境が概ね整えられた。</p>	<p>○やいま石垣さんばしマーケットの常設化については、民設民営を前提とする計画案に対する市民意見の集約、対象となる旧離島棧橋エリアの将来像、マーケット機能の内容などについて、策定された計画を基本に踏まえ、現実性や実効性を考慮して改善しながら取り組むとともに、今後の中心市街地の在り方、土地利用の公共性、周辺商業施設や店舗との相乗効果等を検討しながら、常設化の内容を決定する必要がある。</p> <p>○公設市場のリニューアルについては、指定管理者の公募についての検討を行っていくこととなるが、それにあたって、アンケート調査結果を考慮しながらリニューアルの手法や課題を検討していく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

H29年度は、やいま石垣さんばしマーケット実証実験の最終年度となることから、実証実験の目的、手法を明確にして、その効果発現に取り組むつつ、常設化内容の議論や、公設市場リニューアルに向けての検討を進められるよう取り組んでいく。
また、地産地消の推進、創業支援の機会となるようマーケットの実証実験の中で取り組んでいきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
28,290	28,290	22,632	5,658	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託契約は「随意契約」を行ったが、事業の性格と内容を鑑みると妥当であったと言える。</p> <p>○事業内容に即した支出負担行為並びに支出調書が適正に整備されており、妥当な支出であった。</p> <p>○すべての科目において直接実施のため受益者負担はない。</p> <p>○費目、使途ともに実施事業に必要な範囲に限定されている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	社会復帰支援モデル実証事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-(エ)	
担当部課名	福祉部 福祉総務課	事業実施(予定)年度	平成27~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	福祉セーフティーネットの形成 Ⅲ-1-(7)	
事業内容	失業や傷病等で長期間常用就職の機会から離れている生活困窮者に対し、一般企業での常用就職を目標として、就労の機会を提供し職業訓練を行う。同時に就職活動の支援を行い、生活困窮からの脱却を目指す。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,329	5,290			
		(b) 予算現額	2,633	5,290			
		(c) 増減額 (b-a)	304	0			
		(d) 繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	2,633	5,290			
	B. 執行済額		2,009	2,304			
	うち交付金充当額		1,607	1,843			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		76.3%	43.6%			
予算の状況の説明		支援員1名を配置。現業作業員(支援対象者)10名・6カ月を見込んで予算措置を行う。平成28年度は、6名を雇用し、支援を行うが、就労支援(相談)のみで一般就労を果たした者が2名、3カ月の雇用で一般就労を果たした者が3名、6カ月の雇用で一般就労を果たした者が1名と支援対象者全員が一般就労につながった。しかしながら、見込みより支援対象者が少なかったことや相談のみ及び短期で一般就労につながったことにより、現業作業員賃金の支出が抑えられ、執行率が減少した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	生活困窮者の就労支援を行う		目標 (3名)	(10名)	()	()	
			実績	6名	6名		
達成状況説明	当初計画では、10名に6カ月の支援を行うとしていたが、支援対象者が6名にとどまった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	10名に6カ月間の支援を実施し、一般企業で就職を達成する。		目標 ()	(3名)	(10名)	()	()
			実績	3名	6名		
	進捗状況説明	6名を現業作業員として雇用し、就労訓練の場の提供及び就職活動の助言等を実施した結果、6名全員が、一般企業への就職を実現した。					

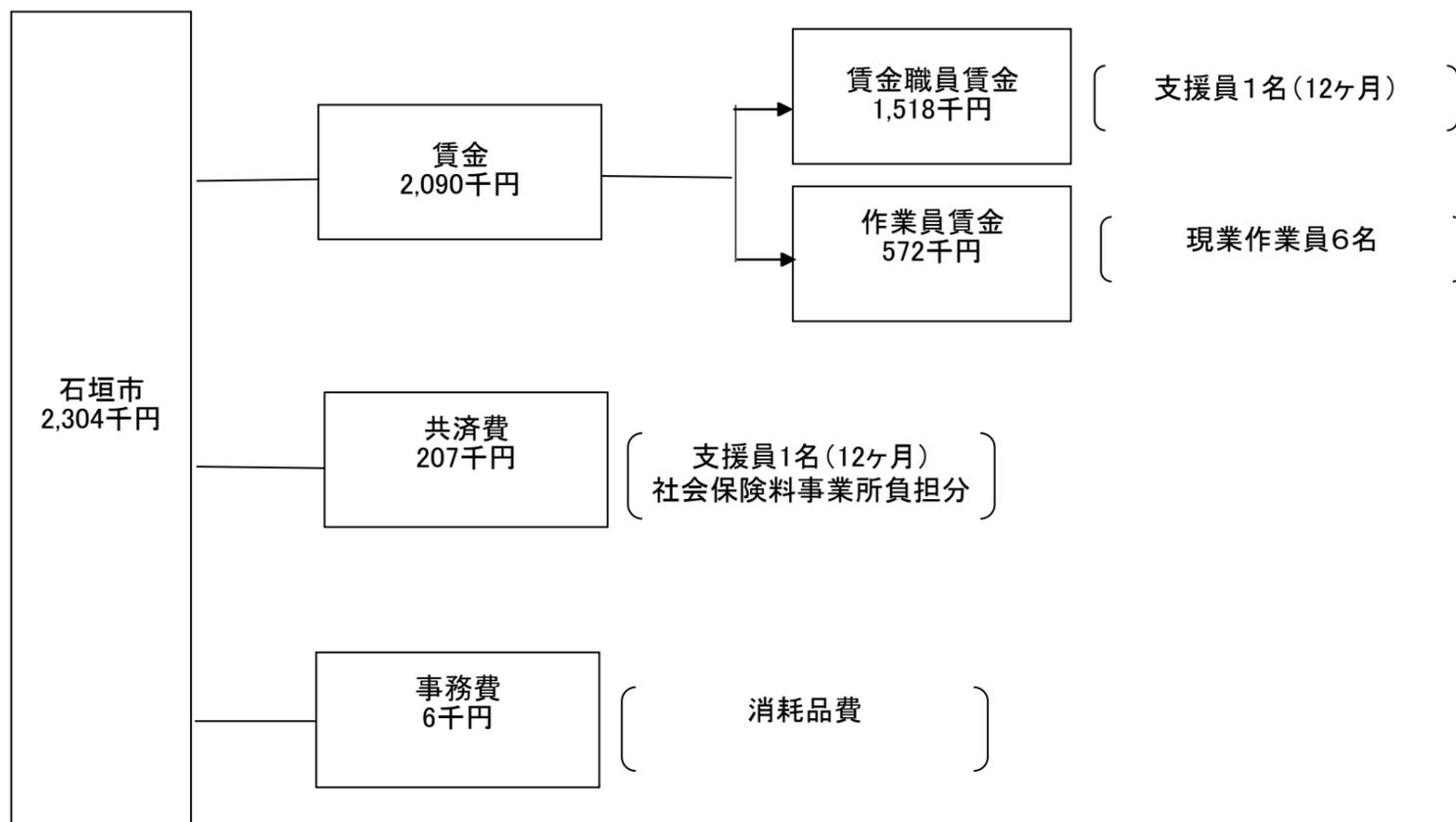
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	失業や傷病等で長期間常用就職の機会から離れている者に対し、一般就労への意欲を高めるために、就労訓練の作業の提供や作業時間の調整を行い、段階的に一般就労につながるよう支援を実施した。また、就職活動、就職面接、履歴書の作成等の助言を行い、効果的な就職活動が出来るよう支援を実施した。その結果、6名の支援対象者全員が、一般就労を実現した。しかしながら、当初計画では、10名の事業利用者を見込んでおり、6名にとどまったことは検証の余地がある。その理由としては、当該事業の広報活動・周知活動の不足が挙げられる。福祉部門各課、ハローワーク、社協等との連携強化が求められる。	支援対象者の様々なニーズに対応し、効果的な支援の実施、就労訓練の場の提供が出来るように、本市の各部局での受け入れ先として、各種イベント・公共施設等を開拓していく。

今後の取り組み方針

- (1) 事業の周知
福祉部門各課、ハローワーク、社協等の関係機関と連携して、長期離職者で生活に困窮している者を当該事業につなぎ、社会復帰を支援する。
- (2) 支援体制の強化
様々な支援対象者に対応できるように、職業訓練の場となる受け入れ先の開拓を行う。
- (3) ひここもり・ニートへの対応
本事業の利用者に長期ひきこもり、ニートが存在することから、本事業を介して日常生活のリズムの改善、対人関係におけるコミュニケーション能力の育成などを図り、社会復帰の基礎をつくる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,304	2,304	1,843	461	0



資金の流 用途の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○現業作業員(支援対象者)の選定にあたっては他法・他事業での対応の可否について検討し支援を実施したため妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不要額について、就労支援(相談)のみ及び短期間の就労訓練で一般企業への就職を達成するなどの理由で、作業員賃金の執行残が生じたが、規模については適正であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途について支出時に審査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断する。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④	伝統芸能・文化発信ホットステーション創出事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ			
担当部課名	企画部 商工振興課	事業実施 (予定)年度	平成28年～平成33年	沖縄振興基本方針 該当箇所	文化の発信・交流		
事業内容	商店街における公共スペースを有効活用し、定期的に市民が郷土芸能ライブの開催等を行える地元の伝統芸能・文化の発信スポットを創出する。また、併せて地元ゆかりのクリエイター等が作品の展示や販売をするイベント等も開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,652				
		(b) 予算現額	1,652				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	1,652				
	B. 執行済額		1,642				
	うち交付金充当額		1,314				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		99.4%				
予算の状況の説明		当初計画どおりの執行ができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	イベント回数	目標	(36回)				
		実績	24回				
達成状況説明	マチノオトライブというイベントタイトルで、中心市街地にあるまちなか交流館ゆんたく家において定期開催した。当初36回を目標としたが、事業計画を検討する中で、伝統芸能の演者(発表者)のスケジュールが合わなかったこと等の理由から、24回の開催となった。 音楽の島である石垣市の伝統芸能を気軽に市民や観光客に楽しんでもらうとともに、多くの発表機会を創出することにより、伝統芸能・文化等の担い手を発掘していくことを目的に実施された。商店街の買い物客が足を止めて、イベント鑑賞したり、一緒に踊るなど伝統文化を通じた交流が生まれ、当初の目的は達成できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)
				(1,800名)	()	()	()
	イベント来場者数	目標	()				
		実績		概算360名			
進捗状況説明	当初は昼間も実施する計画であったが、伝統芸能の演者(発表者)が、昼間は仕事があるため、基本的には夕方以降の開催時間の設定となった。 商店街の人通りが、曜日、時間によって違いがあることや、台湾からのクルーズ船客に合わせて曜日設定をしたものの、クルーズ船客が市内を回遊する時間と開催時間のタイミングを合わせることができなかったことから当初見込みよりも来場者数が下回る結果となった。						

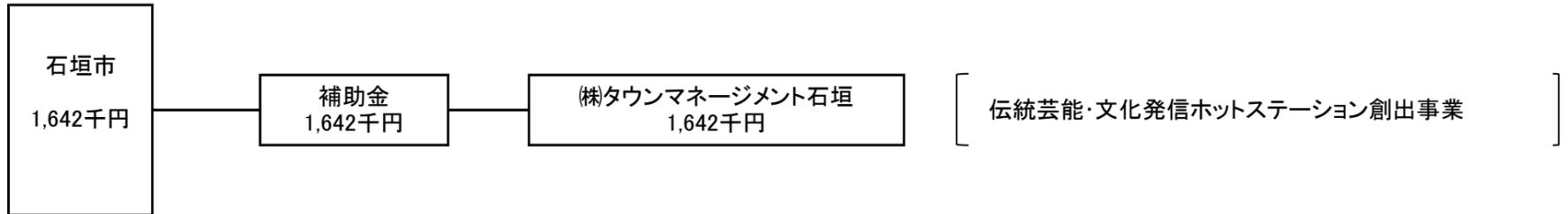
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>事前の開催周知に課題があり、なかなか集客効果を得られなかった。開催当日の新聞広告によって、一定の集客を得られたことを鑑みると、イベント来場者数の増や賑わいの創出のためには、イベントの情報についての効果的な広報手法が課題であると考えられる。集客によって、伝統芸能の演者と観光客がより身近に交流することができるイベントになるよう検討が必要と見られる。</p>	<p>伝統芸能の発表のみの場合は、類似のイベント等もあることを踏まえると、中心市街地への集客および公共スペースであるまちなか交流館の効果的な活用に向けては、広報手法の検討や、事業目的の達成に向けて必要な取り組みについて検討を行い、実施内容を見直していく必要がある。本年度は、伝統芸能の発表に留まり、クリエイターの作品展示等を行っていないことから、作品展示等も併せて検討するなどの余地がある。</p>

今後の取り組み方針

音楽の島として、市内各地で伝統芸能と触れる機会の創出は、観光地としての本市の魅力を高め、また中心市街地の魅力向上にも寄与するものと考えられる。今後も商店街において、自主的に伝統芸能等の発信スポットとしての推進に取り組めるよう図っていききたい。そのため、イベントの実施やクリエイターの作品と触れ合える空間など、観光客や市民に対し、市の文化を定期的に発信できるような場の創出に向けて必要かつ効果的な取り組みや広報の手法について、28年度の取組の結果等を踏まえ、検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,642	1,642	1,314	328	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○まちなか交流館ゆんたく家の指定管理者である(株)タウンマネジメントに補助を行った。</p> <p>○事業に要した経費は当初見積どおりであり適正であった。</p> <p>○石垣市伝統芸能・文化発信ホットステーション創出事業補助金要綱に基づき、行った。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑤	CCRC導入検討事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-エ			
担当部課名	福祉部 介護長寿課	事業実施 (予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	離島を支える多様な人材の育成		
事業内容	都市圏に在住する高齢世代が希望に応じ石垣島に移住し、地域住民と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるまちづくりを目指す。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		10,395				
			10,395				
			0				
			0				
			10,395				
		B. 執行済額	9,837				
		うち交付金充当額	7,869				
		次年度繰越額	0				
		執行率 (%) (B/A)	94.6%				
	予算の状況の説明	執行残は、当初は策定委員会の開催を6回見込んでいたが4回にて基本構想の策定が完了したこと、また島外委員の欠席により旅費が一部不用になったことなどによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	基本構想の策定		目標 (基本構想策定)	()	()	()	
		実績	基本構想策定				
達成状況説明		生涯活躍のまち(石垣版CCRC)基本構想の策定に取り組んだ。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)
			目標 ()	(策定完了)	()	()	()
	基本構想の策定完了		実績	策定完了			
	進捗状況説明		第1章 生涯活躍のまち(日本版CCRC)の概要、第2章 石垣市の人口の動向 第3章 生涯活躍のまち(石垣版CCRC)基本構想 1. 石垣市における「生涯活躍のまち」導入の意義・目的、2. 対象者、3. 「石垣版生涯活躍のまち」における機能・プログラム 4. 生涯活躍のまち(石垣版CCRC)を導入することによる経済効果・影響、5. 「石垣版生涯活躍のまち」の事業展開のあり方 6. 今後の進め方 上記の項目について、策定委員会で議論を深め基本構想の策定を行った。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(1)CCRC導入が高齢者を含む地域住民にとってどのようなメリット、デメリットがあるのか引き続き検証することが重要。例えば、特養入所待機者への影響や介護保険給付負担への影響等。</p> <p>(2)CCRCの導入が地域包括ケアシステムへの相乗効果となることが前提</p> <p>(3)事業主体の選定にあたっては、本構想に基づき本市の特性を最大限に活かした事業運営を可能とするため、既に様々なリゾートサービスを提供している地元の観光関連企業や、介護や健康サポート等を提供する社会福祉法人、事業運営をサポートする地域金融機関などが効果的な連携を図り、事業主体(単体モデル、共同出資モデル等)を形成してもらうことが必要である。その際、必要な人員配置や財務状況等を確保し、適正に業務を行うことができる事業主体を形成・選定することにより、運営の安定性と持続可能性を確保する。</p>	<p>地域再生法の改正:「生涯活躍のまち形成事業」の導入</p> <p>(1)NPO法人、一般社団法人等非営利法人、地域再生の推進を図る活動を行うことを目的とした地域再生推進法人による事業計画案の作成・提案が今後なされる。</p> <p>それを受けて地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業計画)を国へ申請、認定の流れとなる。事業計画の記載事項として</p> <p>①中高年齢者の就業、生涯学習活動や社会的活動参加推進のための施策</p> <p>②高齢者に適した住宅整備のための施策</p> <p>③介護サービス提供体制の確保のための施策</p> <p>④移住希望者の来訪・滞在の促進のための施策</p> <p>が必要とされていることから、今後は上記項目を具体化していくことが事業の推進にあたっては重要となることに留意し取り組む必要がある。</p>

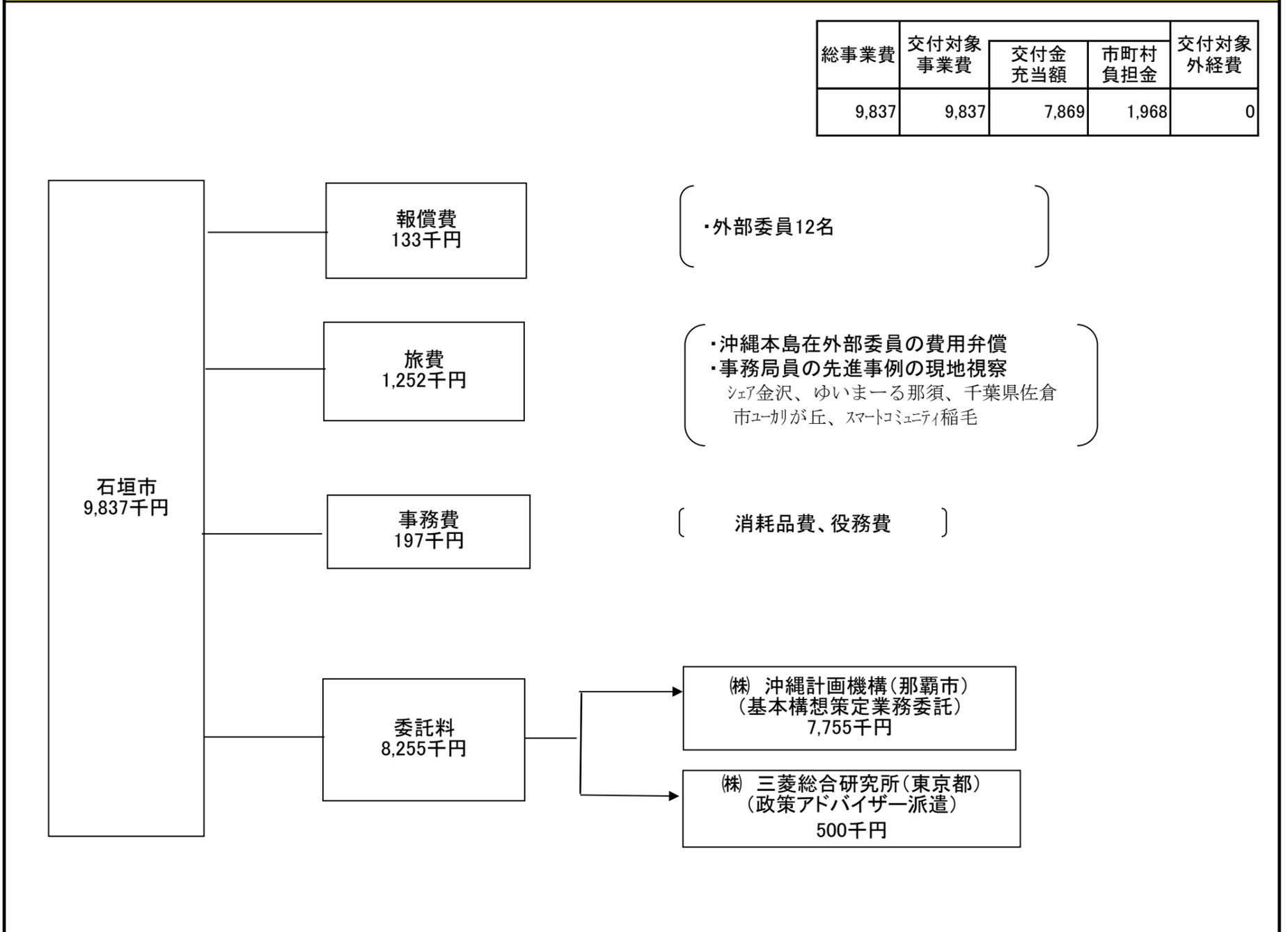
今後の取り組み方針

平成29年度前半において、本基本構想を踏まえた事業内容・運営の実現が可能な事業者を対象として、その計画に関するプロポーザル審査を実施し、事業主体の形成・選定を行う予定である。

その後、選定された事業主体と連携し、市において、実現に向けた各種取組やスケジュールを盛り込んだ「地域再生計画」を策定した上で、平成29年度内に、具体的な形成地域の設定、移住者の社会参加、住宅、介護等に関する取組等を具体化した「石垣版生涯活躍のまち形成事業計画」を策定する。

平成30年度から施設の建設や、連携する各種プログラム等の関連事業の準備を進め、平成31年度からの事業運営の開始を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託先はプロポーザル方式で選定しており妥当である。</p> <p>○不用額は委員の日程等都合が付かないため、報償費、費用弁償等の未支給のものであり、適正な規模であった。</p> <p>○目的どおり石垣版CCRC基本構想を策定できた。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑥	南ぬ島移住・定住支援プロジェクト事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-(エ)		
担当部課名	企画部 企画政策課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	離島を支える多様な人材の育成 III-1-(7)		
事業内容	移住・定住を支援するプロモーション活動を効果的に実施し、移住者受入れに係る連携体制の構築を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,550				
		(b) 予算現額	16,550				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	16,550				
	B. 執行済額		14,414				
	うち交付金充当額		11,531				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		87.1%				
予算の状況の説明		移住・定住支援協議会の設立、移住支援プロモーション活動の実施、マッチングイベントの企画・実施、定住をテーマにしたテレビ番組の誘致・制作など、当初の事業計画のとおり執行することができた。執行残は、協議会の開催数が当初の予定より少なかったことによる、報酬費や島外委員の旅費等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	行政と関係団体の官民連携の協議会の設立	目標	(協議会の設立)	()	()	()	
		実績	設立				
	移住支援プロモーションの実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	マッチングイベントの企画・実施	目標	(企画・実施)	()	()	()	
		実績	企画・実施				
	定住をテーマにしたテレビ番組の誘致・制作	目標	(誘致・制作)	()	()	()	
		実績	誘致・制作				
達成状況説明	行政、地元関係団体、学識経験者、公募市民による石垣市移住・定住支援協議会を設立し、協議会において、今後の移住・定住支援施策や運営体制等について協議を行った。 移住支援プロモーションの実施については、沖縄県を中心に東京、大阪での移住支援に関するイベントに参加した。当初は、3回の予定であったが、移住検討者からの開催希望が多かったことから、8回のイベントに参加した。また、各種イベント平均約20名以上の移住希望者が移住相談に訪れ、移住候補先としての人気度の高さを実感することができた。 マッチングイベントを実施し、各回、マッチング成功率50%以上の数値を出すことができた。また、テレビ番組の誘致、制作を実施した。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)
	協議会の開催	目標	()	(5回)	()	()	()
		実績			3回		
	移住支援プロモーションの実施回数	目標	()	(3回)	()	()	()
実績				8回			
各種イベント参加者のアンケートにおいて「移住を前向きに検討する」回答率70%以上	目標	()	(70%以上)	()	()	()	
	実績			約80%			
進捗状況説明	協議会の開催については、事務調整や島外委員の日程調整等に時間を要したため、当初予定の5回から3回の実施となった。移住支援プロモーションの実施については、移住検討者からの開催希望が多かったことから、8回実施した。各種イベント参加者のアンケートにおいて、移住を前向きに検討するとの回答が約80%であった。						

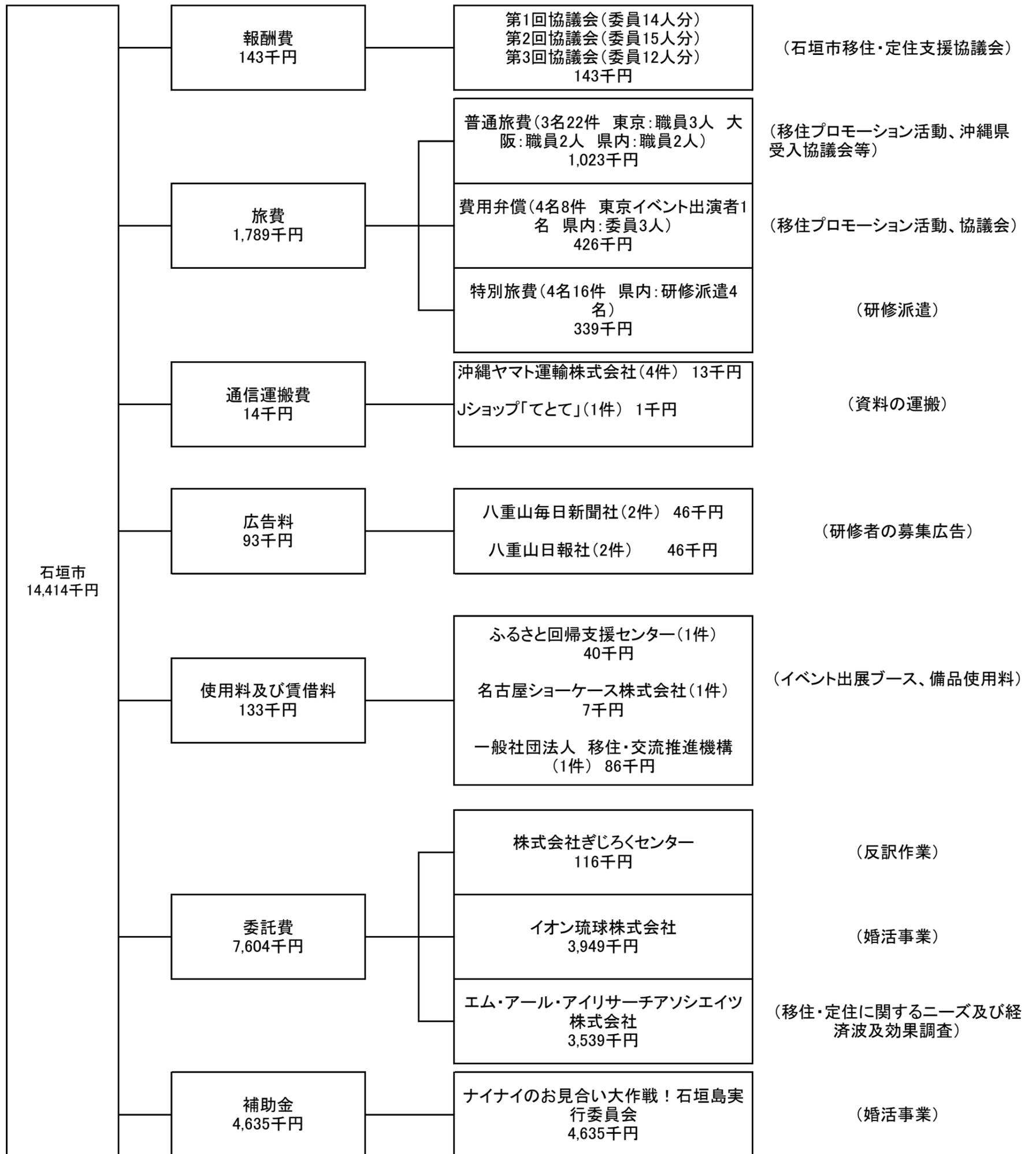
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>沖縄県の男性の生涯未婚率が26%(全国1位)となっており、結婚に対する意識や生活環境が変化している。</p> <p>石垣市人口ビジョンで取り組むべき方向性として掲げている市民の希望出生率2.47の実現、社会増減がゼロ以上の状態の維持の達成のため、移住・定住支援協議会において石垣市移住・定住支援計画の素案をまとめ、今後、取り組んでいく施策について検証を行った。</p>

今後の取り組み方針	
<p>平成29年度においても、石垣市移住・定住支援計画に基づいた事業を推進する。</p> <p>移住セミナー等に積極的に参加して、石垣市の魅力の発信に努め、移住者が知りたい情報の把握にも努める。また、移住に関するポータルサイトの作成、移住ガイドブックや企業ガイドブックを作成し、石垣市への移住希望者への情報提供ツールを充実させる。</p> <p>婚活イベントや移住体験ツアーを実施することにより、石垣市への移住者の増加を図る。</p> <p>石垣市空き家バンク制度を活用し、石垣市の人口減少地域の空き家を有効活用し、地域コミュニティーの維持を図る。</p>	

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,414	14,414	11,531	2,883	0



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者の選定について、婚活事業では公募型プロポーザル方式を採用した。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○移住・定住に関するニーズ及び経済波及効果調査では、受託業者においては、本市の政策アドバイザーと連携して、本市の状況をリサーチできる唯一の調査会社のため随意契約を採用した。
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

資金の流れ、費目、使途の点検評価

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑦	地域ポイントカードを活用した新たなゆいまーるの創出事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ			
担当部課名	企画部 商工振興課	事業実施 (予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-1-(7)		
事業内容	地域ポイントカードシステムを活用した地域ポータルサイトを創設し、地域のセール情報やイベント情報等の市民や観光客にとってお得な情報の配信を行うとともに、これと連携して、個々の商店が個別に見込み客に誘客を促すサービスシステムを創設する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	36,950				
		(b) 予算現額	36,950				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	36,950				
	B. 執行済額		36,488				
	うち交付金充当額		29,191				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		98.7%				
予算の状況の説明		ほぼ当初予算額どおりの執行ができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	(1) 決済端末の基盤を有効に活用し地域商店に効果的な誘客を促す仕組みの構築	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	(2) 地域ポータルサイトの創設	目標	(創設)	()	()	()	
		実績	創設				
達成状況説明	地域情報ポータルサイト「ゆいまーる(以下、ゆいまーるサイト)」は、地域共通ポイントサービスゆいまーるポイントと連携し、消費者の購買活動を促進させ、石垣市のイベント情報や店舗情報、生活に役立つさまざまな情報を集約・流通させることにより、地域経済の活性化を図ることを目的に開設した。また、ゆいまーるサイトでは、ユーザーの保有しているゆいまーるポイントの残高が参照できる機能を構築して、消費者の購買活動の活発化を目指すことが可能となっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)
	(1) 地域ポイントカード会員数増	目標	()	(前年比1.5倍)	()	()	()
		実績		—			
	(2) 加盟店舗の売り上げに占める電子マネーによる取り引き割合	目標	()	(全体の15%以上)	()	()	()
		実績		—			
	(3) 加盟店への来客数	目標	()	(20%増)	()	()	()
		実績		40人(月・1店舗)			
進捗状況説明	成果目標について、「石垣市地域創生総合戦略」に基づき設定したものであるが、本事業におけるサイト創設が1月開始であったため、H28年度の成果数値を計測することができなかった。加盟店への来客数については、1ヶ月あたり1店舗の来客数を算出した。地域ポイントカードの利用状況については、ゆいまーるポイントの加盟店が減少するなど、端末による取引が発生していない傾向もある。このことから、ゆいまーるサイトの普及、利用推進を継続していくことが課題となる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	○ゆいまーカードを使用する一人当たりのポイント付与数は増えている。また、ポイントの交換率も低くない。なお、類似のポイントカードとゆいまーポイントの違いがわかりにくいといった課題がある。	○今後、総務省が取り組むマイナンバーカードを活用した地域経済振興のモデル方策など、より市民や観光客が本市を応援できるようにすることで、地域貢献及び消費者メリットを感じられる取り組みも検討しながら、課題改善を図りたい。

今後の取り組み方針

○事業主体である石垣市商工会において、店舗が来店客へポイント利用の声をいただけるようにフォローを行う。
 ○加盟店舗に対して、ポイントが利用できる店であることを告知するようフォローする。また、ポイントの倍付キャンペーン実施の提案を行う。
 ○ポータルサイト上でゆいまーポイントの登録促進を行う。
 ○有効期限前にポイント利用を促進するニュースをポータルサイトに掲載する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
36,488	36,488	29,191	7,297	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市のまちづくり会社であるタウンマネジメント石垣とプロデュースを行うJISSEN.COと随意契約を締結した。本事業の趣旨目的に照らしまちづくり事業の実績等を考慮した結果であり適当な委託であると判断できる。 ○事業に要した経費は当初見積どおりであり適正であった。 ○費目、使途ともに実施事業に必要な範囲に限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

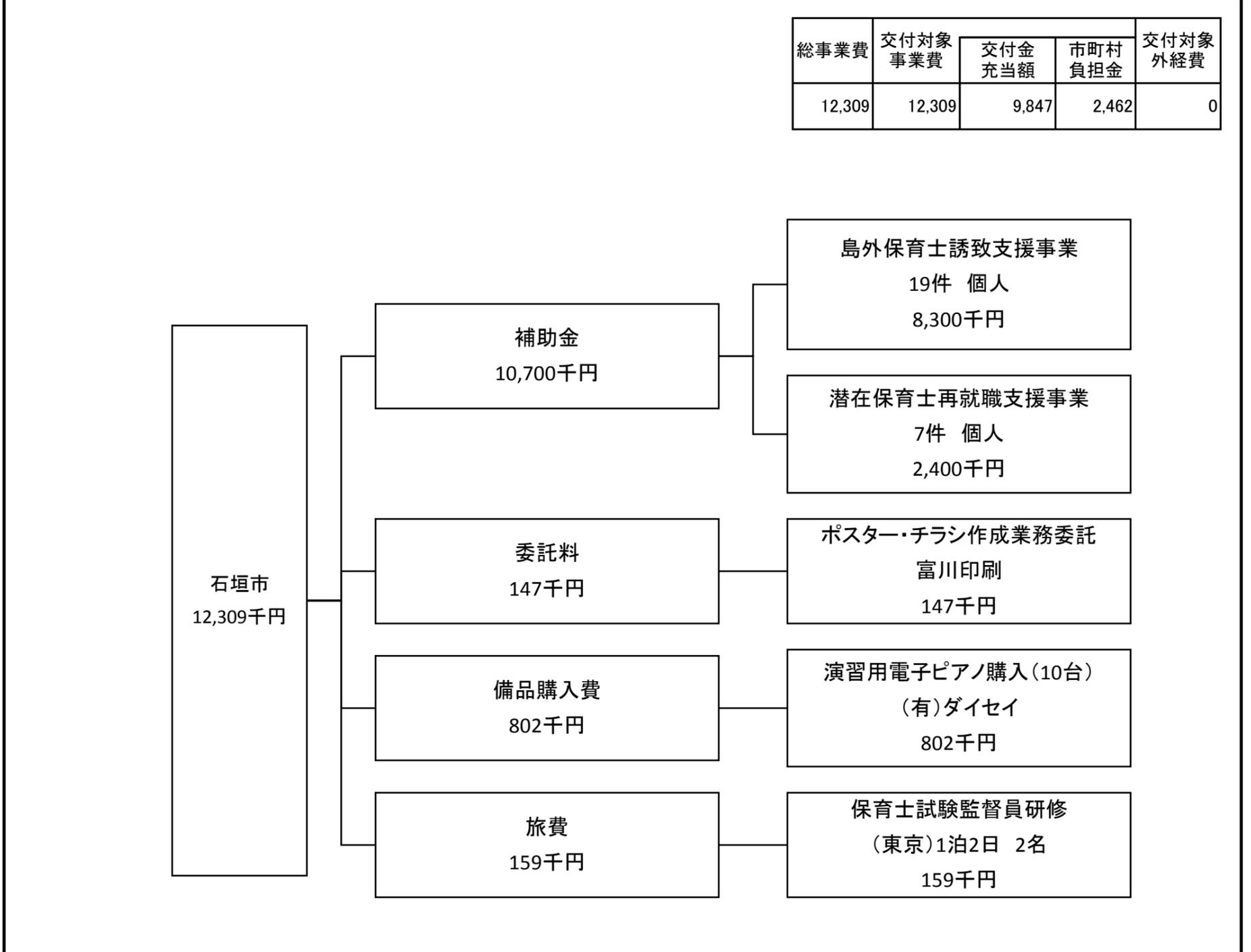
市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑨	離島保育士確保総合対策事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-2-(イ)	
担当部課名	福祉部児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成28~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実		
事業内容	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、保育所等が実施する取り組みについて支援を行なうことで、保育士の新規確保を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	18,950				
		(b) 予算現額	20,471				
		(c) 増減額 (b-a)	1,521				
		(d) 繰越額	0				
		A. 計 (b+d)	20,471				
	B. 執行済額		12,309				
	うち交付金充当額		9,847				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		60.1%				
予算の状況の説明		保育士養成校誘致支援事業において、ピアノ購入のための増額が必要と判断し、予算を増額したものの、その他の支援事業において、保育士の確保数が目標に届かなかったことから、その支援のための経費が当初見込みよりも減となったため、執行残が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	島外保育士の渡航費・転居費等の支援 潜在保育士の再就職の支援 未就学児をもつ保育士の再就職の支援	目標	(55人)	()	()	()	
		実績	26人				
	保育士養成校の誘致に係る環境整備	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
達成状況説明	島外保育士誘致支援、潜在保育士再就職支援について予定どおり取り組んだが、未就学児をもつ保育士の再就職支援事業については、年度途中の実施のため保育所に空きがなかったことから、実施に至らなかった。保育士養成校誘致支援事業について、誘致に向けた環境整備の一環としてピアノの購入を実施したほか、保育士試験離島開催支援事業にとりくんだ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	島外保育士の確保 県外20人 県内10人 潜在保育士の再就職15人 未就学児を持つ保育士の再就職10人	目標	()	(55人)	()	()	()
		実績		26人			
	ピアノ購入完了10台	目標	()	(10台)	()	()	()
		実績		10台			
	進捗状況説明	①島外保育士誘致支援事業 18人(目標30人) ②潜在保育士再就職支援事業 8人(目標15人) ③未就学児をもつ保育士再就職支援事業 0人(目標10人) ④保育士養成校誘致支援事業 ピアノ購入10台(目標10台) ⑤保育士試験離島開催支援事業により、保育士試験の開催に繋がった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	待機児童解消に向け、施設整備補助が拡充されているところである。その中で、保育士の確保も合わせて行う必要があるものの、本市には、保育士養成校がなく、市内での保育士育成が困難であることから、市外から保育士を確保するべく、今事業で保育士の確保を推進するとともに、養成校の誘致に向けた環境整備に取り組んでいるところである。 しかしながら、全国的に保育士が不足している状況がある中で、島外からの保育士について必要な人数の確保には至っていない状況である。	28年度途中に交付決定を受け事業に取り組んでいた中で、周知方法について、保育士養成校へのチラシ送付、HP、沖縄県保育士保育所総合支援センターを経由し島外の保育士への周知を図ったが、全国的に保育士が不足していることもあり、思うように事業が進まなかった。 原因の一つとして、事業による支援制度の周知が不足している可能性があることから、潜在保育士と言われる未就業の保育士に対して補助制度の周知を図るべく個別にはがきの郵送を行うなどの取組を行うことで、状況を改善できるのではないかと考えられる。

今後の取り組み方針

事業制度の周知について、取り組みの強化に向けて努めていくことで、平成29年度内の待機児童解消に向け、島外保育士の確保などの取組について、引き続き取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、当初の見込んだ人数に対しては、必要な規模の予算であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○政策的観点から支援が必要な経費についてのみの支援となっており、妥当である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○委託・備品購入および補助金交付については、事業の目的に沿った経費について、市の規則に則り、適正に契約・支出がなされている。

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	”石垣産の牛”生産推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	肉用牛繁殖農家に対して優良繁殖雌牛の導入費用や淘汰費用の一部を助成し母牛群の更新・改良を図る。また、口蹄疫等の家畜伝染病を未然に防止するため、空港、港湾での靴底消毒を徹底し水際対策を強化する。その他害虫の駆除や石垣牛の宣伝及び増頭支援など、肉用牛生産を一体的に推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	37,380	—	64,678	—	51,751
		(b) 予算現額	44,520	—	60,678	—	60,751
		(c) 増減額(b-a)	7,140	—	▲ 4,000	—	9,000
		(d) 繰越額	—	9,445	—	12,000	—
		A. 計(b+d)	44,520	9,445	60,678	12,000	60,751
	B. 執行済額		30,157	9,001	45,326	8,332	46,383
	うち交付金充当額		24,126	7,200	35,726	7,200	37,106
	次年度繰越額		9,445	—	12,000	—	—
	執行率(%) (B/A)		67.7%	95.3%	74.7%	69.4%	76.3%
予算の状況の説明		予算現額の増については、優良肥育素牛育成補助事業の追加によるものである。執行残は、高齢繁殖母牛早期淘汰促進事業、及び優良肥育素牛育成補助事業が目標頭数を下回ったことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①靴底消毒の実施	目標	(消毒マット設置)	(消毒マット設置)	(消毒マット設置)	(消毒マット設置)	
		実績	消毒マット設置	消毒マット設置	消毒マット設置	消毒マット設置	
	②優良母牛の導入	目標	(優良母牛の導入)	(優良母牛の導入)	(優良母牛の導入)	(優良母牛の導入)	
		実績	母牛導入実施	母牛導入実施	母牛導入実施	母牛導入実施	
	③高齢母牛の淘汰	目標	(高齢母牛の淘汰)	(高齢母牛の淘汰)	(高齢母牛の淘汰)	(高齢母牛の淘汰)	
		実績	母牛淘汰実施	母牛淘汰実施	母牛淘汰実施	母牛淘汰実施	
	④石垣牛広告を電光掲示	目標	(電光掲示広告の実施)	(電光掲示広告の実施)	(電光掲示広告の実施)	(電光掲示広告の実施)	
		実績	電光掲示広告の実施	電光掲示広告の実施	電光掲示広告の実施	電光掲示広告の実施	
	⑤殺虫剤購入の補助	目標			(殺虫剤塗布費用の補助)	(殺虫剤塗布費用の補助)	
		実績			殺虫剤塗布費用補助実施	殺虫剤塗布費用補助実施	
	⑥濃厚飼料費の補助	目標				(濃厚飼料費の補助)	
実績					濃厚飼料費補助の実施		
達成状況説明	導入牛について、99頭を導入している。本事業ではH24~H33年度の10年間で合計500頭の導入を計画し、今年度までの進捗率は77%となっている。 淘汰牛について、経産牛家畜セリ生体価格の高騰が継続し、本事業での淘汰が目標頭数を下回っている。 殺虫剤塗布については、16,000頭の目標に対し、16,500頭分に塗布した。 濃厚飼料費については、180頭分の目標に対し、63頭分の飼料費補助を行った。						

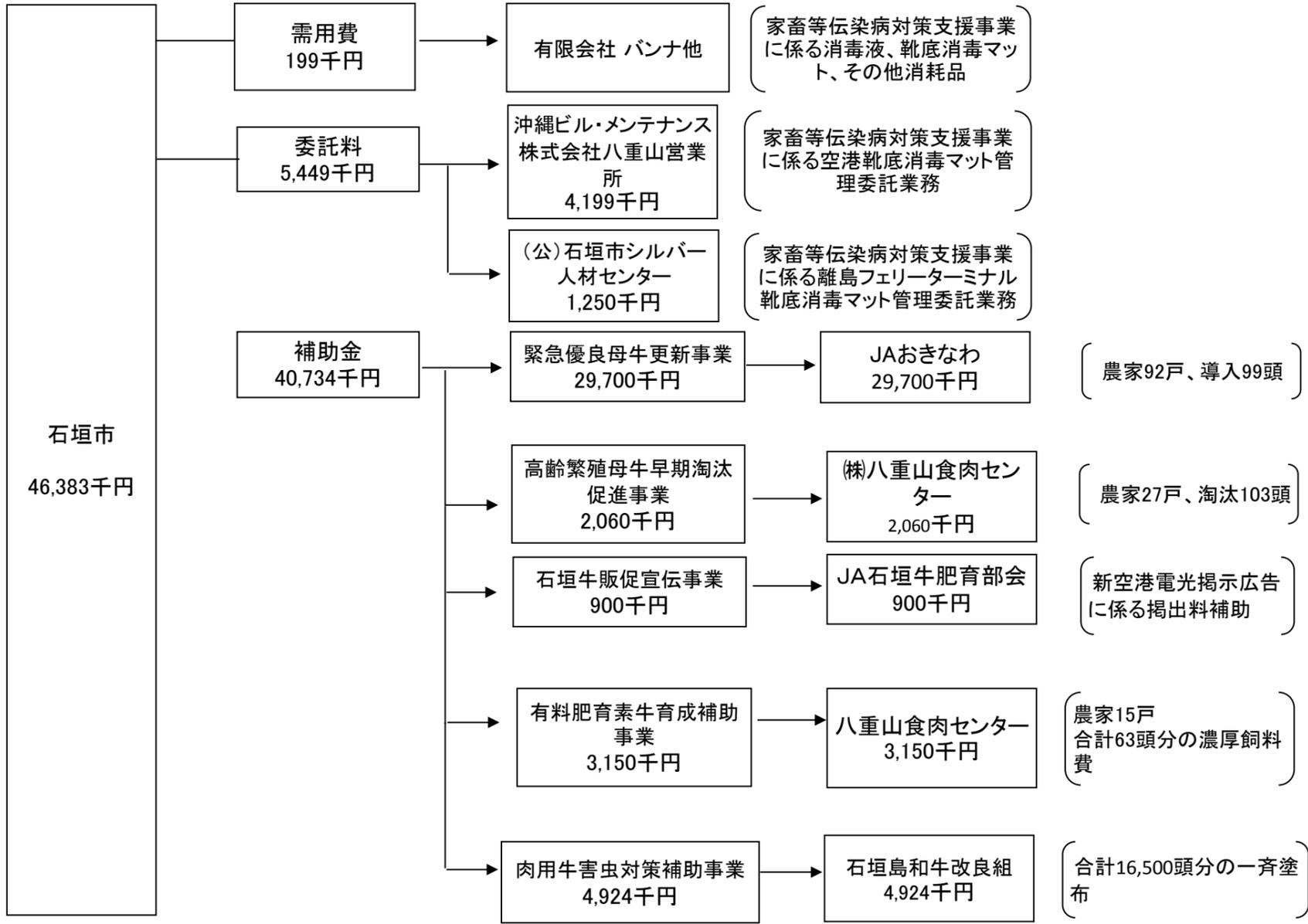
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	①口蹄疫等の侵入リスク低減(発生がないこと)	目標 ()	()	()	(低減)	(低減)
	実績			低減できた	低減できた	
②導入120頭	目標 ()	(80頭)	(80頭)	(120頭)	()	()
	実績		75頭	115頭	99頭	
③淘汰200頭	目標 ()	(250頭)	(200頭)	(200頭)	()	()
	実績		131頭	90頭	90頭	
④石垣牛ブランドの周知	目標 ()	()	()	(周知)	(周知)	()
	実績			周知できた	周知できた	
⑤12,500頭への殺虫剤塗布	目標 ()	()	()	(5,000頭)	(12,500頭)	()
	実績			5,572頭	16,500頭	
⑥島内保留優良肥育素牛180頭の育成	目標 ()	()	()	()	(180頭)	()
	実績				63頭	
進捗状況説明	<p>①空港等での靴底消毒実施により、家畜伝染病侵入リスク低減が図られた。</p> <p>②緊急優良母牛更新事業での優良母牛の導入及び③高齢繁殖母牛早期淘汰促進事業での高齢母牛淘汰により、地域内母牛群の改良が進んだものの、市況の影響により淘汰については目標数の約半数となった。</p> <p>④空港到着ロビーでの広告掲示により、ブランドの周知が図れた。</p> <p>⑤白血病等の家畜疾病感染リスクの低減が図られた。</p> <p>⑥島内出荷を前提に肥育される産肉能力資質の高い子牛が確保できたが、当初計画した頭数には至らなかった。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>①家畜等伝染病対策支援事業 入域観光客が増加し、ウイルス侵入リスクが高まっている。</p> <p>②緊急優良母牛更新事業 生産農家の意識向上により、導入希望農家数が計画を大幅に上回っている。</p> <p>③高齢繁殖母牛早期淘汰促進事業 家畜セリ価格の高騰に伴い、本事業での母牛淘汰が少ない。</p> <p>④石垣牛販促宣伝事業 本事業の効果等により、肥育牛の消費が拡大している反面、品薄となっているため、新たな取組「肥育牛増頭支援事業」をH26において追加実施。</p> <p>⑤肉用牛害虫対策補助事業 塗布を行わない農家が散見される。</p> <p>⑥優良肥育素牛育成補助事業 要件審査に時間を要している。</p>
今後の取り組み方針		
<p>緊急優良母牛更新事業については、近年の子牛価格の高騰に伴い、高齢繁殖雌牛についてもセリに上場される傾向がある。今後、繁殖母牛の増頭及び市内消費に係る経産牛肉の確保を図るため、補助対象者へ追加要件として繁殖雌牛を廃用する場合に食肉センターでのと畜を義務づけることを検討する。</p> <p>肉用牛害虫対策補助事業については、地域全体の飼養環境及び生産性向上のため、石垣島和牛改良組合等関係機関と連携し制度の周知を図る。</p> <p>その他、肥育牛の安定供給が喫緊の課題となっているため、審査機関である沖縄県家畜改良協会との連携を図り審査時間の短縮に努め、石垣産の和牛生産基盤の構築を推進する。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
46,383	46,383	37,106	9,277	0



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○靴底消毒マット管理委託業務について、随意契約となっているが、当該業務は巡回点検が必要であり、またセキュリティの観点から当該施設に常駐する清掃業者等への委託に限定されるため随意契約となっている。 ○淘汰等が目標頭数を下回ったため、執行残が発生した。 ○受益者負担について、緊急優良母牛更新事業、肥育牛増頭支援事業とも1/2以上を農家が負担、空港看板は維持管理費等を受益者が負担、肉用牛害虫対策補助事業は1/3以上を農家が負担しているため、妥当である。 ○その他費目、用途については、支出等に関する書類により確認。必要最低限であり適正。
△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目・用途の点検評価

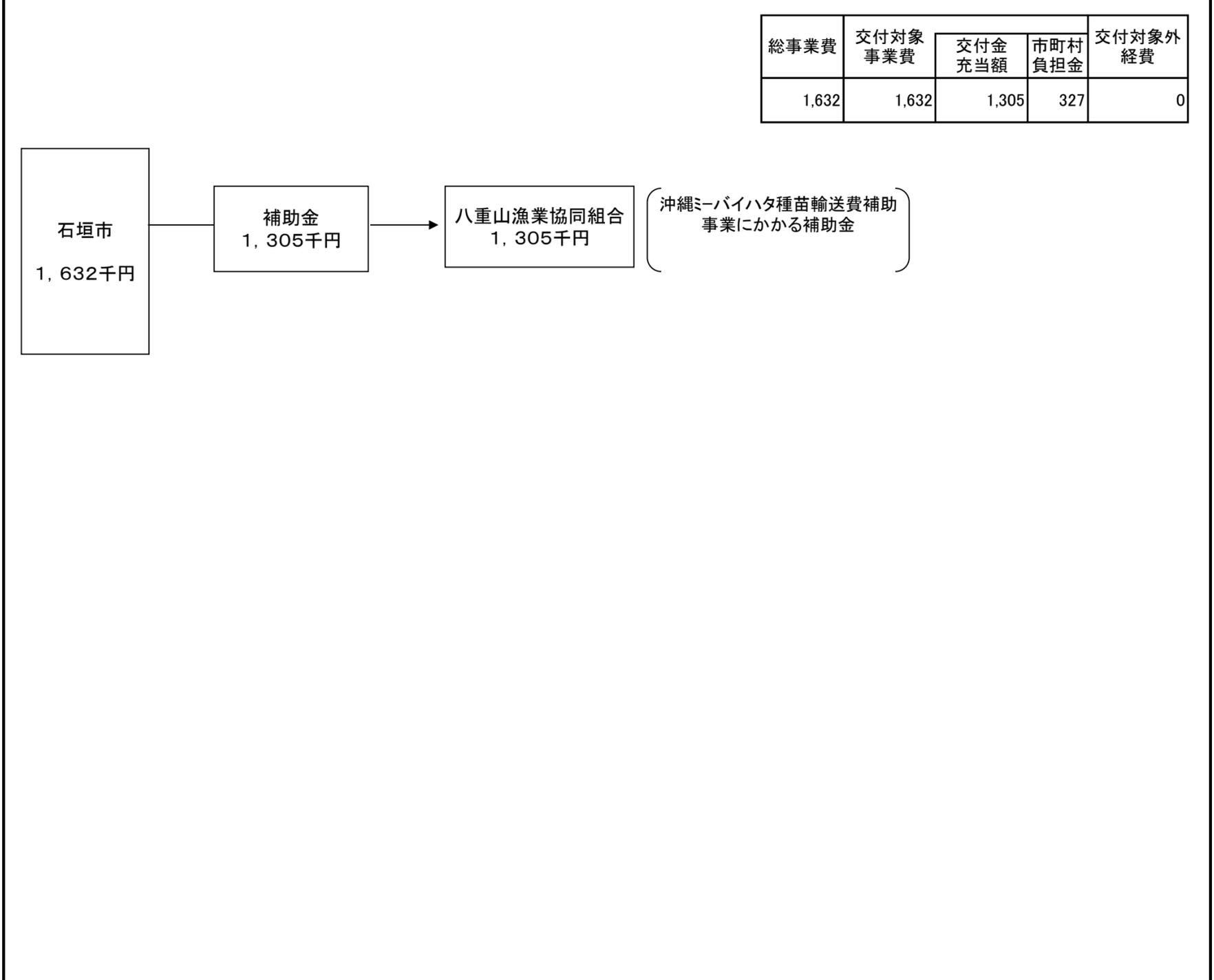
市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②	水産振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	沖縄ミーバイ養殖の種苗は、現在沖縄本島の本部にある栽培漁業センターから種苗を購入し石垣島まで輸送しなければならず、漁業者の負担が大きく、経営圧迫になる恐れがある。養殖漁業者の負担軽減を図るため、沖縄ミーバイの種苗輸送支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	26年度(繰越)	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	41,276	17,611	—	2,002	1,632
		(b) 予算現額	15,968	15,031	—	1,272	1,632
		(c) 増減額(b-a)	▲ 25,308	▲ 2,580	—	▲ 730	0
		(d) 繰越額	—	—	13,977	—	—
		A. 計(b+d)	15,968	15,031	13,977	1,272	1,632
		B. 執行済額	15,968	15,031	13,943	1,272	1,632
		うち交付金充当額	12,774	12,024	11,154	1,017	1,305
		次年度繰越額	0	13,977	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明	当初の計画の通り執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	沖縄ミーバイ種苗の輸送支援	目標	(沖縄ミーバイの種苗輸送支援)	()	()	()	
	実績	沖縄ミーバイの種苗輸送支援					
達成状況説明	沖縄ミーバイ養殖の種苗輸送は養殖漁業の経営安定化を図るため計画通り石垣市~沖縄本島本部町にある栽培漁業センター間の沖縄ミーバイの種苗の輸送支援を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
		目標	()	(60,000尾)	()	()	()
	沖縄ミーバイ種苗輸送数60,000尾	実績		38,990尾			
進捗状況説明	沖縄ミーバイ種苗輸送は目標値60,000尾に対して38,990尾の21,010尾減の輸送となった。その要因としては、当初計画のヤイトハタと併せてその他のハタ類の種苗についても輸送費補助が対応できるよう事業内容を変更したことによるものだが、その他のハタ類の種苗への補助について、想定したよりも少なかったことによるものである。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>養殖漁業の経営安定化を図るため石垣市～沖縄本島本部町間の沖縄ミーバイ種苗の輸送支援を実施した。</p> <p>当初計画では、ヤイトハタ種苗の輸送費を事業対象としていたが、種苗生産が不振で、種苗要望数を供給できない状況であったため、その他のハタ類も事業対象とできないかとの要望が漁業者からあった。</p>	<p>沖縄県では産地漁協及び流通業者等からなる沖縄県ミーバイ生産者販売促進協議会を中心に県内外の消費者に対して安心安全で高品質な沖縄ミーバイ(ヤイトハタ、チャイロマルハタ等ハタ科類)の安定供給、販売促進活動及びブランド化等に取り組んでいる。このようなことから、現在の計画のヤイトハタと併せてその他のハタ類の種苗についても輸送費補助が対応できるよう事業内容を変更することで、種苗の安定供給により資するということが確認できたため、引き続き支援を行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

沖縄ミーバイ養殖は、県内の4割を占める養殖生産量であり、本市水産業の重要魚種である。沖縄ミーバイ種苗輸送費補助は、沖縄ミーバイの安定供給に繋がり、販売促進活動及びブランド化等に取り組むことができるため、付加価値をつけることにより価格の向上につなげ、養殖漁業者の経営安定に資することから、今後も引き続き実施する予定である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定方法は補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算規模は、適正な規模と考えている。</p> <p>○受益者との負担関係については、総事業費の約2割を負担しており、他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。</p> <p>○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-③	生鮮水産物流通条件不利性解消事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	生鮮水産物の生産量の増加に向け、石垣市から沖縄本島への出荷する生鮮水産物の輸送費が、陸路なみの輸送費となるよう、支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,849	15,396	1,459	1,322	
		(b) 予算現額	3,850	1,322	1,086	1,322	
		(c) 増減額 (b-a)	1	▲ 14,074	▲ 373	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計 (b+d)	3,850	1,322	1,086	1,322	
	B. 執行済額		19	1,321	1,086	1,212	
	うち交付金充当額		15	1,057	868	969	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		0.5%	99.9%	100.0%	92%	
予算の状況の説明		不用額の要因としては、海況不良等の影響で水揚げが減少し、輸送量が減少したことに伴い輸送費が掛からなかったためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	生鮮水産物の輸送支援(沖縄本島)の実施		目標 (生鮮水産物の輸送支援(沖縄本島)の実施)	(生鮮水産物の輸送支援(沖縄本島)の実施)	()	()	
			実績 (生鮮水産物の輸送支援(沖縄本島)の完了)	(生鮮水産物の輸送支援(沖縄本島))			
達成状況説明		平成28年度の生鮮水産物輸送支援110,213kgを沖縄本島まで実施し、陸路なみの輸送支援がなされた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	生鮮水産物の輸送量(沖縄本島): 平成28年度 120,127kg		目標 ()	(132,563kg)	(120,127kg)	()	()
			実績	98,683kg	110,213kg		
	進捗状況説明		生鮮水産物の輸送量目標の120,127kgに対して110,213kgの実績となり、9,914kg計画を下回った。その原因は、8月から1月にかけては時化で出漁日数が減少し、生鮮水産物の輸送量減となったためである。				

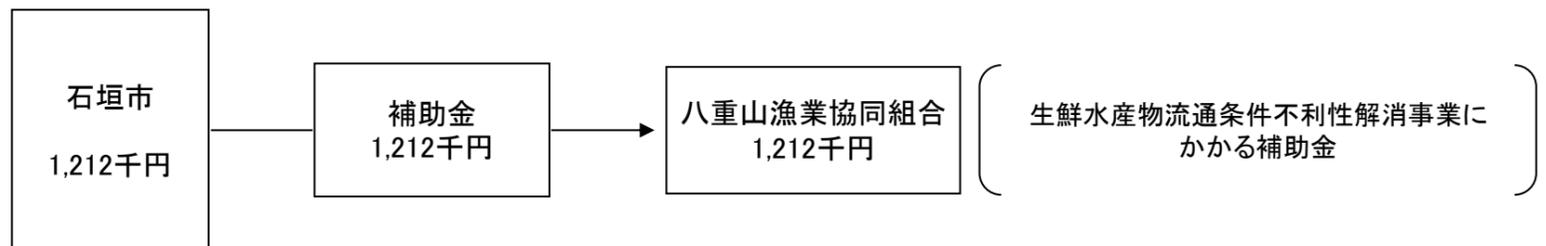
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	生鮮水産物に係る空輸コストの大きな負担が、離島水産業の振興の施策展開を図る上での阻害要因となっているため、石垣市から沖縄本島へ出荷する生鮮水産物の輸送費が、陸路なみの輸送費となるよう支援を実施した。成果実績については、昨年度に引き続き、実効性のある数量を見込んで計画値としたが、今年度については、夏場から冬場にかけて荒天時が多く、漁業者が出漁する機会が減少したため、輸送量も減少し、目標値を下回る結果となっている。	引き続き予算の規模については、適正規模に近づくよう前年度実績ベースで実効性のある数量見込み値を積算し、計画どおりの事業執行に努める。活動目標の生鮮水産物の輸送支援(沖縄本島)の実施は問題なく行われているので、事業スキーム等は改善の必要はないものと考えられる。

今後の取り組み方針

生鮮水産物輸送支援として110,213kgを沖縄本島まで実施し、陸路なみの輸送費とすることが出来た。引き続き、生鮮水産物の生産量の増加に向け、石垣市から沖縄本島へ出荷する生鮮水産物が陸路なみの輸送費となるように支援を行い、早期の漁業者の経営安定化及び漁業所得向上の実現に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,212	1,212	969	243	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、補助金交付対象を交付要綱に定めている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、適正な規模と考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係については、元々受益者負担があり、一部補助であるので、適正であると考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-④	特用植物利活用推進事業					
担当部課名	農林水産部 農政経済課	事業実施(予定)年度 平成26~28年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-1-(6)					
事業内容	お土産や食材として需要が高まっているヒハツモドキ(ピパーチ)は栽培技術が確立されておらず、原料の安定供給が課題である。このため、特産品製造原料の安定確保を図るため、平成27年度事業に引き続き技術の導入を実施し、栽培実証内容のデータ化及びマニュアルを作成し6次産業化を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,500	4,000			
		(b) 予算現額	2,000	8,800			
		(c) 増減額(b-a)	▲ 500	4,800			
		(d) 繰越額	0	0			
		A. 計(b+d)	2,000	8,800			
	B. 執行済額		1,999	8,800			
	うち交付金充当額		1,599	7,040			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.95%	100.00%			
予算の状況の説明		当初計画どおり予算を執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	新栽培技術実証展示園の設置		目標 (設置)	(設置)	()	()	
			実績	設置	設置		
達成状況説明		露地栽培実証展示園を設置し、島内普及を目的とした栽培実証を行うことができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	新栽培技術実証展示園の設置		目標 ()	(実証展示園設置2カ所)	(展示園設置)	()	()
			実績	実証展示園設置2カ所	展示園設置		
	栽培マニュアルの作成		目標 ()	()	(作成)	()	()
			実績		作成		
	進捗状況説明		平成28年度の露地栽培実証においては生育期の強風による影響がその後の生育や終了に大きく影響することが判明した。この結果は今後の生産普及体制の中でさらに課題として取り上げ、必要な措置をとっていかねばならない。また、実証結果をもとに栽培マニュアルを作成することができた。				

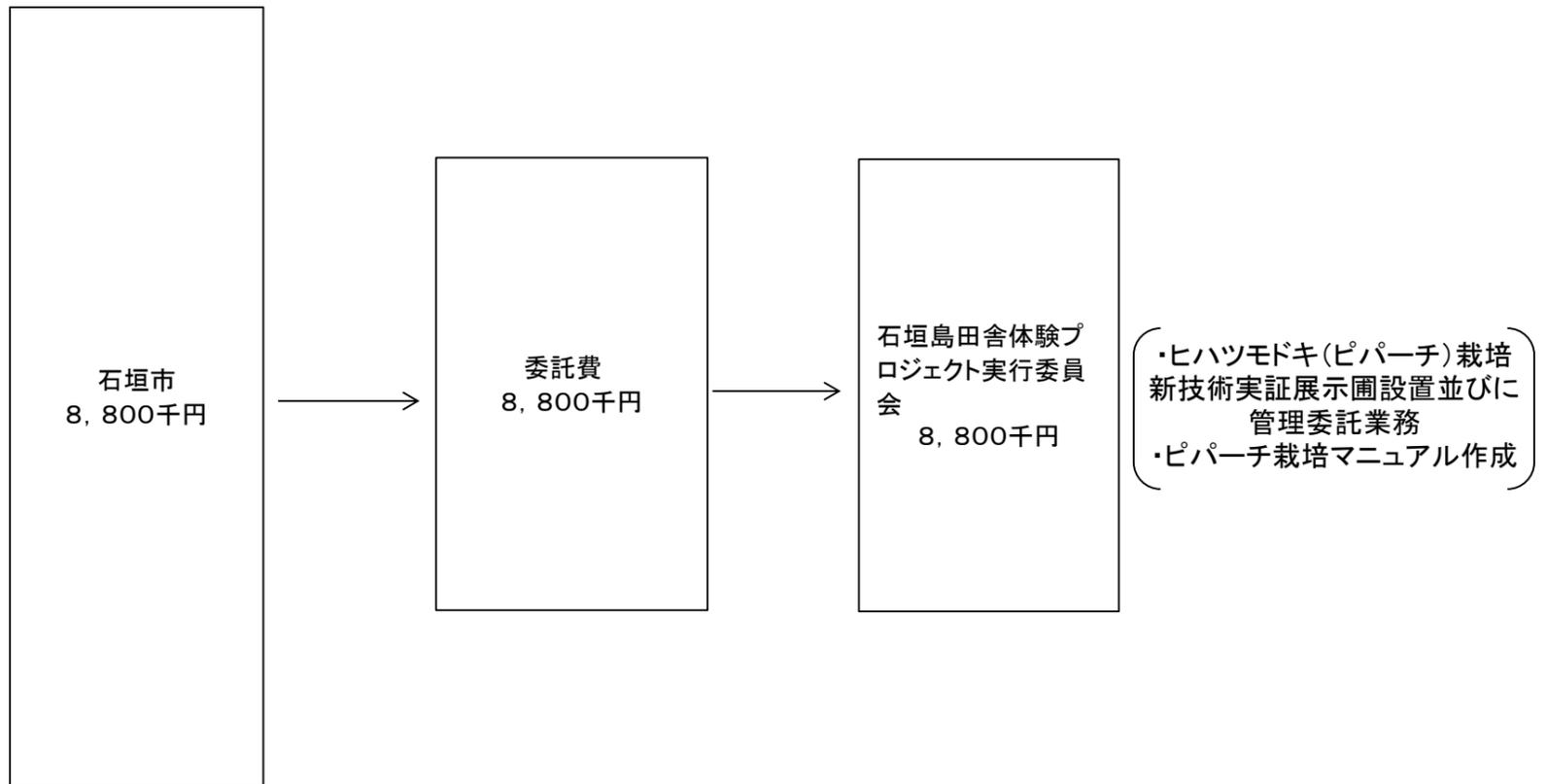
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>ヒハツモドキ(ピパーチ)は栽培技術が確立されていないため、露地栽培及び施設栽培の実証展示圃を設置し、這う性質があるためどんな素材に取り付くか。また、取り付いた素材によつての果穂及び葉の収量との関係性を把握するため取り組んだ。</p> <p>平成28年度は露地栽培実証のみ行ったが、強風の影響による収量低下が顕著な結果であったため、一般に普及する際の好適栽培地の確保が課題である。</p> <p>栽培マニュアルは、栽培講習会などをつうじて今後広く一般に周知していかなければならない。</p>	<p>現在、島内にあるハウスなどの施設を有効活用した栽培の普及促進が望まれる。</p> <p>加工販売されているピパーチ関連商品は、その大部分を輸入に依存していることから、島内での生産体制が構築されれば国産(石垣島産)であることをアピールすることができる。</p>

今後の取り組み方針

平成27年度、平成28年度の2年間に実施した実証展示圃設置ならびに栽培指針(マニュアル)を成果とし、平成29年度以降は、島内におけるヒハツモドキ(ピパーチ)栽培の普及を促進すると同時に、ピパーチを活用した加工販売体制の構築を図る。平成29年6月末にピパーチ生産等の島内における実態調査結果が得られた後に、その具体的な取り組み内容を決定し、予算措置等必要な手続きを行う予定である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,800	8,800	7,040	1,760	0

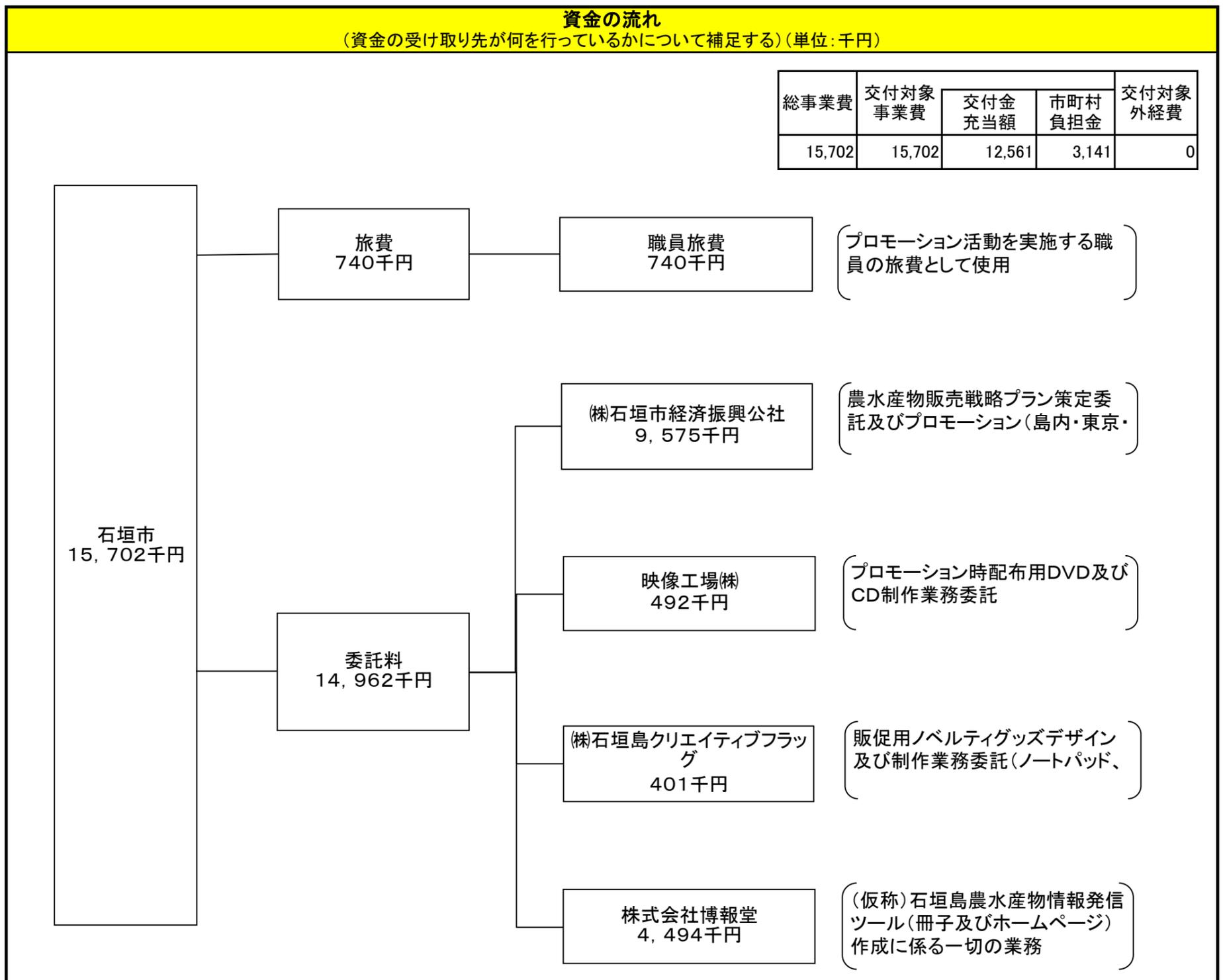


評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業務は、業務内容に応じて選定された事業者と地方自治法施行令及び石垣市財務規則の各規程に基づく随意契約により適切に行った。</p> <p>○不用額は事業費の3%以内であり適正な規模であった。</p> <p>○本事業では補助金による支出がなく受益者負担の考え方は発生していない。</p> <p>○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-⑤	農水産物プロモーション事業					
担当部課名	農林水産部農政経済課	事業実施（予定）年度 平成27～29年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-1-(6)					
事業内容	本市では、国内において最高品質の熱帯果樹や、牛肉、水産物等が生産される。しかし、首都・関西圏の市場から日本一遠隔地にあることや、商品ロットが少ないことから輸送経費が高い。また、最高品質の農林水産物を販売する期間が限定されることから、より効率的なPRが必要である。農水産物の販路拡大／開拓のための戦略的プランを作成し体制構築を図ると同時に、高級量販店等のバイヤーなどを対象とした本市農林水産物のプロモーション活動を並行して実施し農水産物のブランド力向上に取り組む。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,856	16,009			
		(b) 予算現額	4,856	16,009			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	4,856	16,009			
	B. 執行済額	4,595	15,702				
	うち交付金充当額	3,675	12,561				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率 (%) (B/A)	94.6%	98.1%				
予算の状況の説明	当初計画どおりの事業実施(プラン策定＋プロモーション活動)ができた。						
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	戦略プラン立案	目標	()	(立案)	()	()	
		実績		立案			
	県外プロモーション活動	目標	(3ヶ所)	(5か所)	()	()	
		実績	3ヶ所	5か所			
達成状況説明	平成28年度は、①農水産物販路拡大／開拓を目指す上で必要かつ効果発現が期待出来る戦略プランの策定、②首都圏で販路拡大や開拓をする上での問題点や課題の整理、③東京にある飲食店における石垣島産食材プロモーションの実施、④愛知県岡崎市の大型量販店におけるプロモーション実施、⑤島内プロモーションの実施、⑥プロモーションをより効果的に実施するために必要な情報発信活動（無料情報冊子及びホームページの作成）及び販促物（ノベルティ）の制作を目標として活動を行い、すべての項目を達成することができた。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値（23年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
	戦略プラン立案	目標	()	()	(立案)	()	()
		実績			完了		
	プロモーションを実施する企業数：5社以上 うち、取引成立数：3分の1以上	目標	()	()	(5社/3分の1)	()	()
		実績			5社のうち2社成立		
	進捗状況説明	<p>平成28年度の事業実施により得られた成果は、1)戦略プランが得られたこと。2)販売戦略上の核となるべき事項が整理できたこと。3)実際のプロモーションをつうじて次年度以降に取り組むべき点を明確でできたこと、である。以下に概要を整理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略プランは、本市の農水産物を取り巻く生産の現状（生産者、生産量、生産体制、収穫体系、など）、加工販売体制、自然的地理的条件、などの因子を取り出し、強みと弱みや、現時点で実施できている商流と実施できていないが実施することで販路拡大や開拓に大きな効果が期待できるものの整理を行った。其の上で、本事業が目的とする効果の発現に必要な取組を戦略プラン（販売促進計画）として記述することができた。 ・「石垣牛」は名実共に石垣島（市）を代表する石垣ブランド農水産物のNO. 1アイテムであり認知度の向上にはまだ伸びしろがあるが、そのためにはさらなる増頭が必須条件である。また、高級贈答品としての地位確立をより一層図る必要がある。 ・本マグロ、マグロ一般、アカマチ、ミーバイなどの石垣島で水揚げされる鮮魚は味も良く、市場性は非常に高い。そのほとんどが地元の漁協をつうじて卸売市場経由で流通しているが、先の石垣牛、あるいは大間マグロといったような地域ブランドの確立までには至っていないのも事実。 ・石垣島パインアップルは、農産物の中で最もブランド力が高い作目であるが、生産量や値段においては輸入品との勝負が困難な状況となっている。徹底した品質管理と販売戦略においてブランド力を磨き上げるのが唯一の方法である。 ・ピパーチをはじめとするハーブ類（野草を含む。）は石垣島らしさとの相関性が良く、品質も他地域に比べて良いとされているので、引き続きブランド化を図る。 ・石垣島産フルーツパイナップル、中でも石垣珊瑚という品種は市場性が高く、本市の農産物の中核アイテムとなりうる作目であるが、安定生産（品質及び量）が課題。 ・マンゴーは熱帯果樹の代表格であり、生産者数も伸びてきている。しかし、本島豊見城、宮古島、鹿児島、宮崎産など他産地のものが市場では優位となっている。多くの生産者が希望する高級贈答品としてより高価格で売っていくのか、リーズナブルなお土産品や島内消費の増を目標とするのか、戦略を固める必要があると思うが、現時点では明確な戦略に基づいた販売がなされていない。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本事業では、本市農水産物を石垣ブランド力の高まりを背景により高単価で取引させることと現時点では存在しない新たな商流づくり(販路開拓)により、生産者所得の向上及び農水産業振興に取り組んだ。取組内容は、生産者、JA、漁協、加工事業者、仕入販売事業者、及び市職員がプレゼンテーション、サンプル提供、試作品提供などをつづじたプロモーションを実際に行うと同時に、ブランド力や認知度を高めてプロモーションをより効果的に実施するために、石垣島の生産者とその生産物を紹介する情報発信ツール(無料配布情報冊子及びホームページ)を制作することができた。</p> <p>事業を実施して把握できた課題としては、各地において沖縄又は石垣ニーズは依然として高く、石垣島やブランドに対する認知度も一定規模高いことが判明した一方で、単純に石垣市や石垣島のネーミングに頼るだけでは具体的な取引は見込めず、より訴求性のあるストーリー性や説得力が必要であることがわかった。また、県外での販売におけるハードルである輸送コスト及び物量(ロット)を解消しないといけないこともわかった。さらに、石垣島の商品ひとくくりではなく個別の食材ごとに解消すべき課題もさまざまであることもわかった。</p> <p>一般的に不利性をいわれる流通コストが割高であることと、全体量が少ない点については、そのような条件であっても石垣島産が必要と言わしめる高品質を実現することと、産地直販体制を構築することで解決の糸口が見つけられると考えられる。</p>	<p>「石垣島」というネーミングがもつ訴求力が非常に高いことは認識できたので、今後具体的な取り引き等につなげるために、作目、商品、食材など個別商品ごとに販売戦略を立案する必要がある。</p> <p>中でも、石垣牛、石垣島パインアップル、マグロ、アカマチ、ピパーチ、は今回の事業をつづじて非常に有望であることがわかったため、プロモーション活動上の戦略商品として販売戦略を策定し、成功事例を作ることが必要。</p> <p>石垣牛はブランド名は一定規模確立されているので今後は地元における生産量拡大を図ると同時に美食家層に訴えかける取り組みが想定される。</p> <p>活魚についてはブランド形成途上期であるのと一番の課題である輸送の問題をクリアする必要がある。</p> <p>野菜などの生鮮品については単価が安く一次品としての販売よりは加工品として付加価値をつけた販売戦略が有効と想定できるため検討が必要である。</p> <p>その他、今回具体的にプロモーションを行わなかったコーヒーやスパイス原料などについても問合せ等があったため、今後は取組が必要である。</p> <p>生産体制の構築や充実と販路拡大、販売促進活動は実際には同時に進めなければならないこともあり、そこに苦労がある。(例—物量が少ないけれどプロモーションをしなければならぬことや、品質による差別化が明確でない中でプロモーションすること、など)よって、より条件が整って市場優位性の高いものを選択してプロモーションを重点的に実施するのがより効果的である。</p>

今後の取り組み方針
<p>石垣島産の中でもブランド力が強く、生産体制の整った作目を重点作目としてプロモートしていく。(石垣牛、石垣島パインアップル、石垣ピパーチ)・・・1軍 上に付随して他の特徴ある作目をプロモートしていく。(マンゴー、フルーツパパイア、他の熱帯果樹、石垣島産豚や鶏、他のハーブ類)・・・2軍 島内で生産される野菜類は、サイドディッシュやサラダ用材料、又は、健康志向の高い消費者向けアイテムとしてプロモートしていく。・・・3軍 上記の3つについて、島内プロモーション、県外アンテナショップ、インターネット上などでプロモートしていく。</p>



資金の流る点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は、業務内容に応じて選定された事業者と地方自治法施行令及び石垣市財務規則の各規程に基づく随意契約により適切に行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の3%以内であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本事業では補助金による支出がなく受益者負担の考え方は発生していない。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-⑦	水産加工施設機能強化支援事業					
担当部課名	農林水産 部水産課	事業実施(予定)年度 平成28年度					
		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖繩振興基本方針該当箇所					
事業内容	現在の水産加工施設において、新たにモズク塩蔵ライン一式を設置し、水揚げの効率化を図ることで、生産量を増加させるとともに、モズク養殖業への新規漁業者の参入を促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	36,000				
		(b) 予算現額	36,000				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	0				
		A. 計 (b+d)	36,000				
	B. 執行済額		35,550				
	うち交付金充当額		28,440				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		98.8%				
予算の状況の説明		概ね予定通り執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	モズク塩蔵ライン一式を設置		目標 (設置)	()	()	()	
			実績	設置			
達成状況説明	計画どおり、塩蔵モズクライン一式が整備され、単位時間あたりの処理量が増加した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
			目標	()	(完了)	()	()
	モズク塩蔵ライン一式の設置完了		実績		完了		
	進捗状況説明	塩蔵ラインの設置により、施設への人員配置も増加し、増産に向けた生産体制の構築を行った。 処理量の増加により、水揚げから塩蔵まで処理時間短縮が可能となり、水揚げ時の直射日光による品質の低下を防ぎ、品質維持が容易となった。 新規モズク養殖漁業者の増加が図られた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	近年、モズク養殖技術の向上及び漁業者によるモズク養殖業新規参入により、モズク生産量が急激に増加傾向にあり、水揚げから塩蔵まで多大の時間を要する傾向にあったため、直射日光によるモズク品質の低下の恐れがあった。 その為、八重山漁協では1日の水揚げ量の調整や、モズクの冷凍保管、モズクの水揚げ制限をかけることで、品質の維持を試みていたが、水揚げまでに多大な日数を要したこともあり、急激な天候の変化によりモズク生産量が減少することになった。大型の塩蔵ラインを設置することで単位時間の塩蔵処理が増加し、大幅に作業時間の短縮となったため、モズク品質の維持が容易となったほか、水揚げ制限の緩和によりモズク生産量の増加、モズク養殖漁業者の参入などに繋がった。	モズク養殖漁業者の新規参入により、モズク生産量の大幅な増加が見込めるが、種付け施設、モズク養殖漁場など生産施設が手狭となるため、生産量の収束や、漁業者の作業効率の低下の恐れがある。 更なる生産量増加を図るため、今後は生産施設の拡充や拡大を行う必要がある。

今後の取り組み方針

更なる生産量の増加を図るため、漁業者に新規モズク養殖への就業促進を行うと共に、経営体規模に合わせたモズク種付け施設の設備拡大や、新たなモズク養殖漁場の調査を行い、生産施設の拡大を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
35,550	35,550	28,440	7,110	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、補助金交付要綱により定めている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模に関しては、活動目標の内容から適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係について、受益者負担もあり適性であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途について、支出等に関する書類により精算時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	地域防災力強化育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	消防本部 総務課	事業実施(予定)年度	平成24年度～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	市民の公民館、又は自治会単位で自主防災組織を立上げ、防災倉庫及び救急救助資機材を整備し、地域防災力の強化、育成を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)	(a) 当初予算額	43,543	40,300	53,402	45,241	19,027
		(b) 予算現額	40,954	35,377	44,883	27,203	7,400
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2,589	▲ 4,923	▲ 8,519	▲ 18,038	▲ 11,627
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	40,954	35,377	44,883	27,203	7,400
	B. 執行済額		40,824	35,377	43,965	27,200	7,399
	うち交付金充当額		32,658	28,301	35,171	21,760	5,919
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		99.7%	100.0%	98.0%	99.99%	99.99%
予算の状況の説明		5箇所自主防災組織の立上げを目標にしていたが、希望する自治会が2箇所しかなかったことで11,627千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	自主防災組織を2カ所立ち上げる。		目標 (2箇所)	()	()	()	
		実績	2箇所				
達成状況説明		平成28年度は2箇所の自主防災組織を立ち上げるため、2箇所分の救急救助資機材と収納倉庫の整備を実施した。整備した地域は、三和地区自治会および崎枝地区自治会)となっている。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	各自治会に、自主防災会についての説明会を行い、自主防災組織を立ち上げてもらう。(現在43カ所の自主防災組織があるが、2カ所増やし、45カ所とする。)		目標 ()	(45箇所とする)	()	()	()
			実績	45箇所となった			
進捗状況説明		平成28年度は、当初5箇所の整備予定で、累計48カ所の整備を行う予定事業に取り組む計画であったが、自治会への周知活動・立ち上げの呼びかけを行う中で、設立希望の自治会が当初計画よりも少ない数にとどまる見込となったことから、事業計画および目標数を変更し事業に取り組んだ。地域で自主防災会を設立して同時に収納倉庫の整備並びに救急救助資機材配備を行うことで、地域防災力の強化と育成を図ることが出来た箇所は2カ所となり、累計45カ所の整備が完了している。					

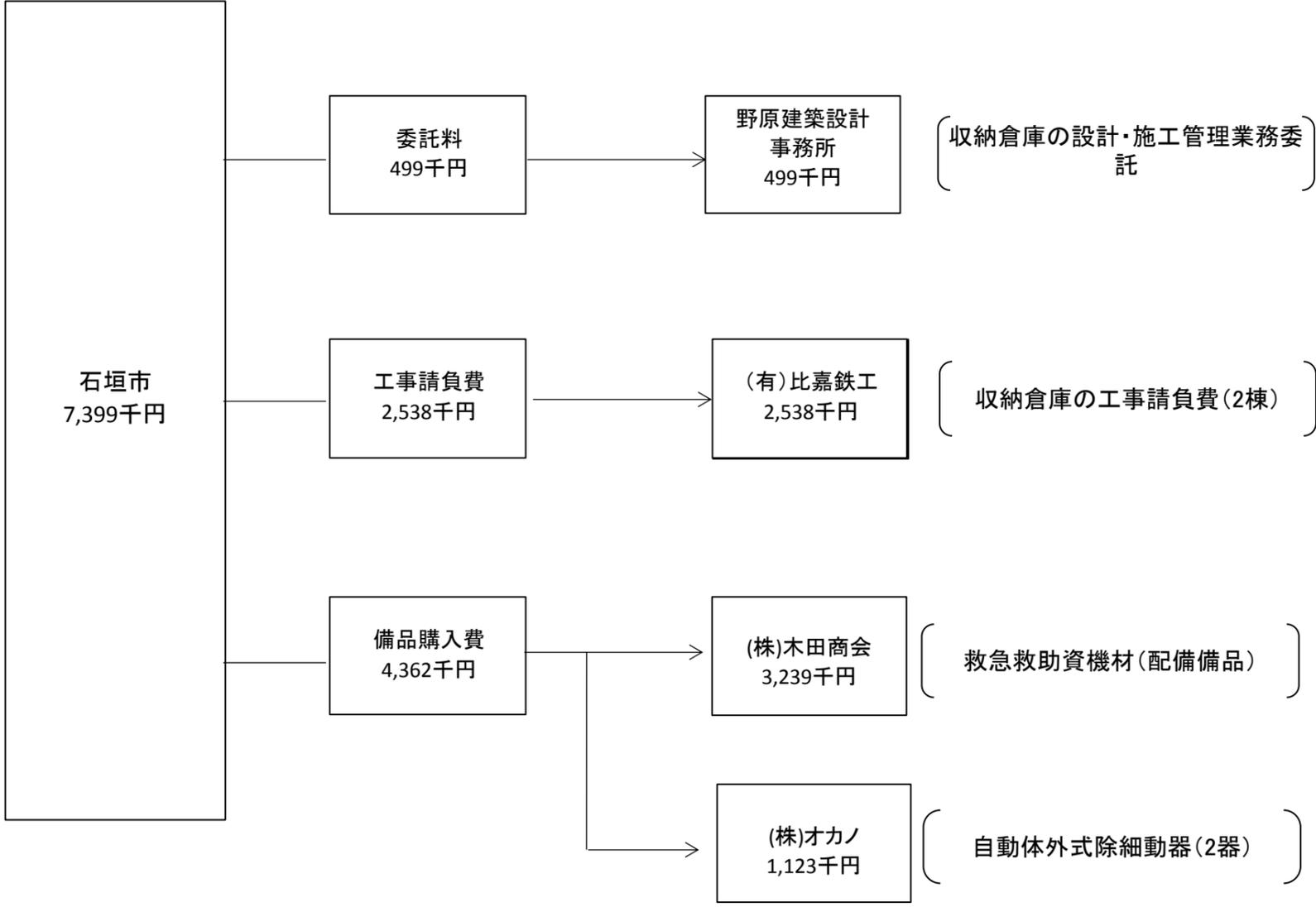
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○ほとんどの各公民館、自治会等が自主防災組織を設立しており新設希望団体が少ない現状である。</p> <p>○自主防災組織設立希望団体については、収納倉庫の建設位置については、自主防災組織側との十分に協議を進めていく必要がある。</p>	<p>○各地域によって世帯数や人口に開きがあり、必要に応じた資機材と、適正な数量の資機材整備が必要である。</p> <p>○自主防災会連絡協議会を通じて、市の防災訓練及び消火栓操法大会に参加してもらっているが、もっと多くの自主防災組織が積極的に参加するよう取り組む必要がある。</p>

今後の取り組み方針

平成24～28年度までの今事業で45箇所の自主防災組織の立上げることが出来た。
 平成29年度は自主防災組織設立希望団体は現時点では無いが今後、希望団体があれば自主防災組織設立に向けて対応したい。
 また、27年度から自主防災組織による消火栓操法大会を実施しているが、今後もより充実した活動が出来るよう指導・監督を強化することで、安心・安全な石垣市づくりに取組み、その成果を内外に広く広報することにより、災害に強い観光地であることなどの周知に繋げることで、観光振興等に寄与していく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,399	7,399	5,919	1,480	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負費、備品購入費に関しては指名競争入札を行った為支出先の選定方法は適正であったと考える。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目、用途についても事業目的に合致しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

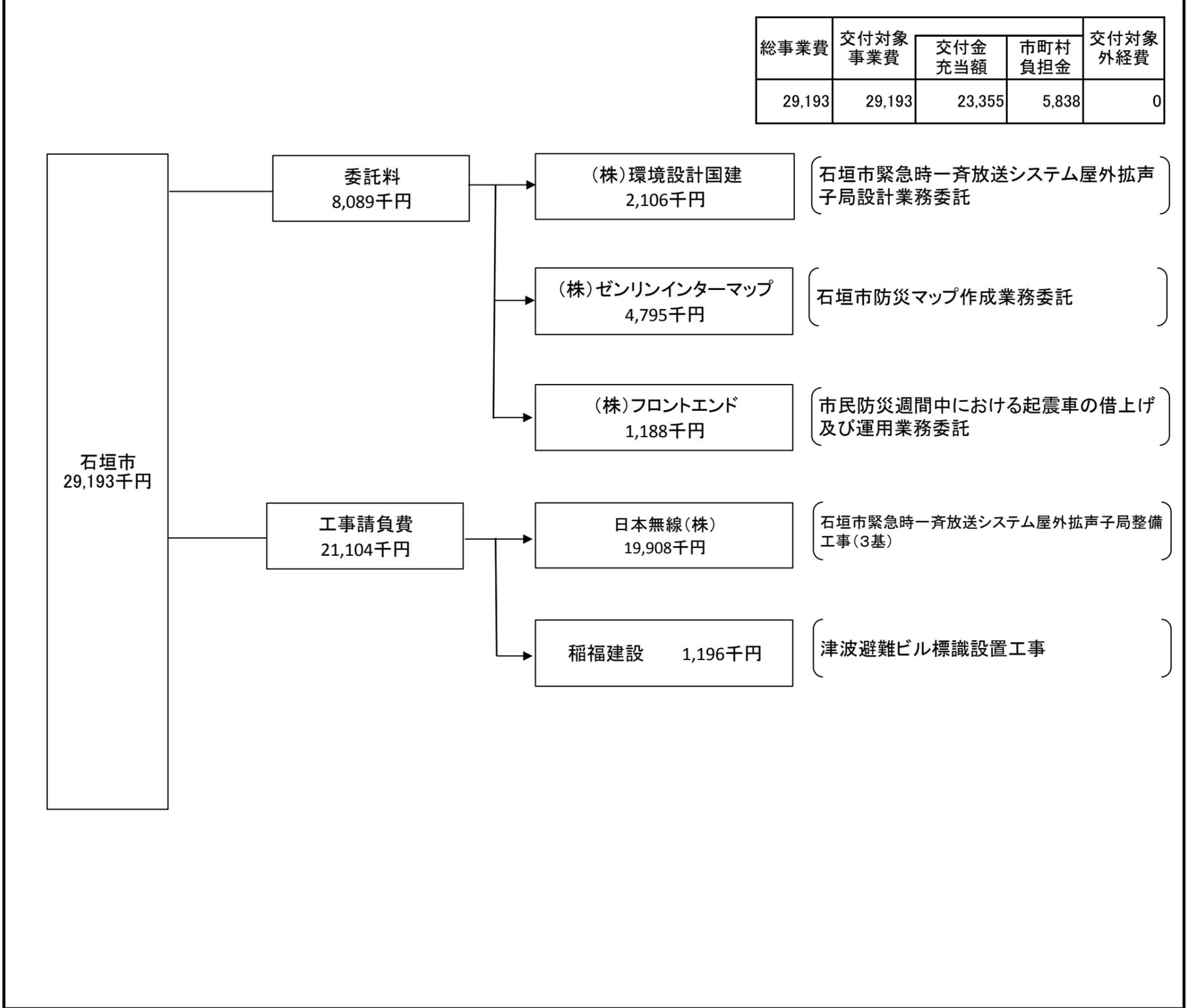
市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-②	防災体制整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	総務部 防災危機管理室	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	本市では、過去に地震・津波による甚大な被害を受けてきた歴史があり、今後起こりうる地震や津波などの災害発生時に、迅速かつ確な対応を図るため、多種多様な情報伝達をはじめ、住民等の避難行動、災害応急対応、災害復旧復興等の諸活動を円滑に推進するための仕組みを整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,855	33,852	21,306	32,200	
		(b) 予算現額	34,855	33,852	20,996	32,200	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 310	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計 (b+d)	34,855	33,852	20,996	32,200	
	B. 執行済額		33,816	31,351	20,868	29,193	
	うち交付金充当額		27,053	25,081	16,694	23,355	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		97.0%	92.6%	99.4%	90.7%	
予算の状況の説明		不用額は、委託や工事請負費の入札残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	目標 防災無線未整備地区及や難聴地区への整備及び改善を図る。また、地震体験車両での震度の体感や防災マップの全世帯及び事業所等へ配布、津波一時避難ビルへの避難標識を整備することで、身を守る行動や津波浸水想定、避難場所等を事前に認識してもらい的確な避難行動に繋がる。	実績 整備および改善を図ったほか、的確な避難行動に繋がる活動を実施した	()	()	()	()	
達成状況説明	具体的な活動の内容および実績としては以下のとおり。 防災行政無線未整備地区へ防災行政無線屋外拡声子局3基整備。 津波避難ビルへ防災行政無線戸別受信機を4台整備。 津波避難ビルへ避難ビル表示標識を7箇所設置。 市民防災訓練で地震体験車両をレンタルし3日間、地震体験が可能な体制を整えた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	防災行政無線整備率:85%(H28 3基整備)累計57基	目標	()	(85%)	()	()	()
		実績		85%			
	防災マップ配布:全世帯・事業所等 26,000部	目標	()	(26000部)	()	()	()
		実績		24000部			
	地震体験車両レンタル:1台 3日間	目標	()	(1台/3日)	()	()	()
		実績		1台/3日			
	避難標識整備箇所	目標	()	(7箇所)	()	()	()
		実績		7箇所			
	戸別受信機整備数	目標	()	(4台)	()	()	()
実績			4台				
防災行政無線増設工事実施設計	目標	()	(完了)	()	()	()	
	実績		完了				
進捗状況説明	防災行政無線(緊急時一斉放送システム)屋外拡声子局の整備により、石垣地区、天川地区、南ぬ浜地区の防災情報伝達体制が整備できた。 当初見込みでは26,000部を見込んでいたが、必要数量を精査の上、防災マップを作成し、市内全世帯へ24,000部を配布することができた。 市民の防災に対する意識向上のため、市民防災週間において、地震体験車両を1台レンタルし3日間で1,025人/314回が体験することができたほか、津波避難困難地区への津波避難ビル指定を行い、戸別受信機の設置4機と標識7箇所が整備されたことで、市民の意識向上に繋がった。 また、防災行政無線の増設が必要な箇所に係る実施設計についても完了することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	防災行政無線については、市街地内陸部への整備が必要である。設置後10年を経過した設備については建て替えも検討していく。	防災行政無線の音達範囲を検証し、市役所庁舎移転による市街地の変化に対応した効果的な配置場所を検討していく必要がある。

今後の取り組み方針

防災行政無線未整備地区及び難聴地区の改善を図り、津波避難困難地区においては、津波避難ビルへの標識整備や個別受信機の整備を進めていく。また、観光客等を含めた災害時用援護者が避難する場合を想定し、避難所への防災備品の整備を進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○随意契約については、石垣市財務規則により契約されており妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・用途については事業目的の観点から必要かつ適正であり、支出等に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-③	福祉避難所兼ふれあい交流施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	福祉部 福祉総務課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	災害時において、高齢者や障がい者等の要援護者が、安心・安全に避難生活がおくれるように配慮した「福祉避難所」の整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,830		5,700	11,445	318,000
		(b) 予算現額	4,757		4,011	11,596	14,500
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 73		▲ 1,689	151	▲ 303,500
		(d) 繰越額	—		0	0	0
		A. 計 (b+d)	4,757		4,011	11,596	14,500
	B. 執行済額		4,757		4,011	11,596	13,480
	うち交付金充当額		3,805		3,208	9,276	10,784
	次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%		100.0%	100.0%	93.0%
予算の状況の説明		減額の理由は、駐車場用地の確保の必要性など、新たに検討すべき課題が生じ、工事開始を見送ったためである。不用額は、解体工事の入札残等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	現建物解体	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	境界線測量実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
達成状況説明	建設予定地内にある建物の撤去を指名競争入札により業者を選定し、解体工事を実施した。また、用地境界の確定に係る用地測量を委託契約し実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	H29年の供用開始に向けた事業の着実な実施(解体工事の完成及び用地境界の確定)	目標	()	(基本設計完了)	(実施設計完了)	(解体工事及び用地測量完了)	()
		実績		基本設計完了	実施設計完了	現建物撤去境界線測量実施	
	進捗状況説明	平成29年度に予定している建築工事着手に向け、既設建築物の解体工事及び用地境界の確定を実施した。					

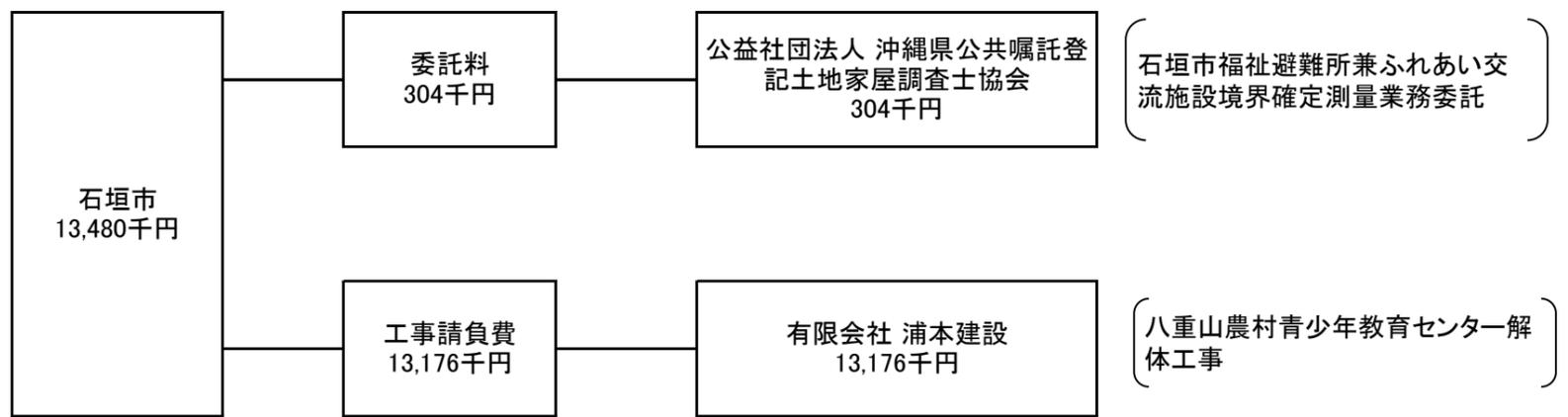
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	平成25年度に調査研究を実施、建設場所の変更を行った。平成26年度は、変更後の建設場所における測量、地質調査及び基本設計を策定。平成27年度は、建築工事着手に向け、実施設計を策定した。法令に基づき適正に指名競争入札を行い業務委託した。平成28年度には、既設建築物の解体工事及び用地境界の確定測量を実施した。	平成25年度に建設場所を変更。同敷地内に公民館や保育所があることから、当該施設を含めた一体的な活用を図ることで、福祉避難所兼ふれあい交流の拠点として最大限機能を活かすことができるよう計画しているが、今後運営に向けて関係機関等との連携体制の確保や具体的な方針を定める必要がある。

今後の取り組み方針

平成30年度中の供用開始に向けて建築工事を行い、設置条例及び設置条例施行規則の制定、指定管理制度の導入、運営マニュアルの作成などに取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,480	13,480	10,784	2,696	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○解体工事については、指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については適切であったと考えている。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	気になる子のすこやかな学び支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	特別に支援を必要とする乳幼児期から青年期に対して、専門的立場から支援するために臨床心理士、子育て相談員を雇用し、必要に応じて各保育所・幼稚園や学校、関係機関に派遣し、学校・家庭・関係機関の支援体制の充実を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,250	5,150	11,083	12,941	
		(b) 予算現額	4,250	5,150	8,461	11,177	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 2,622	▲ 1,764	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	4,250	5,150	8,461	11,177	
	B. 執行済額		3,805	5,145	6,198	8,829	
	うち交付金充当額		3,044	4,116	4,957	7,062	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		89.5%	99.9%	73.3%	79.0%	
予算の状況の説明		○臨床心理士の応募がなく未配置期間相当分の報酬及び共済費、車両賃借料、燃料費を減額。 ○不用額は、12月交付決定以降の臨床心理士未配置期間分の報酬、共済費、車両賃借料、燃料費相当分である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	臨床心理士2人配置	目標	(-)	(-)	(配置2人)	(配置2人)	
		実績	-	-	配置1人	配置1人	
	幼稚園に子育て相談員5人配置	目標	(配置5人)	(配置5人)	(配置5人)	(配置5人)	
		実績	配置5人	配置5人	配置5人	配置5人	
達成状況説明	○4月より臨床心理士を2名、子育て相談員を5名雇用し、本事業を実施する予定であったが、臨床心理士の雇用については1名配置となっている。 ○子育て相談員については、市内3園、農村地区2園の5園に配置し、全幼稚園で子育て相談事業を実施した。 ○臨床心理士の雇用に向けては、ハローワークを含め沖縄臨床心理会、日本臨床心理士会に協力を求め、引き続き確保に努めている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	教育相談件数:70件	目標	()	()	(70件)	(70件)	()
		実績			相談件数(7件) 心理検査(12件)	巡回相談(27件) 心理検査(15件) 就学支援(80件)	
	子育て相談件数:250件	目標	()	(180件)	(180件)	(250件)	()
		実績		98件	118件	176件	
	進捗状況説明	○4月から、子育て相談員連絡会及び学習会を開催し、各園の情報交換及び子育て講演会の開催や「子育てだより」を学期一回発刊した。また、事業の周知徹底を図るため、全保護者対象にリーフレットや事前アンケートを配布し、子育てに関する相談(178件)に応じたりする等、地域における幼児期の教育センター的役割を担うことが出来た。しかし、訪問回数が少なかったこともあり目標の相談件数に至っていない。 ○4月と1月に、臨床心理士による巡回訪問(幼稚園・学校)を実施し、各学校との連携を図り学校支援に努めた。 ○臨床心理士による巡回相談並びに心理検査を実施し、特別な支援を必要とする児童生徒の実態把握や課題解決に取り組んだ。また就学支援においても、心理検査や保護者及び担任への教育相談を実施することで適切な就学支援を実施することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○臨床心理士2名、子育て相談員5名を雇用し、本事業を実施する予定であったが、臨床心理士については、1名の採用となった中で事業を実施したところ、学校(園)からは派遣要請があり、専門的立場からの見立てや助言が求められている。</p> <p>○子育て相談員については、「地域交流子育て相談員連絡会及び学習会」を開催し、事業内容の周知徹底化を図ったことで、前年度よりも相談件数が多くなったが、目標値には届かなかった。</p> <p>○障がいのある幼児児童生徒の「就学支援」については、早期支援が求められている。臨床心理士による巡回相談・心理検査を実施することにより、特別な支援を必要とする児童生徒の早めの実態把握が早期支援につながり、保護者の悩みや不安に寄り添うことができ、就学支援につなぐことができる。</p>	<p>○事業目的を達成するために、引き続き沖縄県臨床心理士会並びに日本臨床心理士会に協力を求めると共に、臨床心理士が参加する学会等で募集要項を配布するなどして、臨床心理士の定数確保と事業が計画どおり実施できるよう努める。</p> <p>○子育て相談員については、保護者が子育てについて相談しやすい環境づくりや担当園との更なる構築へ向けた取り組みを充実させる。</p> <p>○障がいのある幼児児童生徒の早期支援にあたるため、臨床心理士による巡回相談・心理検査等の実施や関係機関と連携した取組を強化する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

○平成29年度も臨床心理士を採用し、本事業の目的達成を目指す。
 ○「地域交流子育て相談員連絡会」や「学習会」を学期1回開催することで、更なる取組強化を図り目標件数の達成を目指す。
 ○引き続き、日本臨床心理士会及び沖縄県臨床心理士会に協力を求め、本事業の核となる臨床心理士の確保に努めるが、沖縄県内でも不足している臨床心理士を離島である石垣市で確保するための条件整備(赴任扶助費等)に向けた検討に着手する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,828	8,828	7,062	1,766	0


```

graph LR
    A[石垣市 8,828千円] --> B[報酬 8,088千円]
    A --> C[共済費 442千円]
    A --> D[費用弁償 209千円]
    A --> E[需要費 89千円]
    
    B --> B1[臨床心理士 2,988千円]
    B --> B2[子育て相談員 5,100千円]
    
    C --> C1[臨床心理士 442千円]
    
    D --> D1[臨床心理士 45千円]
    D --> D2[臨床心理士 22千円]
    D --> D3[子育て相談員 142千円]
    
    E --> E1[事務用消耗品 142千円]
  
```

資金の流 点検・費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○嘱託職員の雇用は、公募により選考、採用している。</p> <p>○事業計画の見直し等を行い事業内容の適正化を図り必要最小限の予算としている。</p> <p>○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

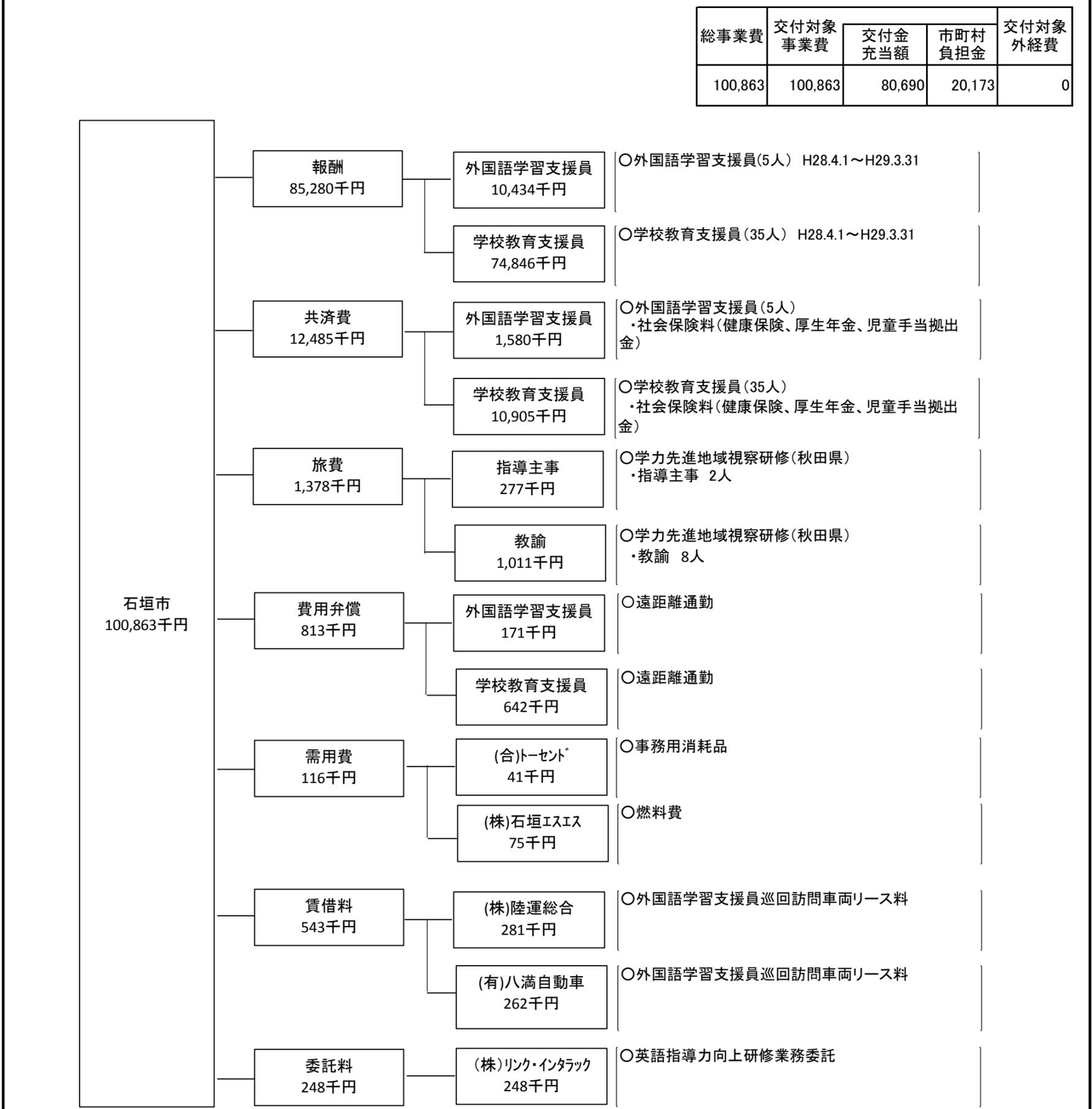
市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	「学ぶ意欲・わかる授業」を推進する事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育部 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける教育の 推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	各種学力・学習状況調査の結果が全国や県と比べ低い状況がある。そのため、学力向上を喫緊の課題としている。中でも学力調査の無回答率が高く、学習意欲の向上、一人一人の個に応じた対策が必要である。そこで児童生徒の個に応じたきめ細かな学習を支援するため、学校教育支援員を配置する。また、小学5、6年生による外国語活動が必修科目になったことに伴い、中学校だけでなく、小学校へ外国語学習支援員(ALT)を派遣する。そして、小中学校教諭の指導力、授業力向上のため、学力先進地域視察研修を行う。このような取組から児童生徒の個に応じた学習支援が充実し学力向上が推進できる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	36,051	58,754	76,960	103,872
		(b) 予算現額	4,450	36,051	49,224	77,590	102,969
		(c) 増減額(b-a)	4,450	0	▲ 9,530	630	▲ 903
		(d) 繰越額	—	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	4,450	36,051	49,224	77,590	102,969
	B. 執行済額		3,888	26,431	48,769	75,715	100,863
	うち交付金充当額		3,103	21,145	39,015	60,571	80,690
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		87.4%	73.3%	99.1%	97.6%	98.0%
予算の状況の説明		○学校教育支援員の費用弁償を事業計画変更により減額。 ○不用額は、学校教育支援員、外国語学習支援員の報酬、共済、費用弁償の執行残によるもの。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	学校教育支援員支援員配置数35名	目標	(配置)	(配置)	(配置)	(配置)	
		実績	配置	配置	配置	配置	
	外国語学習支援員配置数 小学校:3名、中学校:2名	目標	(小学校:3人 中学校:1人)	(小学校:3人 中学校:1人)	(小学校:3人 中学校:1人)	(小学校:3人 中学校:2人)	
		実績	小学校:3人 中学校:1人	小学校:3人 中学校:1人	小学校:3人 中学校:1人	小学校:3人 中学校:2人	
	学力先進地域視察研修への派遣 10名	目標	(-)	(-)	(10名派遣)	(10名派遣)	
実績		-	-	10名派遣	10名派遣		
達成状況説明	学校教育支援員、外国語学習支援員の配置、並びに学力先進地域視察研修への派遣について、目標を達成することができた。そのため、児童生徒の個に応じたきめ細かな学習を支援することができた。また、小学5、6年生による外国語活動が必修科目になったことに伴い、中学校だけでなく、小学校へ外国語学習支援員(ALT)を派遣し、コミュニケーション活動の充実が図れた。学力先進地域視察研修後に、小中学校教諭の指導力、授業力向上のために校内研修や外部への公開授業等を通して、視察内容について還元することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)
	沖縄県学力到達度調査の無回答率を10%以下に下げる	目標	()	(10%以下)	()	()	()
		実績		8.175%			
	全国学力・学習状況調査による正答率の5%UP	目標	()	(5%UP)	()	()	()
		実績		0.9%UP			
	進捗状況説明	○平成29年2月に沖縄県学力到達度調査、平成29年4月に全国学力・学習状況調査を実施した。 ○沖縄県学力到達度調査では、無回答率の平均が8.175%となった。(小5国 7.8%、小5算 7.8%、中2国 4.4%、中2数12.7%) ○全国学力・学習状況調査では、中3数A、中3数Bにおいて5%UPを達成できたが、平均では0.9375%のUPとなった。(小6国A -0.1%、小6国B -1%、小6算A -0.6%、小6算B -4.3%、中3国A 0%、中3国B +3.3%、中3数A +5.0%、中3数B +5.2%) ○目標を上回った要因は、ICT機器等を活用した分かる授業の実施、計画的な補習指導における学校教育支援員の効果的な活用にある。 ○目標を下回った要因は、学級間の数値に大きな開きがあることから、同一歩調での取組等に課題があると見られるので、学校訪問等を通して支援していく。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○学力向上が喫緊の課題のため、次のことに取り組んだ。</p> <p>○児童生徒の個に応じたきめ細かな学習を支援するため、市内大規模小7校、中3校に学校教育支援員を配置し、学習に遅れがちな児童生徒のために、補習指導等を行った。</p> <p>○小学5、6年生による外国語活動が必修科目になったことに伴い、中学校だけでなく、小学校へ外国語学習支援員(ALT)を派遣</p> <p>○小中学校教諭の指導力、授業力向上のため、学力先進地域視察研修を行い、次期学習指導要領の目指す授業を確認できた。</p>	<p>○学校教育支援員を対象にした研修会を実施し、効果的な支援についての情報交換等を行う。</p> <p>○外国語学習支援員(ALT)と各小中学校の担当者における年度当初の打合せについて早い時期に設定する。</p> <p>○学力先進地域視察研修後に、公開授業を通して、勉強してきたことを還元する。また、学力先進地域の教育専門監を招聘し、教科の専門性を高める。</p>

今後の取り組み方針

- 学校教育支援員を対象にした研修会を学校現場で行い、実際の支援の様子を見るために、学校現場と調整をして授業参観を実施する。
- 外国語学習支援員(ALT)と各小中学校の担当者との情報交換の場を設定し、より質の高い外国語学習ができるように努める。
- 中学校の授業改善が喫緊の課題なので、学力先進地域より教科の教育専門監を招聘し、授業改善に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○嘱託職員の雇用は、公募により選考、採用している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途について清算段階で検査を実施しており、目的に則し、必要なものであったと判断した。

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-③	児童・生徒派遣費助成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ	
担当部課名	教育部 総務課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	市外・県外で開催される大会等へ参加する際に生じる保護者負担を軽減し、離島の児童・生徒が派遣に行きやすい環境づくりを目指すため、市が派遣費の一部を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,660	12,950	34,600	34,350	38,500
		(b) 予算現額	9,660	12,950	34,735	38,269	38,500
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	135	3,919	0
		(d) 繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	9,660	12,950	34,735	38,269	38,500
	B. 執行済額		6,000	12,580	34,592	37,868	38,499
	うち交付金充当額		4,800	10,064	27,673	30,294	30,799
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		62.1%	97.1%	99.6%	99.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初予算額の範囲内で事業執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	児童生徒の派遣支援		目標 (1,000人)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	1,097人	実施	実施	実施	
達成状況説明		市外又は県外で開催される大会等に派遣される児童生徒に補助金を支給し、保護者の負担軽減を図った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	派遣児童生徒数: 4,300名		目標 ()	(4,300人)			()
			実績	4,302人			
進捗状況説明		目標値は平成26、27年度の事業実績に基づき設定した。県内派遣3,959名、県外派遣343名の児童生徒に助成を行い、目標を達成することが出来た。					

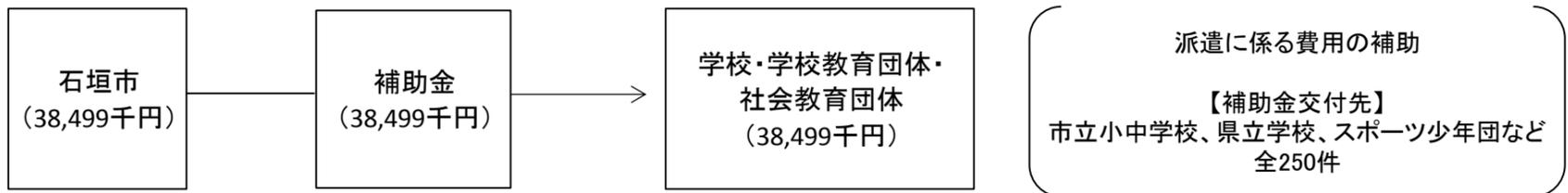
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	予算を全て執行したことにより3月の派遣に対し補助出来なかった事例が数件あった。その影響もあって県内派遣人数が目標に届かなかった。	3月派遣まで対応できるよう事業計画を変更する。

今後の取り組み方針

3月の派遣まで対応できるよう事業計画を見直すために、年度途中の事業執行状況について庁内連携を密に行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
38,499	38,499	30,799	7,700	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学校、団体を通して選手や保護者に間接的に補助しており、支出先は妥当であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係について、市は航空運賃に対して補助し、宿泊費及びその他経費については受益者負担であり、妥当な補助内容であると考え。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○旅費等の必要経費のみに充当されている。

市町村名	石垣市							
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7-④	ユースアドバイザー事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア		
担当部課名	教育部 いきいき学び課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成			
事業内容	不登校、ひきこもり等の児童・生徒及び社会生活を営む上で困難を有する若者の自立支援のため、ユースアドバイザーを配置し支援体制を整備する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,230	8,563	8,561	8,200	8,251	
		(b) 予算現額	6,933	8,543	8,561	8,187	8,251	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,297	▲ 20	0	▲ 13	0	
		(d) 繰越額	—	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	6,933	8,543	8,561	8,187	8,251	
	B. 執行済額		5,496	8,334	8,050	7,334	8,028	
	うち交付金充当額		4,396	6,667	6,440	5,867	6,423	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		79.3%	97.6%	94.0%	89.6%	97.3%	
予算の状況の説明		概ね事業計画通りに予算を執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	ユースアドバイザーの配置:3人		目標 (3人)	(3人)	(3人)	(3人)		
			実績 3人	3人	3人	3人		
達成状況説明	石垣市教育委員会教育部いきいき学び課青少年係(青少年センター)内にユースアドバイザー3人を配置した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	児童生徒の学校復帰:2名(1名) ※()内はH26実績		目標	()	(2名)	(2名)	()	()
			実績		2名	4名		
	若者の自立(就労等):2名(1名) ※()内はH26実績		目標	()	(2名)	(2名)	()	()
			実績		10名	4名		
	進捗状況説明	平成27年度より子ども若者相談窓口との連携強化に努めており、その成果として支援件数の総数は引き続き増加傾向にある。複合的な問題を抱える支援ケースが多く、学校復帰や自立等の社会復帰に時間を要するため、単年度での支援ケース終結は難しい。特に進級や進学等のない若者の自立(就労等)については、今年度支援を実施したうち4名が自立に繋がったことから当初の目標は達成できたところであるが、11件中6件が平成29年度も継続支援となっており、継続的な取組が要請されている。長期的に継続した支援を要するケースが増えてきているため、今後も関係する複数の支援機関・団体が相互に情報共有し、主担当機関・副担当機関を含め役割分担を明確化した上で支援を実施していくことが求められる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>不登校児童生徒は、本人の事由(心因性、学校環境不適合)の場合や、家庭環境による場合等がある。本人によるところは、在籍校からの相談申請により、連携し取組む事が可能であるが、家庭環境による場合等に関しては、保護者の同意を得た上での相談申請が難しい。よって、アウトリーチ等の手法を用いて家庭へのアプローチを段階的に行っていく必要がある。</p> <p>また、単に本人の問題ではない、家庭支援を必要とする相談事案に対し、児童生徒への直接的な支援を行う青少年センター職員(生活指導員)と密に連携し、問題可決に向け取り組んでいくことが求められる。</p> <p>子ども若者相談窓口と連携(相談⇄支援)を図り、社会生活を営む上で困難を有する若者に対しての自立支援を行う。</p>	<p>在籍校からの相談申請時に、保護者の面談を実施し、家庭状況等を勘案し必要に応じて保護者支援を実施する。</p> <p>支援実施にあたり保護者の同意を得ることが難しいケースについては、関係する複数の支援機関・団体と相互に連携し、様々な手法・切り口を駆使し支援を進めていく必要がある。</p>

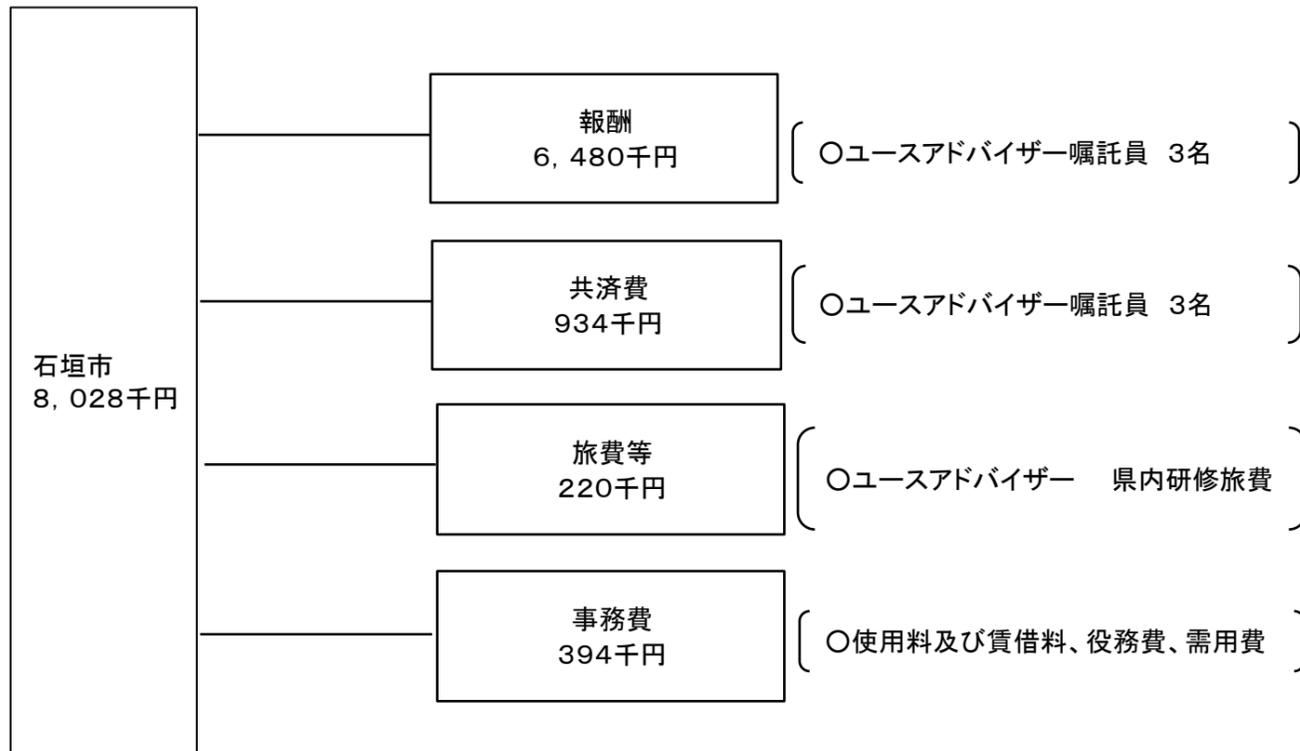
今後の取り組み方針

ユースアドバイザーを配置し、個別の研修等により支援者としてのスキルアップを図る。

児童生徒の支援を進めるにあたり、必要となる家庭の役割について、保護者面談時にしっかり説明し理解を得る。また、義務教育課程以外の子ども若者、社会生活を営む上で困難を有する子ども若者に対して、子ども若者相談窓口と連携を図り自立支援を行う。自立支援をするにあたっては、関係する複数の支援機関・団体と相互で情報を共有し、主担当機関・副担当機関を含めた役割分担を明確化した上で連携しながら支援を進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,028	8,028	6,423	1,605	0

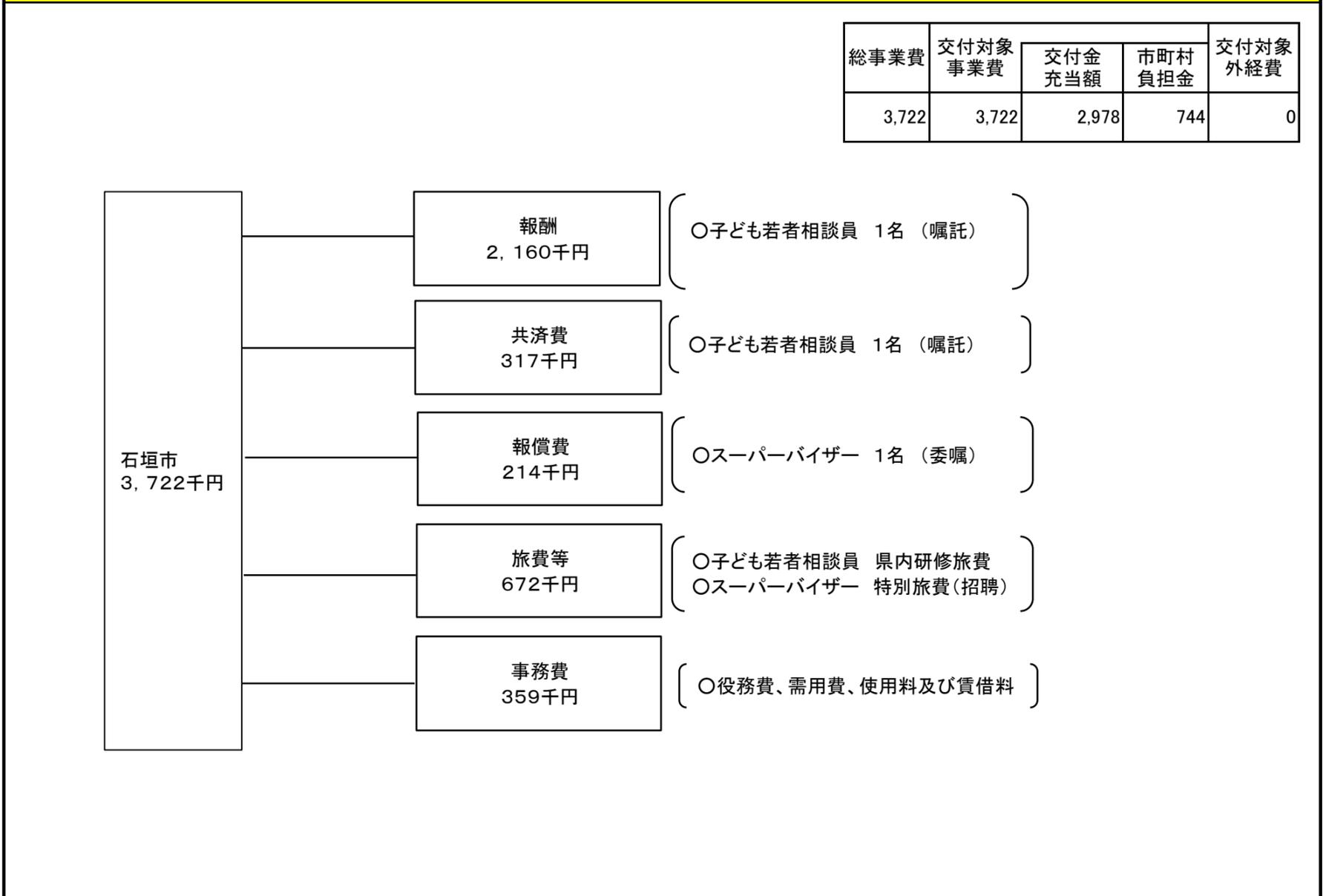


資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定について、旅費は事前予約等により必要最小限の支出に努め、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p> <p>○予算規模、費目・使途については、事業目的達成の観点から必要な経緯費であり、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑤	子ども若者総合相談センター地域協議会運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア		
担当部課名	教育部 いきいき学び課	事業実施(予定)年度	平成26~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成		
事業内容	石垣市に居住する社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども若者の自立に向け、総合相談窓口を開設してワンストップ相談対応を行うほか、関係機関で構成する「石垣市子ども若者支援地域協議会」の円滑な運営及び支援機関の連携を図り、包括的、継続的な相談並びに支援等の体制を整備する。 また、常に実態やニーズの把握に努め、適切な相談並びに支援体制の整備を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	3,422	3,808	4,107		
		(b)予算現額	2,702	3,808	4,107		
		(c)増減額(b-a)	▲720	0	0		
		(d)繰越額	0	0	0		
		A.計(b+d)	2,702	3,808	4,107		
	B.執行済額		2,039	3,227	3,722		
	うち交付金充当額		1,631	2,581	2,978		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		75.5%	84.7%	90.6%		
予算の状況の説明		スーパーバイザーの来所日程変更(1泊2日→日帰り×3回分)に伴い、特別旅費及び報償費に執行残が生じた。また、リーフレット及び名刺カード作成に係る印刷製本費、巡回訪問車両の燃料費に執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	子ども若者相談員の配置:1人	目標	(1人)	(1人)	(1人)	()	
		実績	1人	1人	1人		
	代表者委員会議:年2回 実務者委員会議:年4回	目標	(6回)	(6回)	(6回)	()	
		実績	6回	6回	6回		
	個別相談会:年4回	目標	()	(4回)	(4回)	()	
		実績		4回	4回		
	スーパーバイズ:年6回	目標	()	(6回)	(6回)	()	
		実績		14回	13回		
広報啓発:随時 (市広報誌掲載のほか、ポスター、チラシ等を随時作成、配布する)	目標	()	(作成・配布)	(作成・配布)	()		
	実績		作成・配布	作成・配布			
達成状況説明	石垣市教育委員会教育部いきいき学び課青少年センター内に子ども若者相談員を1名配置(継続)した。また、石垣市子ども・若者支援地域協議会(代表者委員会議・実務者委員会議)を合計6回開催し、関係機関との事例検討や情報交換等連携を強化を図った。今年度もスーパーバイザーを配置し、相談・支援に関する指導助言(年度内13回)を受けながら相談・支援業務を実施した。昨年度に引き続き「石垣市子ども若者個別相談会」を年4回開催し、広報啓発活動と併せ広く市民への周知を図った。その他、子ども若者相談窓口の広報啓発活動として、リーフレット等を作成し、小学校6年生・中学校3年生(小中卒業生)を対象に全児童生徒へ配布した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	相談件数に占めるリファラーの割合 ※実績欄の分子はリファラー数(終結等含む)、分母は相談者総数。	目標	()	(70%)	()	()	()
		実績		89% 41件/46件			
進捗状況説明	平成27年度は成果目標が相談件数(実数)であったが、今年度より業務内容に沿った実績を測るためリファラー(他機関紹介)の割合へ変更。 子ども若者相談窓口の認知度上昇に伴い平成27年度相談受理件数が大幅に増加し、今年度も相談受理件数は同程度で推移している。複合的な問題を抱える相談の増加に伴い、年度をまたいで相談を継続する件数(平成28年度は19件)も増加している。 平成26年度に実施した実態アンケート調査の結果、石垣市内には広義の引きこもりが約700名存在すると推測されている為、今後も新規の相談受理件数や前年度からの継続相談件数の増加が見込まれることから、相談員の増員を含めた支援体制の整備について検討していく必要がある。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	義務教育期間の子ども達の不登校や引きこもり、問題行動等については、複数の行政機関や民間を含めた支援があり、ある程度の情報の共有や連携が図られているが、義務教育終了後については、その支援が途切れてしまうという課題がある。 本市には、困難を有する子ども若者に対する民間の支援団体が少ないなど、社会的資源の乏しさから、義務教育期以降の青少年の相談窓口となる支援機関が少ない。本市の実情に合わせ、不足する社会資源の開拓や育成を図ると共に包括的な支援機関として本事業を実施していく必要がある。	引き続き、ホームページ・パンフレット・新聞等を利用した広報啓発活動を継続するとともに、急増している相談者数に対応するため子ども若者相談窓口の人員増を含め支援体制の検討・見直しが必要である。
今後の取り組み方針		
子ども若者相談員及びスーパーバイザーを配置するとともに、石垣市子ども・若者支援地域協議会(代表者委員会議 年2回・実務者委員会議 年4回)をとおりて関係機関・団体とのさらなる連携強化を図る。また、平成27年度から実施している個別相談会を開催(年4回)し、ホームページ・パンフレット・新聞等を利用した広報啓発活動と併せ広く市民への周知を図る。 その他、複合的な問題を抱える相談の増加に伴い、相談員1人が抱える業務量(面談や相談記録、他機関調整等)が増加している。そのため、業務量の適正化を図るとともに、相談者に寄り添ったきめ細やかな相談体制を構築するために子ども若者相談窓口の人員を1名増員する。		

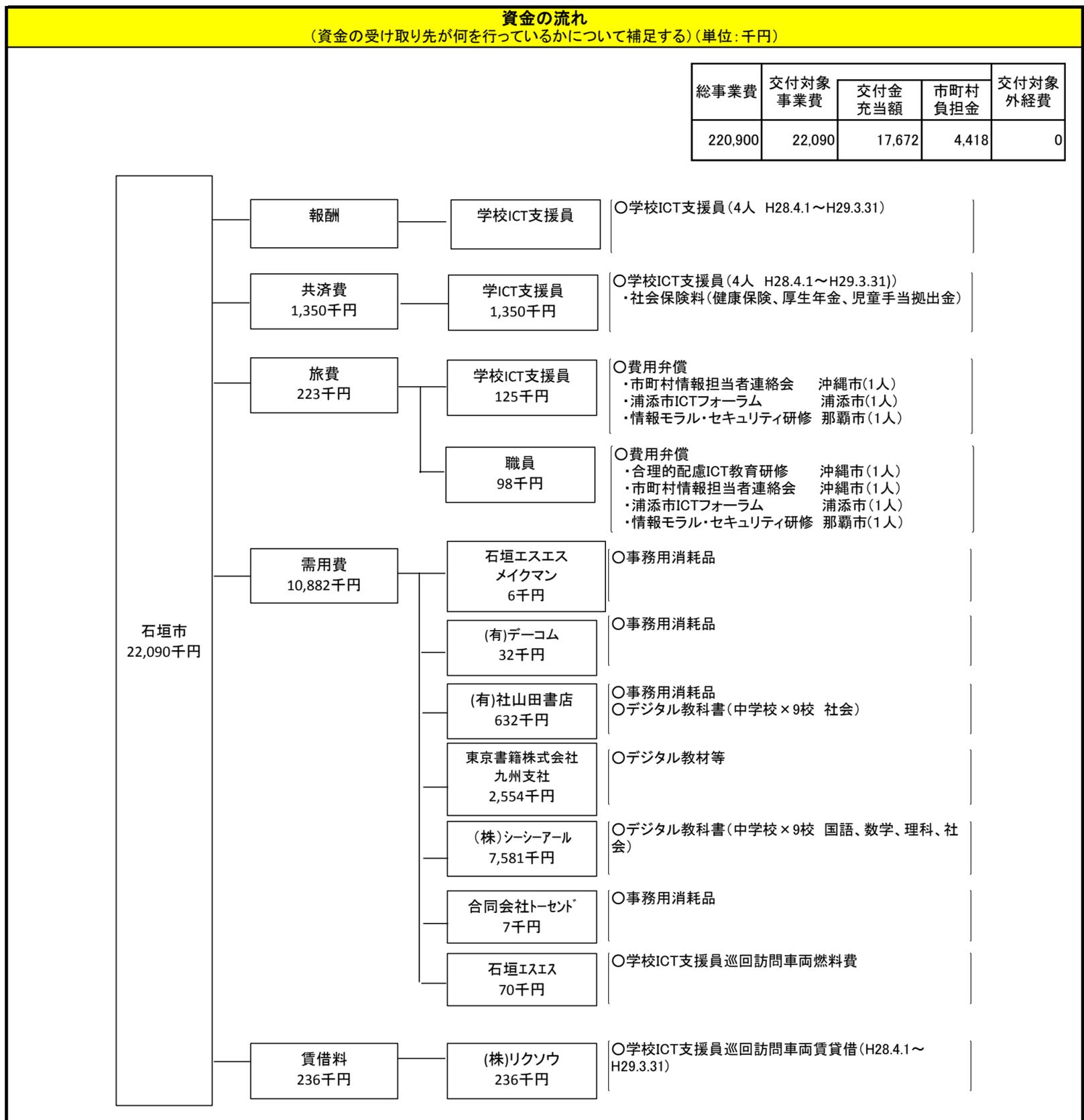
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定について、パンフレット等の印刷は複数業者からの見積り徴収により、業者を決定した。また旅費は、事前予約等により必要最小限の支出に努め、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ○予算規模、費目・使途については、事業目的達成の観点から必要な経費であり、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑥	情報教育充実事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	教育の質の向上、情報教育の環境整備として、情報教育機の整備を行う。教育の質の向上として、デジタル教材等を整備し、機器活用を支援するためにICT支援員を派遣する。ICT教育環境及び情報教育への機会を充実させ、学力向上に努める。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	47,832	27,828	57,782	35,531
		(b) 予算現額	5,351	47,832	27,693	33,778	35,531
		(c) 増減額 (b-a)	5,351	0	▲ 135	▲ 24,004	0
		(d) 繰越額	-	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	5,351	47,832	27,693	33,778	35,531
	B. 執行済額		5,229	43,712	23,338	32,927	22,090
	うち交付金充当額		4,183	34,969	18,670	26,342	17,672
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		97.7%	91.4%	84.3%	97.5%	62.2%
予算の状況の説明		不用額は、問題データベースが安価に調達できたことによる執行残、デジタル教科書(中学校5教科)の入札残、費用弁償(旅費及び遠距離通勤)の執行残、ICT支援員の退職による報酬(1か月分)の執行残額などである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	デジタル教科書(中学校9校全学年分:国語、数学、英語、理科、社会)	目標	(全小学校整備)	(全中学校整備)	(全小学校整備)	(全中学校整備)	
		実績	全小学校完了	全中学校完了	全小学校完了	全中学校完了	
	学習プリント問題データベースを整備(小学校20校全学年分:国語、算数、理科、社会、中学校9校全学年分、国語、数学、英語、理科、社会)	目標	(全小学校整備)	(全中学校整備)	(全小学校整備)	(全中学校整備)	
		実績	全小学校完了	全中学校完了	全小学校完了	全中学校完了	
	学校ICT支援員(4名)による各学校への巡回及び研修会で、ICT機器の利用促進を図る	目標	(-)	(全小中学校実施)	(全小中学校実施)	(全小中学校実施)	
		実績	-	全小中学校実施	全小中学校実施	全小中学校実施	
	達成状況説明		○デジタル教科書中学校5教科について、計画通り全中学校(9校)に整備を完了した。 ○学習プリント問題データベースについて、計画通り全小中学校(小学校20校、中学校9校)に整備を完了した。 ○学校ICT支援員について、計画通り4名を雇用し、毎月の計画訪問支援のほか、各校からの要請に応じた支援を実施したほか、夏季休業中に教職員研修を11回実施した。 ○電子黒板や書画カメラ、タブレット等のICT機器活用状況調査の結果、電子黒板の教科指導での小学校活用率は平均93.5%、中学校平均83.6%であり、授業でのICT活用が進んでいる。引き続き書画カメラやタブレット活用促進に取り組む必要がある。				
	成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度
沖縄県学力到達度調査(2月実施) 【小学校5年:平均正答率】 平成28年度:国語、算数とも県の平均正答率を超える。		目標	()	(県正答率を超える)	(県正答率を超える)	()	()
		実績	/	国語+0.1 算数-3.2	国語-3.1 算数-3.9	/	/
沖縄県学力到達度調査(2月実施) 【中学校2年:平均正答率】 平成28年度:全教科で県の平均正答率を超える。		目標	()	(県正答率を超える)	(県正答率を超える)	()	()
		実績	/	国語+2.5 数学-2.0 英語-5.6 理科+2.4 社会-3.2	国語-0.2 数学+3.0 英語-3.5 理科-1.1 社会+0.4	/	/
進捗状況説明		○平成29年2月に沖縄県学力到達度調査が市立小学校(16校)、中学校(5校)、併置校(4校)で実施された。 ○小学校5年生平均正答率は、目標である国語、算数ともに県平均を下回った。前年度に比較して、国語の減少率が大きくなっている。 ○中学校2年生平均正答率は、目標である全教科のうち、数学と、社会で県平均を上回り、国語、英語、理科で下回った。前年度に比較して数学では+5.0%、社会では+3.6%と伸び率が良いが、国語-2.7%、理科-3.5%と減少率が大きくなった。 ○目標を上回った要因は、ICT機器等を活用した分かる授業の実施、及び計画的な補習指導における学校教育支援員の効果的な活用にある。 ○目標を下回った要因は、学級間の数値に大きな開きがあることから、同一歩調での取組等に課題があると見られるので、学校訪問等を通して支援していく。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○ICT機器(電子黒板)の活用状況は、小学校・中学校で活用が進んでいる。しかし、教科や単元によって活用状況に差異があり、小学校では理科、中学校では数学の教科での活用が進んでいない。</p> <p>○ICT機器(タブレット)の活用状況は、小学校・中学校ともに他の機器に比べて低い現状がある。タブレットの台数や教科、単元等の活用場面が限定されることに要因があると考えられるほか、タブレットを活用する授業を想定した授業計画を立案していない現状がある。</p> <p>○ICT教職員研修や校内研修にICT支援員を派遣して研修を実施しているが、情報教育の推進に関する校内研修が少ないほか、校内伝達研修の実施もないため、個別研修に割かれる時間が多く、効率化が課題となる。</p>	<p>○機器整備や教材整備等を行う際には候補製品の動作・機能を比較検証する。</p> <p>○学校のニーズや各校の情報化の進捗状況、体制整備の現状を把握する必要がある。</p> <p>○ICTを活用した授業転換を図れるよう支援する必要がある。</p> <p>○ICT教職員研修の内容や方法を工夫し、効率的且つ効果的な実施を図る必要がある。</p> <p>○ICT支援員による各校への訪問支援の内容や方法を工夫し、授業支援を効果的に実施できるよう見直す必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>○学校のニーズや各校の情報化の進捗状況、体制整備の現状と行政が行う機器整備や教材整備の整合性を図ることで、行政の一方的な整備ではなく、各校の主体的な取組に則した事業を実施する。</p> <p>○ICTを活用した授業転換を図れるよう各校並びに指導主事と連携し、ICTを組み込んだ指導案を調査・研究・提案するほか、他自治体の事例を積極的に紹介し、各校が主体的に取り組む機運を醸成する。</p> <p>○ICT教職員研修を毎月1回定期開催して効率的且つ効果的なICT活用を推進するほか、各校の情報教育担当教員を育成する。</p> <p>○毎月の定期研修後に各校で伝達研修ができるように校内研修へのICT支援員派遣募集を行う。</p> <p>○ICT機器活用状況調査に加え、教員のICT活用指導力実態調査、児童・生徒のICT活用実態調査を実施する。</p>		



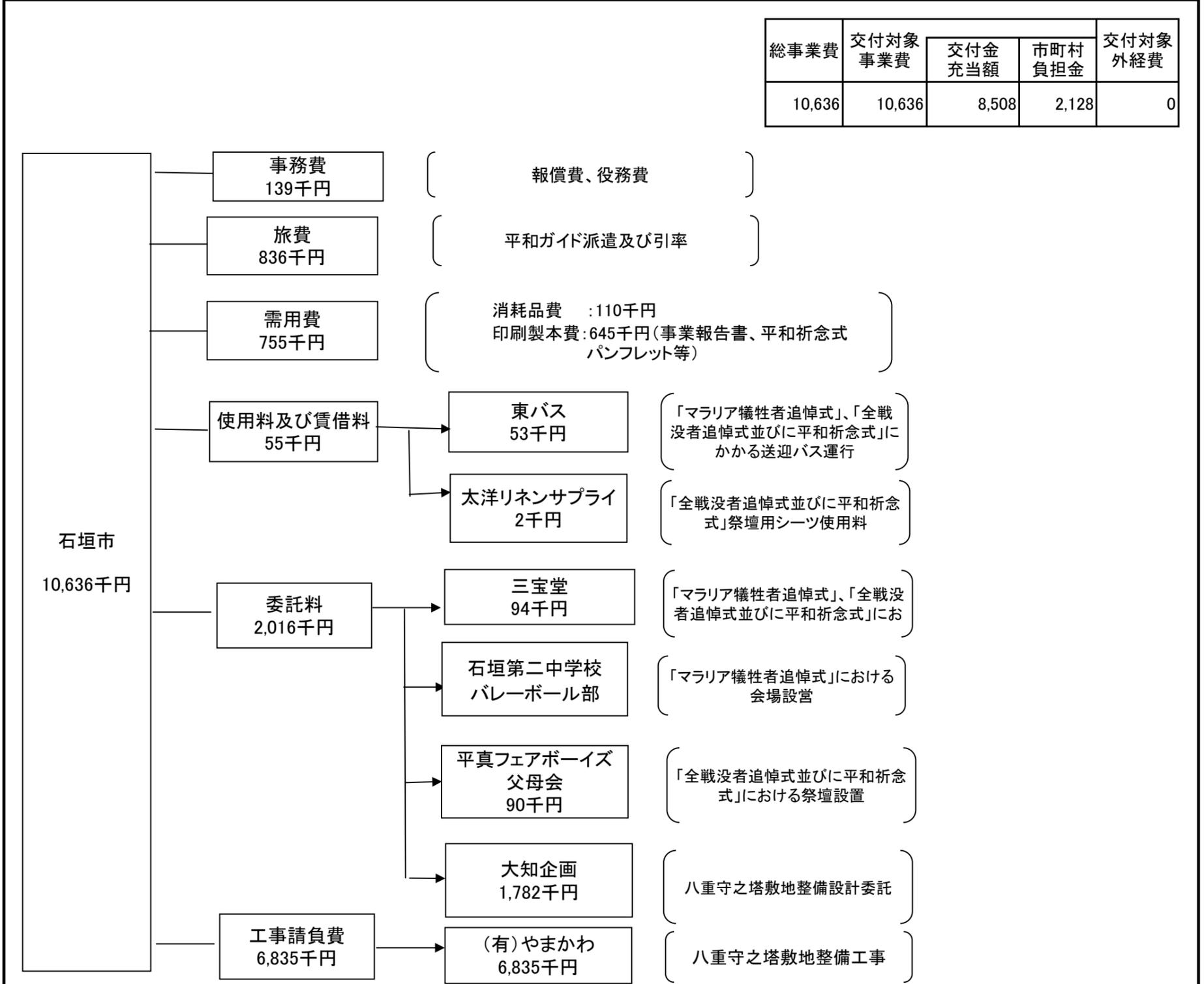
評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○嘱託職員の雇用は、公募により選考、採用している。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○計上した予算規模としては当初計画に沿った見積等を元にした計上であり適正であったが、入札等による節減努力で更に額を縮小することができた。
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。デジタル教科書(中学校社会)の購入について、教科書流通にかかる沖縄県教科書供給会社代理店が本市に1社しか存在しないことから地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、当該事業者と随意契約を締結した。その他の4教科(国語、数学、理科、英語)は競争入札ができた。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目・使途の点検評価

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑦	平和推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ	
担当部課名	市民保健部 市民生活課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	先の大戦の記憶を風化せず後世へつなぐため、「平和を考えるフォーラム」等の開催や沖縄慰霊の日に「八重山戦争マラリア犠牲者追悼式」、「全戦没者追悼式並びに平和祈念式」を行う。 また、次世代を担う児童生徒を対象に平和の大切さについて考え学ぶ機会をつくる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,308	2,019	2,493	2,887	2,626
		(b) 予算現額	5,308	2,019	2,200	2,553	11,192
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 293	▲ 334	8,566
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	5,308	2,019	2,200	2,553	11,192
	B. 執行済額		5,077	1,911	1,695	2,208	10,636
	うち交付金充当額		4,062	1,528	1,356	1,766	8,508
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		95.6%	94.7%	77.0%	86.5%	95.0%
予算の状況の説明		「八重守之塔敷地整備」のため8,566千円を増額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	平和教育フォーラム等開催	目標	(-)	(開催)	(開催)	(開催)	
		実績	-	開催	開催	開催	
	広島・長崎への平和大使派遣:4名	目標	(派遣)	(派遣)	(派遣)	(派遣)	
		実績	派遣	派遣	派遣	派遣	
	八重守之塔敷地整備実施	目標	()	()	()	(実施)	
		実績				実施	
	達成状況説明	・平和フォーラム等は目標通り開催した。 ・「広島・長崎への平和大使派遣」については、例年通り「平和を考える絵画・作文」の上位入賞者を派遣し、平和を考え平和を学ぶ機会をつくることができた。 ・「八重守之塔敷地整備」について、設計委託・工事を行うことができた。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度
平和教育フォーラム等参加者		目標	()	(700人)	(800人)	(700人)	()
		実績		700人	800人	700人	
派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者の割合		目標	()	()	(100%)	(100%)	()
		実績			100%	100%	
八重守之塔敷地整備完了		目標	()	()	()	(完了)	()
		実績				完了	
進捗状況説明		・「平和フォーラム等の開催」については目標を達成し、「平和大使派遣」等これら一年間の平和推進事業について「平成28年度石垣市平和推進事業」冊子を作成、市内小中学生に配布したことで、児童生徒が平和を考え平和を学ぶ機会づくりができた。 ・「八重守之塔敷地整備」について完了した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>終戦から長い年月が経ち戦争を体験した世代が少なくなるなか、戦争の記憶を風化させないための取組みがますます重要になっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●広島・長崎平和大使の派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・市内全小中学校、庁内他課の協力及び派遣先との連携のもと行うことができた。 ●平和フォーラム等への取組み <ul style="list-style-type: none"> ・日本非核宣言自治体協議会の協力により、平和教育に取り組む長崎の大学生を講師に迎え、大変意義のある内容となった。 ●八重守之塔敷地整備 <ul style="list-style-type: none"> 島内外に暮らす遺族が戦没者を偲ぶ場所、児童生徒の平和学習の場所、観光で本市を訪れた方が沖縄戦について思いを馳せる場所となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「マリア犠牲者、全戦没者追悼式並びに平和祈念式」 <ul style="list-style-type: none"> ・計画通りの回数、参列者で執り行うことができ、今後も市民団体等の協力を得ながら、同様に執り行っていく。 ・慰霊の日に両式典を開催しており、熱中症を予防する暑さ対策の観点から時間の短縮化が求められている。しかし、両式典とも意義深いものであり、合同で行うことは困難であるため、平成29年度はミスト送風機の活用を検討する。 ●広島・長崎平和大使の派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・今後とも関係先との協力、連携のもと遂行していく。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ●「マリア犠牲者、全戦没者追悼式並びに平和祈念式」 <ul style="list-style-type: none"> ・暑さ対策として、ミスト送風機の活用を検討する。 ●広島・長崎平和大使の派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・今後とも関係先との協力、連携のもと遂行していく。 ●平和フォーラム等への取組み <ul style="list-style-type: none"> ・戦争体験者の声を聞く機会をつくる。 ●ヒロシマ原爆展の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・過去の歴史を振り返り、平和について考える機会をつくる。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定について、旅費は事前予約等により必要最小限の支出に努め、額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。委託先は入札により選定しており、適正であった。 ○予算規模については適正であった。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要な経緯費であり、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑧	姉妹都市カウアイ郡中学生派遣事業					
担当部課名	市民保健部 市民生活課	事業実施(予定)年度 平成27~33年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 国際社会、社会情勢に対応した教育の推進					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-3-(1)					
事業内容	国際性豊かな人材育成を図ることを目的に、市内中学生を姉妹都市ハワイ州カウアイ郡へ派遣し、国際交流や異文化体験、平和学習の機会を与える。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,417	1,618			
		(b) 予算現額	1,417	1,618			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	1,417	1,618			
	B. 執行済額		1,410	1,546			
	うち交付金充当額		1,128	1,237			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		99.5%	95.6%			
予算の状況の説明		計画どおり執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	カウアイ郡中学生派遣	目標	(3名派遣)	(3名派遣)	()	()	
		実績	3名派遣	3名派遣			
	報告書作成	目標	(2,000部作成)	(2,000部作成)	()	()	
		実績	2,000部作成	2,000部作成			
達成状況説明	・活動目標は全て達成できた。 ・派遣生徒帰国後に報告書を作成し、市内全中学生に配布することにより、姉妹都市、他文化への興味に繋がった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者	目標	()	(100%)	(100%)	()	()
		実績		100%	100%		
	報告書を見て、英語や外国に以前より興味を持った生徒の割合	目標	()	(70%)	(70%)	()	()
		実績		71%	72%		
	進捗状況説明	・派遣生徒、保護者において満足度の高い事業となった。 ・派遣報告書の活用により、同世代の英語、異文化への意識を高めることができた					

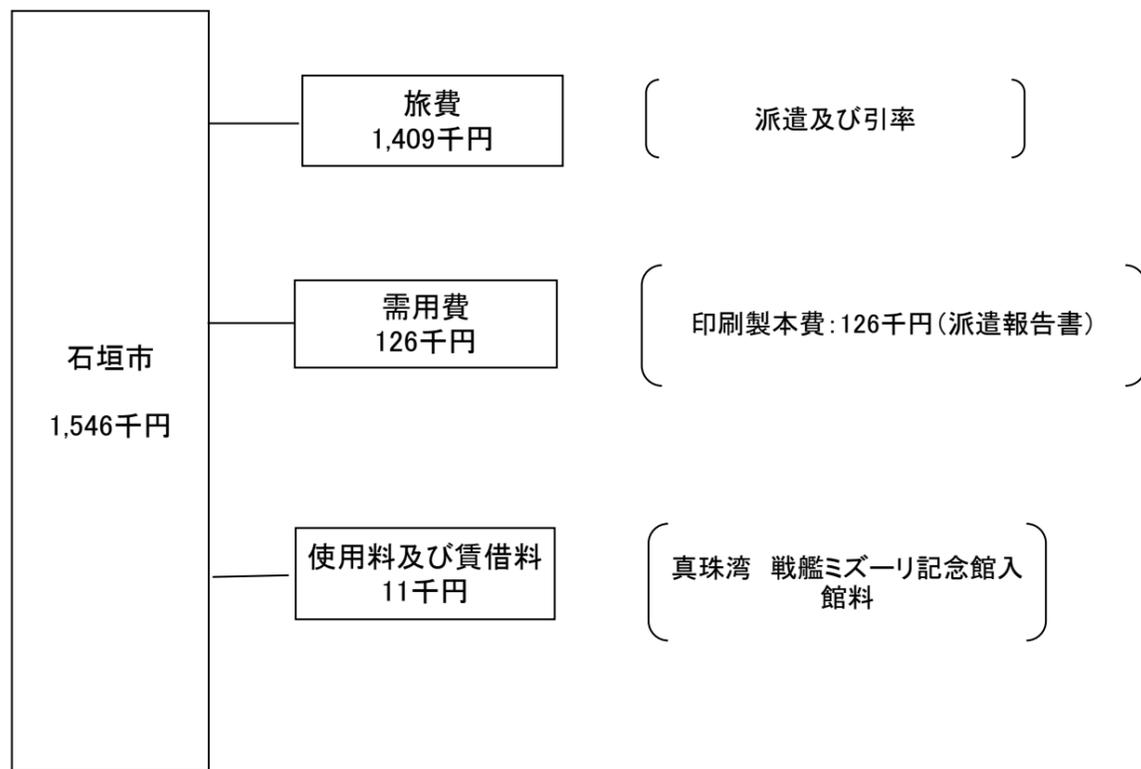
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣先で生活習慣、文化の違いから、ホームシックなどの問題がおこる可能性があることに留意する。 ・渡航費が為替の影響を受けることから、予算について制約が生じる場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣先の情報を事前に派遣者等に共有することで、環境の違いや、文化の違いなどについて、予め理解を深めておく必要がある。 ・為替は日々変動し、予測が難しいため、早い時期から航空券の調整を進め、金額、訪問日など柔軟に対応できるようにする。

今後の取り組み方針

- ・派遣者の大半は海外旅行自体が初めてであり、事前オリエンテーションなどで、文化、歴史、マナーなどを学ぶことで、派遣先での文化の違い等について予備知識を深められるように取り組んでいく。
- ・早い時期に派遣者、旅程などを確定させ、為替変動の影響を可能な限り避けられるよう努める。
- ・派遣報告書を作成し、市内全中学生に配布することで、派遣されていない生徒においても英語や外国への興味を抱いてもらえるよう、引き続き情報共有を図る。
- ・両市の繋がりの強化に向け姉妹都市カウアイ郡の周知に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,546	1,546	1,237	309	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定について、旅費は事前予約等により必要最小限の支出をしており、妥当であった。 ○予算規模については適正であった。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要な経緯費であり、必要最低限となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

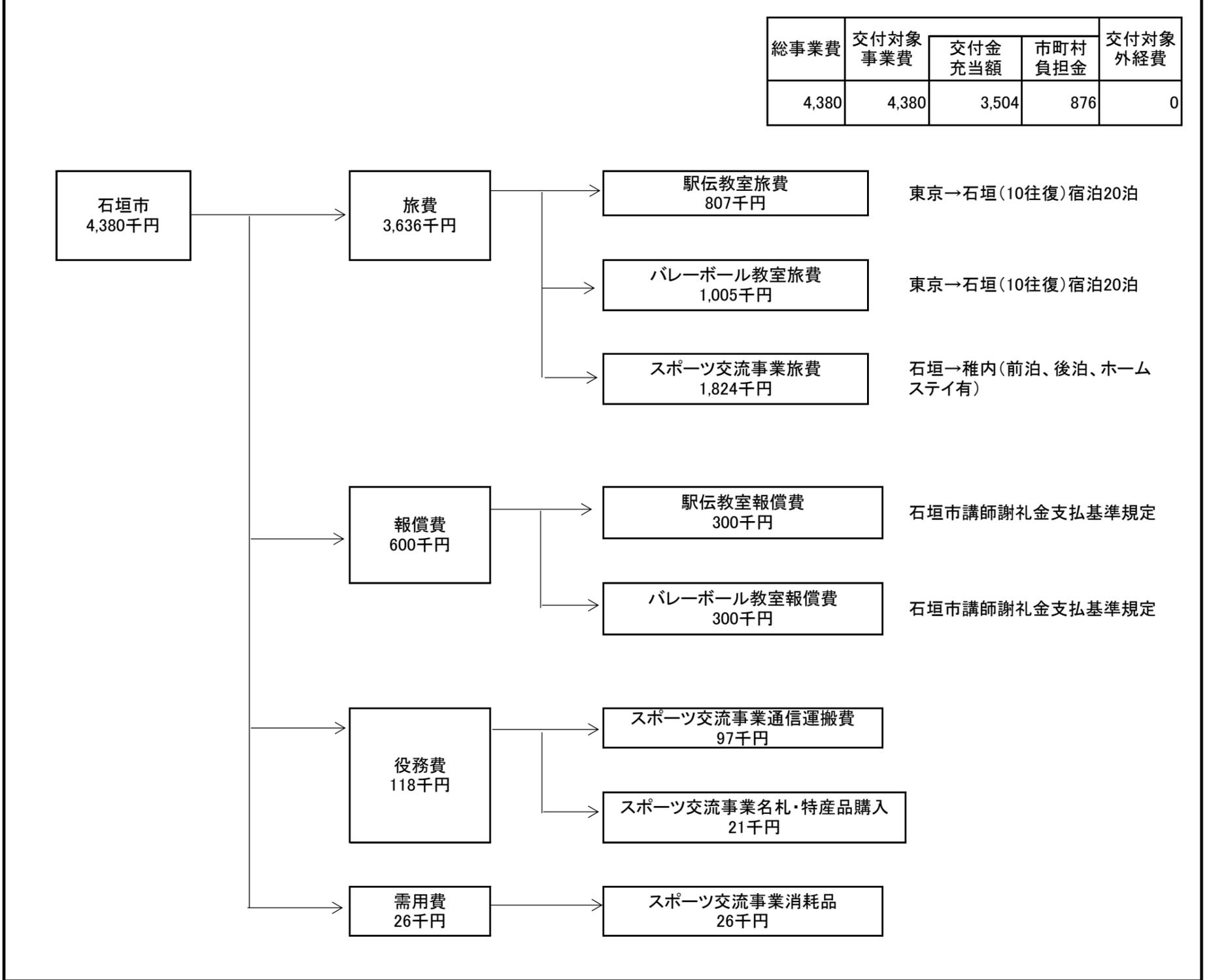
市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑨	いきいきスポーツ助成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)	
担当部課名	企画部観光文化スポーツ局 スポーツ交流課	事業実施(予定)年度	平成26~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引出、感性を磨く人づくりの推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	指導者派遣事業については、トップアスリートとして経験等を有する優れた指導者、又そのレベルの指導者を招聘し、本市ジュニアアスリートの競技力向上を推進するとともに、地元スポーツ指導者の資質向上を図る。スポーツ交流においては県外市町村の青少年と、民泊、スポーツを通して交流を図り、お互いの文化、生活の違いなど体験し交流を深める。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,881	3,145	6,596		
		(b) 予算現額	3,521	2,916	5,212		
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2,360	▲ 229	▲ 1,384		
		(d) 繰越額	0	0	0		
		A. 計(b+d)	3,521	2,916	5,212		
	B. 執行済額		3,403	2,649	4,380		
	うち交付金充当額		2,722	2,119	3,504		
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		96.6%	90.8%	84.0%		
予算の状況の説明		航空機代の変動による、費用弁償の不用額が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 駅伝・バレーボール教室実施	目標	(教室実施)	(教室実施)	(教室実施)	()	
		実績	実施	実施	実施		
	② 駅伝・バレーボール合同練習及び指導者講習会の実施	目標	(強化練習指導者講習会)	(強化練習指導者講習会)	(強化練習指導者講習会)	()	
		実績	強化練習実施	全て実施	全て実施		
	③ 友好都市スポーツ交流事前調査、稚内派遣・受入、感想文提出、報告書の作成	目標	(事前調査派遣)	(事前調査派遣)	(事前調査受入)	()	
		実績	実施	実施	実施		
	達成状況説明	目標は達成された。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度
・スポーツ教室各10回(1回2教室) 小・中・高生対象駅伝教室 小・中・高生対象バレーボール教室		目標	()	(22回)	(20回)	(20回)	()
		実績		18回	19回	20回	
・合同強化練習・指導者講習会各3回(計6回) 小・中・高生対象駅伝 小・中・高生対象バレーボール		目標	()	(10回)	(10回)	(6回)	()
		実績		3回	10回	13回	
友好都市スポーツ交流派遣及び受入		目標	()	(17名)	(13名)	(17名)	()
		実績		12名	13名	17名	
進捗状況説明		スポーツ教室は、駅伝、バレーボールとも各10回ずつ開催することが出来た。合同強化練習・指導者講習会は、駅伝3回、バレーボール10回を開催することが出来た。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>駅伝教室指導者派遣事業10回(1回につき2教室)、バレーボール教室指導者派遣事業10回(駅伝に同じ)、スポーツ交流派遣事業(稚内)の予定事業を全て実施した。トップアスリートとしての経験を持つ優れた指導者の来島をきっかけに少しずつではあるが部員の増加傾向がみられると共に、指導者の協力体制が整いつつある。</p> <p>スポーツ交流事業に関しては、スポーツ(サッカー)を通して、北海道稚内市へ13名の児童生徒を派遣、お互いの文化、生活、気候風土に関心を持ち、お互いの関心度について高評価を得ることができた。</p> <p>特に雪を初めて見たという児童生徒が殆どで、環境の違いに驚きと共に興味を示すなどの様子が見られた。</p>	<p>優秀な選手の島外、県外への流出はあるが、トップアスリートとしての経験を持つ指導者の来島により、小・中・高生の部員が増加傾向にあること、小・中・高生の監督及び協会が連携し、組織的な指導を実践しつつあることを踏まえ、今後ともスポーツを通じて県外の文化、生活、気候風土により関心を持つ施策を実施・検証することで、ジュニア競技者および指導者の育成に努めていく必要がある。</p> <p>また、小・中・高の監督・コーチ協会の連携を高めることで、人材の流出が抑制されるとともに指導者同士の意識・指導力の向上に繋がっていくと考えられることから、そうした取組について検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

駅伝・バレーボール教室指導者派遣事業において、小・中・高生と一貫とした指導システムの構築を進め、部員増と競技力向上に努める。
 小・中・高生の監督・コーチ協会の連携を密にし、指導者育成に取り組む。
 スポーツ交流事業については、お互いの文化、生活、気候風土に関心を持つ児童生徒が増える環境づくりに努める。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定について、旅費は事前予約等により必要最小限の支出をしており、妥当であった。 ○予算規模については適正であった。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要な経緯費であり、必要最低限となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑩	冠鷲プロジェクト地域・家庭教育支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育部 いきいき学び課	事業実施(予定)年度	平成26~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	スポーツ少年団父母会、PTA有志、退職職員、将来教職を目指している高校生ボランティア等の協力を得て、学校の授業終了後から部活動が始まるまでの隙間時間及び長期休暇を利用した学習支援活動を行い、授業に対する予習・復習や家庭学習の習慣化を促進し、本市児童の学力向上に資する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,330	2,659	3,153		
		(b) 予算現額	1,330	2,659	3,153		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
		(d) 繰越額	—	0	0		
		A. 計 (b+d)	1,330	2,659	3,153		
	B. 執行済額		1,321	2,524	2,243		
	うち交付金充当額		1,056	2,019	1,794		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		99.3%	94.9%	71.1%		
予算の状況の説明		不用額は、参加団体が想定を下回ったことによる委託料、消耗品費、印刷製本費の執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	事業実施団体数:24団体以上	目標	(14団体以上)	(16団体以上)	(24団体以上)	()	
		実績	18団体	21団体	16団体		
	参加児童数:650人以上	目標	(350名以上)	(420名以上)	(650名以上)	()	
		実績	520名	588名	457名		
達成状況説明	新聞等を利用した募集方法は前年度と変わらないが、アンケート等から一部の支援者に負担が集中する傾向が見られ、団体内で不公平感が生じた結果、事業への参加を見送る団体も見られた。また校舎の建替え工事により場所の確保が出来ず、参加を見送った団体もあった。こうした点から、当初見込んだ人数よりも参加児童数が減少することとなった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	アンケート実施「この事業が家庭学習の習慣化に寄与している」70%以上	目標	()	(70%以上)	(70%以上)	(70%以上)	()
		実績		96%	97%	89%	
	進捗状況説明	実施団体へのアンケート調査を行った結果、上記のとおり実績は目標値を上回る結果となっている。当事業について参加児童の達成感が大きく、多くの児童や保護者から支持されていることから、未実施団体へ働きかける際にも他校の児童等の声を届けるような形で行っていくことで前向きに考える団体が増えるのではないかと考える。					

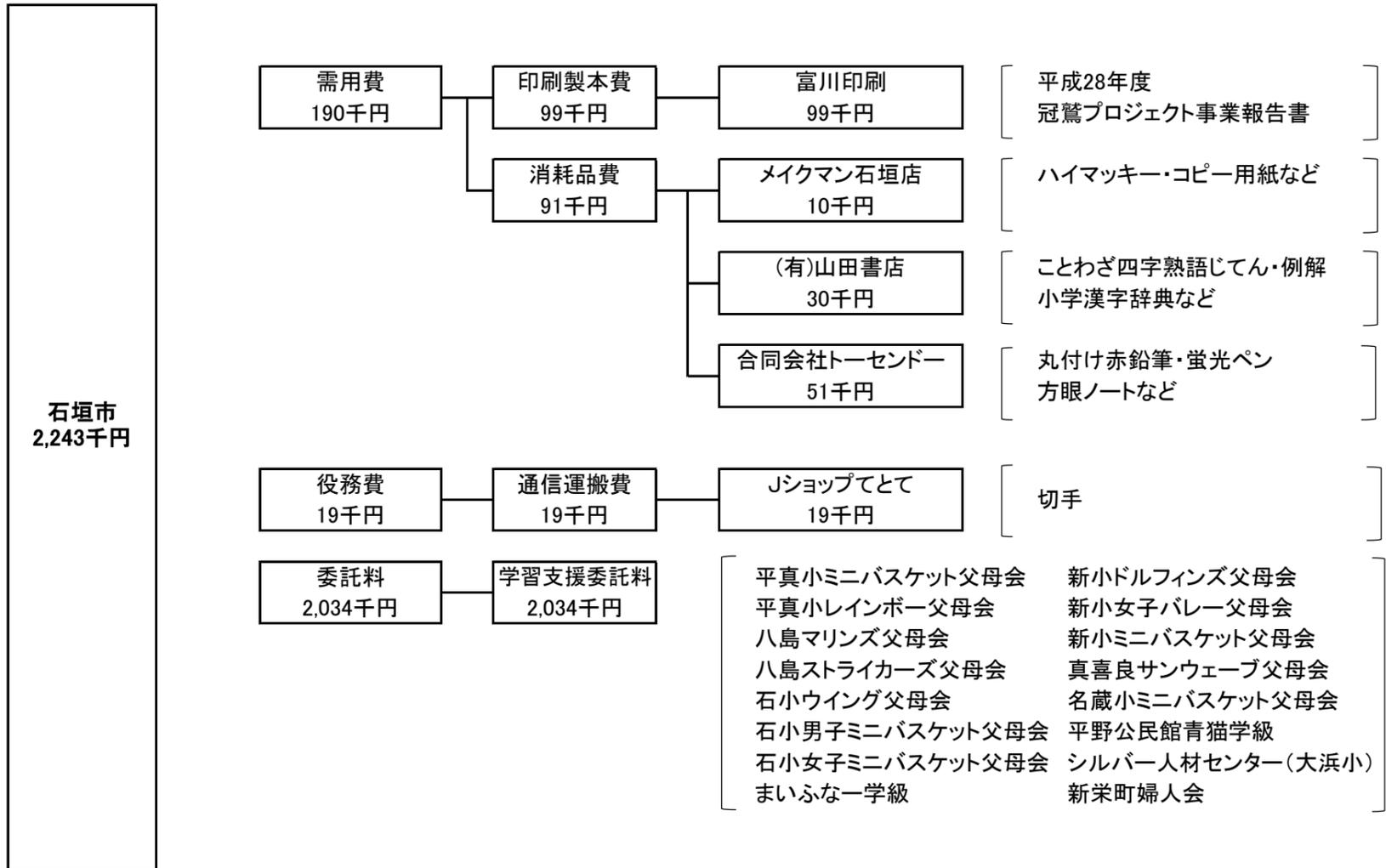
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	多くの保護者が事業の意義を理解されている反面、一部の保護者へ負担が集中してしまっている現状が見受けられる。 また支援に参加できる父母が少ないことから事業への参加を見送る団体も見られる。	出来る限り多くの児童が学習の機会を得られるように、支援者の負担を軽減する必要がある。

今後の取り組み方針

負担を感じている父母や未実施団体が安心感をもって参加出来るよう、支援者への積極的な声掛けを行うなど担当職員との連携を密にすることにより、継続的な支援に繋げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,243	2,243	1,794	449	0



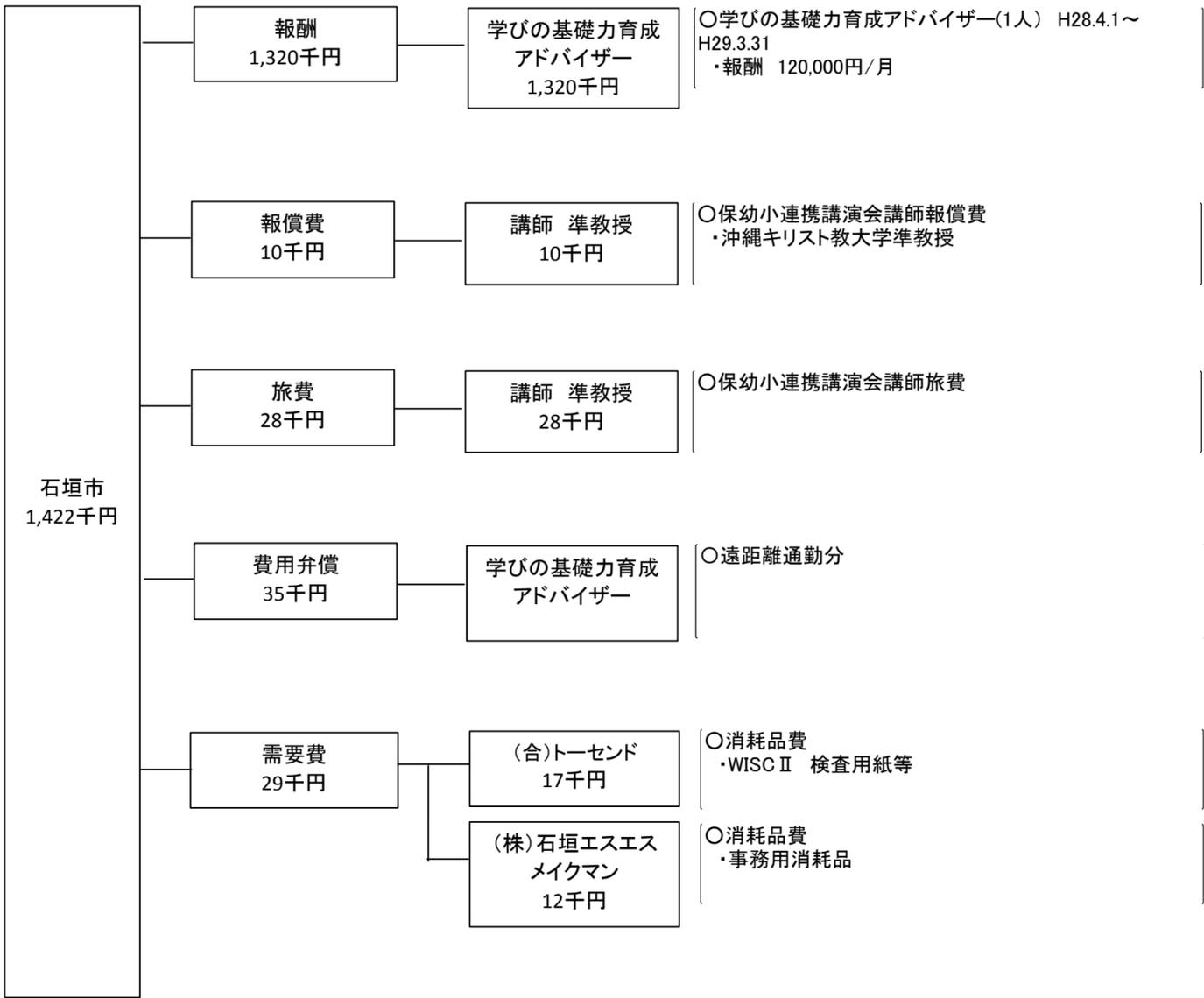
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の趣旨が終業から部活動の開始時間までを学習時間として父母会が学習を見守るというものであることから入札などには適さないと考え随意契約を締結している。 ○執行残が見られるものの活動目標や事業への評価から適正な規模だと考える。 ○費目・使途については適宜確認の上支出を行った事から適正であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	石垣市学びの基礎力育成支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成28~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	指定市立幼稚園に学びの基礎力育成支援アドバイザーを配置し、小学校校区内の保幼小の連携体制を構築するため、支援が必要な施設を巡回することにより、状況の把握及び教育支援活動の充実に努め、学びの基礎力を育むと共に、幼児教育の充実と小学校への円滑な移行を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		1,667				
			1,667				
			0				
			-				
			1,667				
	B. 執行済額		1,422				
	うち交付金充当額		1,137				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		85.3%				
予算の状況の説明		石垣市保幼小連携講演会の講師を県内より招聘したことによる執行残等である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	接続期カリキュラムの策定(チェックリストから見た課題の検証)	目標	(策定)	()	()	()	
		実績	完了				
	学びの基礎力推進協議会の開催	目標	(3回)	()	()	()	
		実績	3回				
達成状況説明	○4月→市立幼稚園に学びの基礎力育成支援アドバイザーを1名配置。 ○5月→第1回会議を開催し、石垣市学びの基礎力育成支援事業推進協議会委員として保幼小・行政関係者32名に委嘱状を交付。校区内に就学前保育施設のある7校区内関係者がそれぞれに分かれ、保幼小連携年間活動計画について協議した。 ○8月→県内の教授を招聘し、「保幼小連携講演会」を開催したことで、接続期カリキュラム作成や職員の意識を高めることが出来た。 ○9月→第2回会議を開催し、入学当初の課題を検証し、アプローチカリキュラムへ繋げた。 ○3月→第3回会議を開催し、本年度の事業反省と就学へ向けての課題からスタートカリキュラムへ繋げた。						
成果目標(指標)及び進捗状況		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
	幼小連携実施達成率100%	目標	()	(100%)	()	()	()
		実績		100%			
	保幼小連携実施達成率 60%(前年度)→90%へ	目標	()	(90%)	()	()	()
		実績		90%			
	接続期カリキュラム作成について アプローチカリキュラム作成 7園→18園へ スタートカリキュラム作成 11校→16校へ	目標	()	(18園 16校)	()	()	()
実績			18園 16校				
進捗状況説明	○全園において、幼小連携年間計画のもと地域の実態に応じ互恵性のある交流活動(幼児と児童との交流)が展開された。 ○7校区内において、保幼小連携年間計画のもと、幼児同士の交流や幼児と児童の交流を通して、お互い顔見知りとなり入学前の安心感に繋がった。また、交流会後の意見交換会や教職員同士の研修会等を通して、校種間の教育を理解することにつながり、幼児教育の充実と小学校への円滑な移行が図られた。 ○学びのアドバイザーが保育所や幼稚園を訪問したことで、接続期カリキュラムの作成が出来た。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○石垣市学びの基礎力育成支援事業推進協議会を学期1回開催することで、本事業の目的が達成できた。</p> <p>○7校区内以外の小規模園や極小規模園において幼小連携年間計画のもと、交流活動が行われ成果目標が達成できた。</p> <p>○学びのアドバイザーが保幼小を訪問したことで、連携体制の構築が図られ、接続期カリキュラムを作成することが出来た。</p>	<p>○学びのアドバイザーが各校区内を足繁く訪問したり、保幼小連携活動を各関係機関が年間計画へ位置づけたりする等、事業の取組を充実させることで保幼小連携達成率100%へ繋げるようにする。</p>
<p>○平成29年度は、新たに開園した就学前保育施設も推進協議会の委員として委嘱し、学びの基礎力推進協議会を年3回開催することで本事業の目的達成を目指す。</p> <p>○幼児教育と小学校教育の接続を更に進めることを目指して、新幼稚園教育要領の中で「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が示されたので、冊子資料を作成し、5歳児修了時と1年生の入学時の姿として、保幼小の教師が共有することにより、それぞれの教育の指導の改善と内容の充実へ繋げていきたい。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,422	1,422	1,137	285	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○嘱託職員の雇用は、公募により選考、採用している。</p> <p>○事業計画の見直し等を行い事業内容の適正化を図り必要最小限の予算としている。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

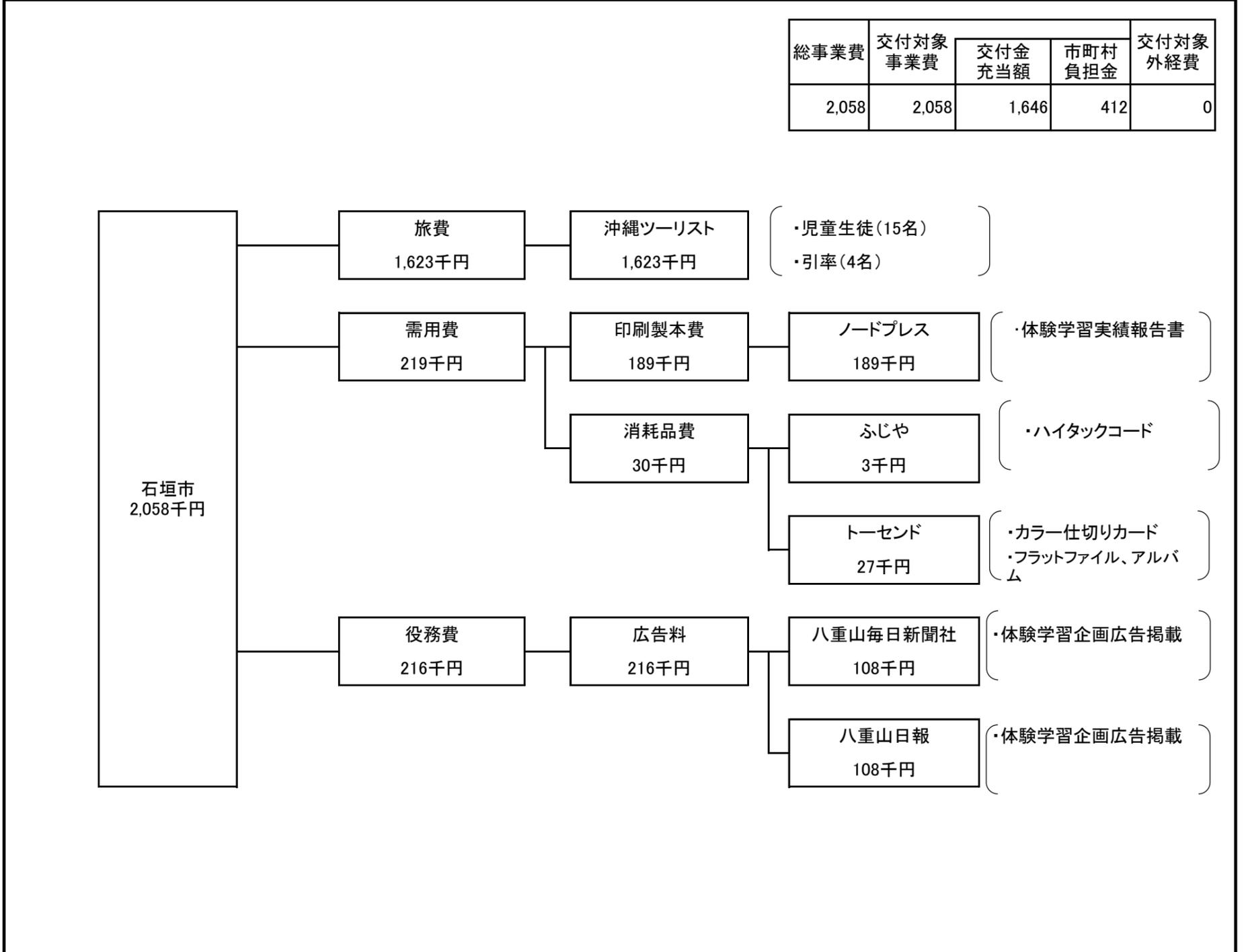
市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑫	石垣市小中学生交流事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	教育部 いきいき学び課	事業実施(予定)年度	平成28~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、社会情勢に対応した教育の推進		
事業内容	国内をはじめ、アジアや、世界の人々との交流をすることにより、次代を担う国内外で活躍できる人材の発掘と、将来、本市の活性化の核となる人材の育成を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		4,608				
			2,367				
			▲ 2,241				
			-				
			2,367				
		B. 執行済額	2,058				
		うち交付金充当額	1,646				
		次年度繰越額	0				
		執行率 (%) (B/A)	86.9%				
	予算の状況の説明	北上市との交流事業が先方の事情により中止となったため、当初予算より減額となっている。また印刷製本に係る費用が当初見積より低くなったため、執行残となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	参加児童数 蘇澳鎮との交流:12名	目標	(12名)	()	()	()	
		実績	15名				
	体験学習報告会の開催	目標	(1回)	()	()	()	
実績		1回					
達成状況説明	①事前学習、体験学習、事後学習、報告会と学習の機会が増え、文章能力やプレゼンテーション能力が高まった。加えて異文化を理解しようとする積極的な行動ができるようになった。 ②異文化を体験することにより郷土の文化にも興味を持ち、伝統や文化を継承したいという気持ちが自然と育まれた。 ③外国への理解が深まると同時に、世界共通言語としての英語の必要性を実感し、学ぶ意欲へとつながった。 など、参加者や保護者のアンケートからも確認でき、人材育成に寄与できたと考える。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	アンケート実施 「事業に参加したことにより意識の高まりがあった、変化があった」70%以上	目標	()	(70%)	()	()	()
		実績		100%			
進捗状況説明	参加した児童及び保護者ともに100%変化があったと回答していることから、大きな事業効果が得られたものとする。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>体験学習に向けての事前、事後学習及び報告会準備等において、中学校の行事が多く、参加者のスケジュール調整等に苦労した。</p> <p>台湾側と日本側の学期制度の兼ね合いもあり、年度開始2ヶ月後の6月下旬の交流実施となっているが、短期間で児童生徒の選考、事前、事後学習の実施を行う日程の現状については、参加者及び運営側も苦慮しているところである。</p> <p>本事業は、ホームステイの受入を前提として派遣の選考を行っているが、金銭的な問題から受入に難色を示す保護者が多く、事業への応募者が少ない。</p>	<p>年度開始から事業実施までの期間が短いことから、学校や教育委員会など関係部署と連携を密にしながら事前に日程等の計画を立て、取り組んでいける体制を整備する必要がある。</p> <p>短期間に有効な教育交流を行うため、交流先と早期に次年度の計画や同事業に対する密な連携を行えるようにするため、引き続き努めていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

学校や交流先と事前の協議を早めに執り行うことで、事業の円滑な実施に繋がられるよう努めていく。
 参加者についても引き続き事業の周知を図ることで、応募者が増加するよう努めていく。
 本事業は、多面的に児童生徒に貴重な経験であることから、体験学習の場を増やせるよう検討する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定については、本市財務規則に基づき、見積もり合わせ等により行い、妥当であるとする。</p> <p>○不要額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであるとする。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-⑬	国内外インターンシップ推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(6)	
	担当部課名			企画部 観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施(予定)年度
				Ⅲ-3-(1)	

事業内容
 夏季(7~9月)の観光トップシーズン等に国内外の大学生を主に観光分野のインターンシップとして受け入れ、併せて日本語語学研修や、地元の観光産業を担う人材や国内大学生等との交流等を体験できるプログラムを創出する。このことによって、新たな人の流れをつくり、人材の育成・確保につなげる。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	9,302			
		(b) 予算現額	9,302			
		(c) 増減額(b-a)	0			
		(d) 繰越額				
		A. 計(b+d)	9,302			
	B. 執行済額		5,813			
	うち交付金充当額		4,650			
	次年度繰越額		0			
	執行率(%) (B/A)		62.5%			
	予算の状況の説明		インターンシップ学生の受入れスキーム及び受入先調整に時間を要したため、目標としていた学生数に届かず執行残となった。			

活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況			
		28年度	29年度	30年度	31年度
観光、商工、教育、文化、行政等の関係者からなるインターンシップ推進協議会(仮称)による連携体制を整備	目標	(実施)	()	()	()
	実績	実施			
達成状況説明	観光産業に関連する分野に呼びかけ、本市に在する一般社団法人石垣市観光交流協会において、インターンシップ受入推進連絡会を設置し、連携体制の整備を行った。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
			28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
	海外からのインターンシップ年間30人以上	目標	()	(30)	()	()	()
		実績		2			
国内大学からのインターンシップ年間30人	目標	()	(30)	()	()	()	
	実績		18				
進捗状況説明	インターンシップに参加した学生は20人となり、目標達成率は33%となった。外国からのインターンシップについては、本市と大学等教育機関との関係性の構築等準備に時間を要しているため実施できていないが、日本国内の大学に在籍している外国人留学生2人が参加した。						

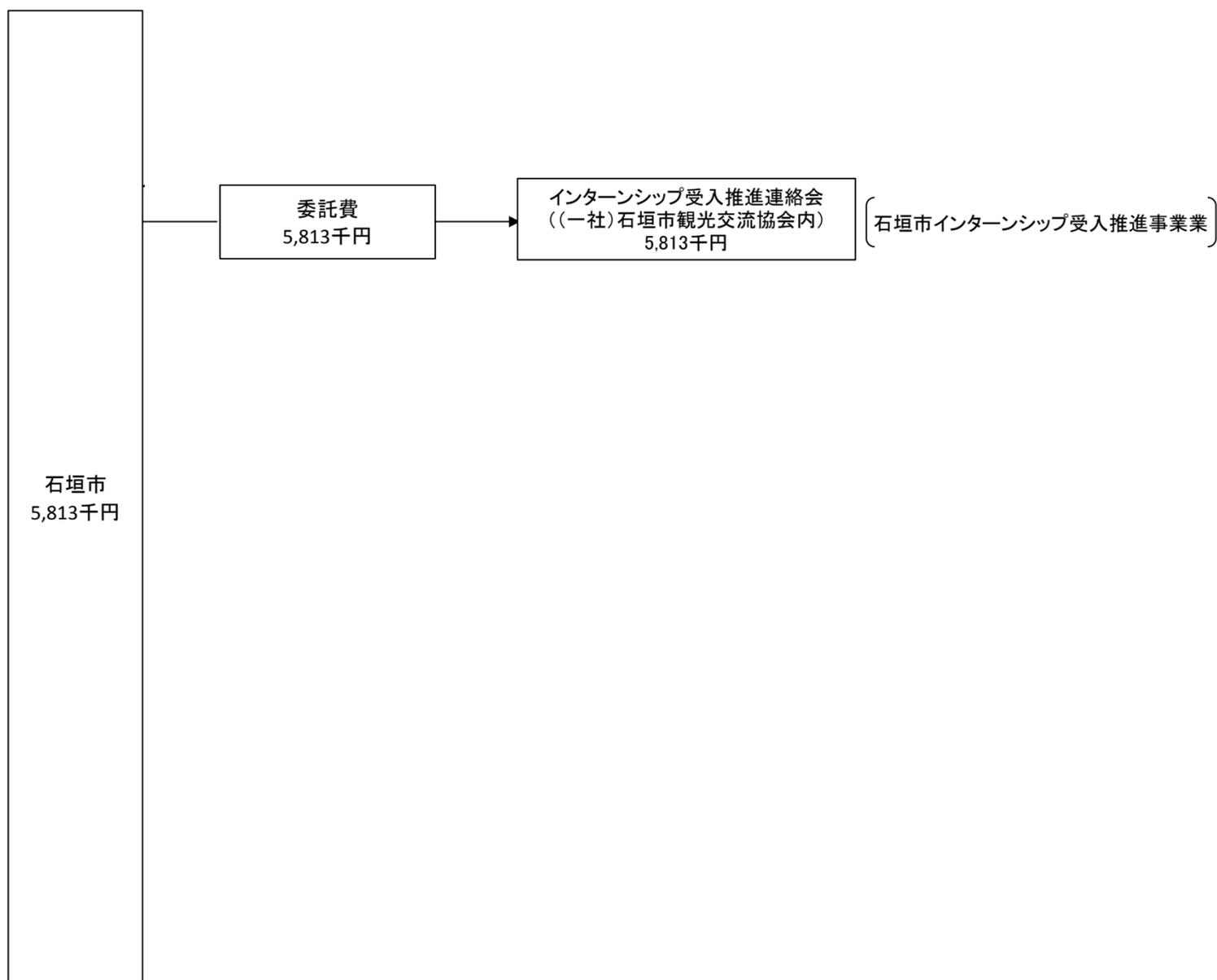
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	受入スケジュールについて、2週間と短期間であり、休日設定が少なかつたため、学生らが自ら見聞きする時間を設けることができなかった。また、受入先から2週間ではなく、より長期で受入りたいとの要望があった。	受入先の要望として、より長期で受入りたい意向があったため、新たな研修プログラム等を組み込み、本市への理解や再訪意向を高め、就職先として検討されるよう仕組みづくりを行うことが必要である。 1軒あたりの受入容量は大きくないため、受入事業所を増やす若しくは実施回数を増やす必要がある。

今後の取り組み方針

平成28年度は、受入先事業所の現場レベルへのヒアリングを実施したところ、観光のトップシーズンである夏季の受入は困難という認識が大半であったため、本事業を冬季に実施したが、経営者層からは、夏季の人材不足解消の要望があるため、今後は学生の夏休みを利用して本事業を実施し、より長期の事業期間の確保を検討する。また、海外からのインターンシップ学生の受入れに関し、海外の大学や専門学校と積極的に折衝を行う。本市を就職先の一つとして選んでもらうための取り組みとして、学生が石垣の伝統文化・芸能・自然・また人々の生活に触れる体験を通して石垣島ファンになるようなプログラムを盛り込んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,813	5,813	4,650	1,163	0



資金の流 れ、点 検、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の観光振興を推進する会員組織である石垣市観光交流協会と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき締結し、妥当と考える。 ○予算に関しては必要最低限の支出となるよう、事業途中、事業完了の際に適時確認しており、妥当である。 ○費用・使途に関しては、事業途中や事業完了の際に受託者と協議・確認し、目的に即し必要なものに限定されており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名 石垣市

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名: 7-⑭ 専門人材育成事業
担当部課名: 教育部 学校教育課
事業実施(予定)年度: 平成28~33年度
事業内容: 観光や教育に関し専門的な技術や知識を持った人材の育成を目的として各種講座を開催する。

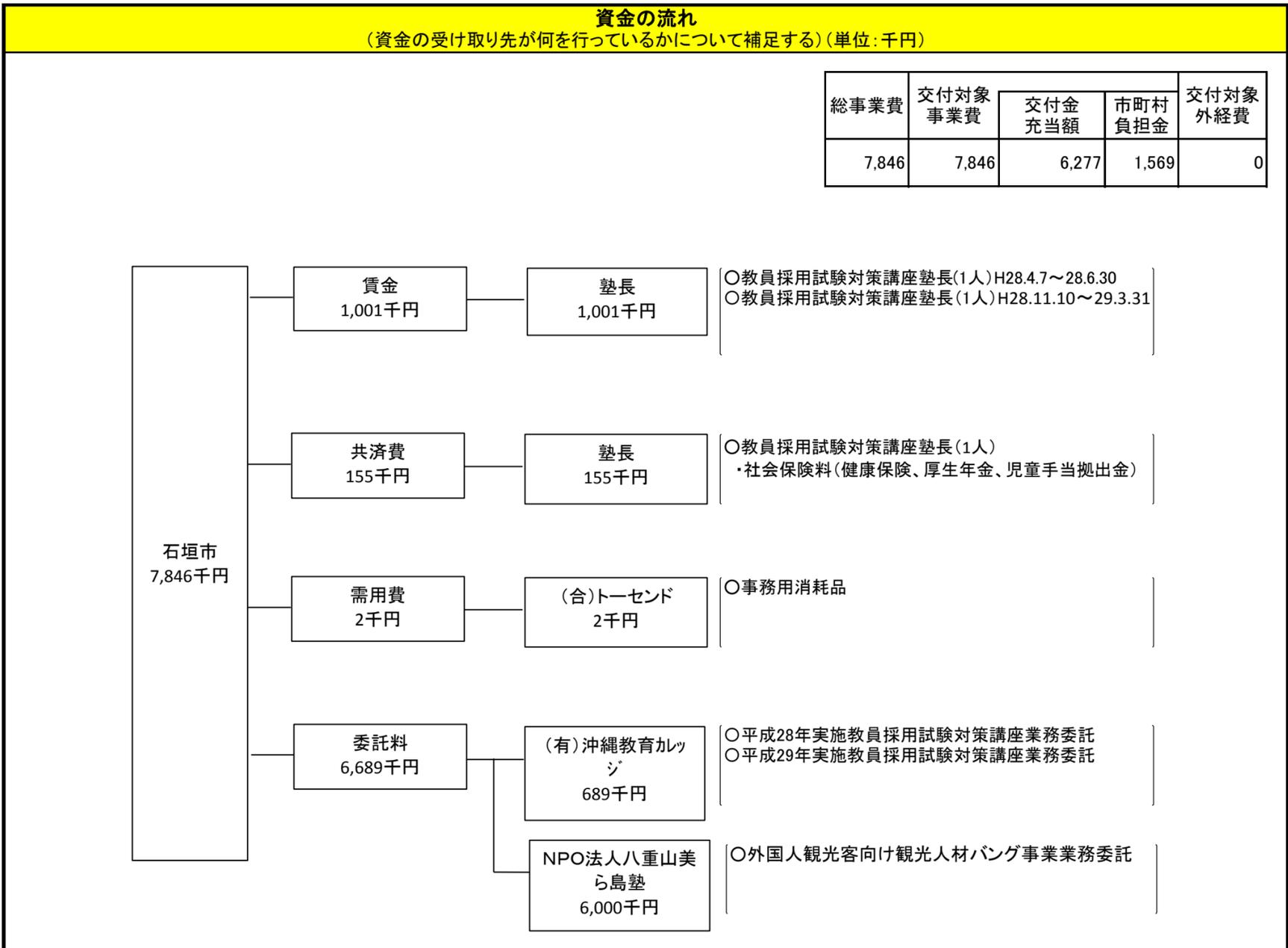
実施方法: ■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()

予算額・執行額【単位:千円】
表: 28年度, 29年度, 30年度, 31年度, 32年度
(a)当初予算額: 14,216
(b)予算現額: 10,355
(c)増減額(b-a): ▲3,861
(d)繰越額: 0
A.計(b+d): 10,355
B.執行済額: 7,846
うち交付金充当額: 6,277
次年度繰越額: 0
執行率(%) (B/A): 75.8%

活動目標(指標)及び達成状況
H28活動目標(指標)
達成状況
一般・教職教養、専門教科試験対策講座の実施
外国語講座の開催
外国人観光客向け人材バンク業務
達成状況説明: 沖縄本島在の事業者による対策講座(一般・教職教養、専門教科)を、21回予定し、予定通り実施した。外国語講座、人材バンク業務については、事業計画どおりの業務を実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況
H28成果目標(指標)
基準値(年度)
28年度, 29年度, 30年度, 目標値(年度)
教員採用試験対策講座受講者数
教員採用試験合格者数
人材バンクの活用(3件)
進捗状況説明: 合格者数の目標を、小学校7人、中学校5人と設定して同事業を実施した。合格者数は小学校、中学校ともに目標をクリアした。今後も29年度事業として引き続き同講座を実施して合格者数のさらなる増加を目指したい。外国語講座で講師として登録者を活用したほか、クルーズ船受入観光案内所の外国語対応者として95回派遣した。

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本地区で教員を目指す臨時的任用教員等は、他地区に比べると教員採用試験合格に向けての取り組みにおいて不利な状況にある。 土曜・日曜に合計21回の講座(一般・教職教養、専門教科)を開設した。 本島在の業者へ業務委託を行うが、1社以外は受託の意思が無く、見積書の提出も無かったため、受託の意思表示をした1社との随意契約となった。 クルーズ客船の寄港回数が、H27年84回、H28年95回と近年増加している中、船籍、乗客等も多種多様化傾向に有る。これまでみられなかった中国大陸からの乗客に加え、欧米人乗客の増加もめざましい伸びを示しており、外国語人材の需要が増えている。	教科の専門講師の確保に努め、今後も引き続き対策講座を開設する。 多種多様化する外国人観光客の満足度を高める仕組みづくりとして、本市にいる外国語能力に長けた人材の活用が必要である。
今後の取り組み方針		
<p>今後も引き続き対策講座の周知と開設を実施し、経済面や情報面等の離島が故のハンディを極力少なくする。 観光立市として県外、国外からの観光客を迎えるにあたり、多言語観光案内の出来る人材育成に力をいれ、本市の観光地としての魅力発信に繋げたい。</p>		



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○業務の性質上、継続した契約による成果が期待されるため、平成26年度公募型プロポーザル方式で採択した委託事業者との契約を地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき締結し、妥当と考える。 ○予算規模、費用・用途に関しては、事業途中や事業完了の際に受託者と協議・確認し、適正であると確認している。 ○受講料やテキスト、資料代は受講者負担としている。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑮	石垣市発達支援システム事業					
担当部課名	市民保健部 健康福祉センター	事業実施(予定)年度 平成28～33年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 母子保健、小児医療対策の充実					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-3-(1)					
事業内容	発達に支援が必要な「気になる子」について、乳幼児期から就労支援まで、ライフステージに応じた一貫した支援をするため、臨床心理士による発達相談等を実施し、関係課等(保健・福祉・教育・就労)の連携を密にし、切れ目のない適切な支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,763				
		(b) 予算現額	1,763				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	1,763				
	B. 執行済額		550				
	うち交付金充当額		440				
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		31.2%				
予算の状況の説明		臨床心理士の募集を行ったが、応募者がいなかったため、渡航費や転居費等が執行残となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	島外臨床心理士の渡航費・転居費の支援	目標	(2件)	()	()	()	
		実績	0				
達成状況説明	人材確保には至らなかったため、渡航費・転居費が不用となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	島外臨床心理士の確保	目標	()	(2名)	()	()	()
		実績		0			
進捗状況説明	インターネット広告を活用し全国に向けて募集を行った結果、問い合わせをして来た方はいたが、応募には至らなかった。臨床心理士の有資格者数が少ないことや求職者数が少ないこともあり、平成28年度は人材を確保することができなかった。						

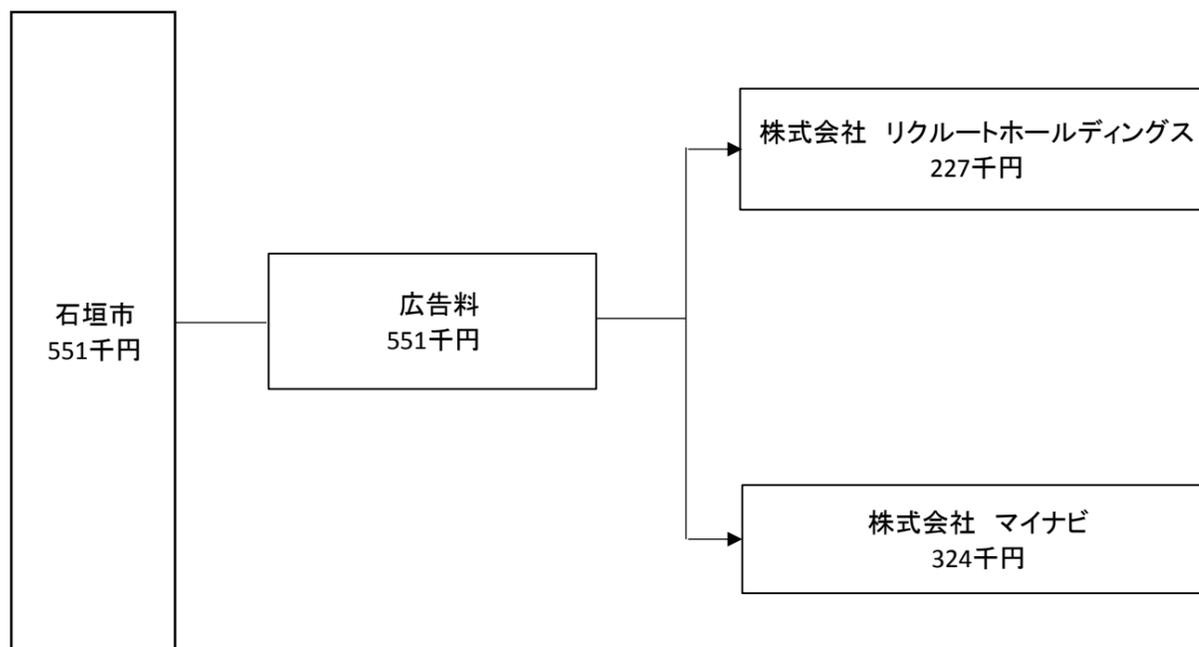
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	発達支援システムを構築するにあたり、臨床心理士の配置は不可欠と考えるが、全体的に不足している臨床心理士の確保は、離島においてはさらに困難である。募集の規模を全国に広げるため、広告会社を活用した広報を行ったが、確保には至らなかった。	平成28年度は、12月の変更申請から事業スタートしたこともあり、十分な成果が得られなかった。平成29年度は、交付決定を受け次第、早々に広告記載契約を結び、広告掲載を開始する。

今後の取り組み方針

県全体でも、臨床心理士が不足している状況は長年続いており、離島ではさらに確保が困難なことが今後も予想される。全国に向け、インターネットを活用した募集活動を継続して実施することで人材確保を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
550	550	440	110	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○2社ともに全国最大級の広告会社であり、宣伝効果が期待されるため、選定は妥当であったと考える。 ○予算規模は、適正であったと考える。 ○費目・用途についても、目的に即しているため、必要なものであると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑯	学校給食施設環境改善事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ	
担当部課名	教育部 学務課	事業実施 (予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	亜熱帯気候地域である沖縄県特有の強烈な日差し等によって建物内の温度・湿度が上昇し、給食調理作業時の衛生管理・安全面に支障をきたす恐れがあることから、給食施設に冷房機を設置し学校給食の安全性及び調理員の衛生管理の確保を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,626				
		(b) 予算現額	1,626				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計 (b+d)	1,626				
	B. 執行済額		1,258				
	うち交付金充当額		1,006				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		77.4%				
予算の状況の説明		不用額は入札執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	単独調理校の調理室へスポットクーラーの整備	目標	(9校)	()	()	()	
		実績	9校				
達成状況説明	単独調理校9校の調理室にスポットクーラーの整備を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)
	単独調理校の調理室へスポットクーラーの整備	目標	()	(9台)	()	()	()
		実績		9台			
進捗状況説明	単独調理校9校の調理室にスポットクーラーの整備に取り組み、事業を完了した。						

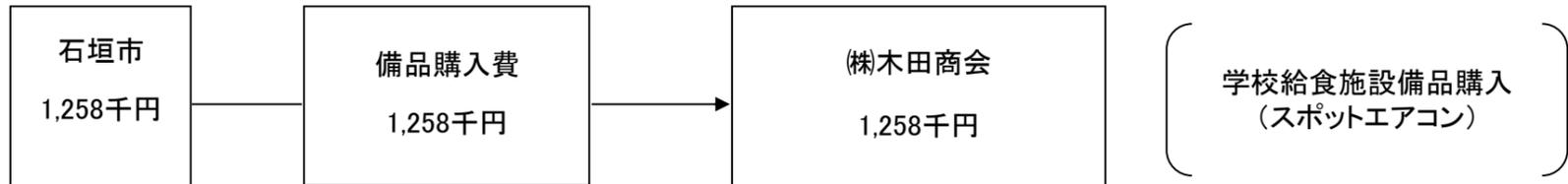
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	給食調理場の法定検査等における衛生管理状況報告では、作業環境の温度が高温多湿状態となっていたが、スポットクーラーの設置により、作業環境の改善が図れた。	一定程度の改善はできたが、調理室は作業スペースとしては必要最小限の面積であり、調理員の人数や作業動線によって限られたスペースしかない。そのため空調機の設置場所や送風位置、冷風効果に限界があることから、動線や機器配置の改善を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

スポットクーラーの整備を踏まえ、学校給食調理従事者の安全・安心な作業環境を確保し、健康管理面と衛生意識の高揚に向けての更なる取組みを推進していくと共に、設備機器の適切な維持管理により、改善された環境の保全を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,258	1,258	1,006	252	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入支出先の選定方法については、本市で営業実績のある業者を指名競争入札により決定しており、妥当であった。 ○予算規模については、事業内容に見合った規模となっており適正である。 ○費目・使途、事業目的達成の観点から必要なものであり、額の確定時においても支出等に関する書類により確認し、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①	国際定期便誘致事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	企画部 観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-7		
事業内容	新石垣空港国際線施設を活かした就航路線の増便及び定期便化を実現するため、台湾、韓国、香港等の東アジア圏域を主な開拓市場とし、台湾以遠の各国も視野に入れた本市の認知度向上を図るプロモーション活動を実施する。また、石垣=台湾間の通年運航の達成を目指して、冬季に交流基盤を図る取り組みを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,016	12,764	12,460	20,000	27,140
		(b) 予算現額	15,016	11,514	12,880	20,000	22,220
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 1,250	420	0	▲ 4,920
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	15,016	11,514	12,880	20,000	22,220
	B. 執行済額		10,418	11,040	12,273	19,875	18,069
	うち交付金充当額		8,333	8,831	9,817	15,072	14,455
	次年度繰越額		0			0	0
	執行率(%) (B/A)		69.4%	95.9%	95.3%	99%	81.3%
予算の状況の説明		減額変更は、オルレ石垣島誘客モデル検証業務を実施しなかったことによるものである。執行残は、委託契約内容の見直しによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
				28年度	29年度	30年度	31年度
	香港への誘客PR業務	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	石垣島誘客イベントの開催	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	アジアゲートウェイ交流事業の実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	誘客パンフレットの制作	目標	(制作)	()	()	()	
		実績	制作				
達成状況説明	10月、2月と在香港航空会社への誘客PR活動を実施。3月に県主催「沖縄まつりin香港」において「石垣島フェア」を開催し誘客活動を実施。6,000名を超える来場者へ石垣島のPRを行うことができた。2月台湾プロ野球ラミーゴ対ロッテ交流戦実施。多言語用パンフレット9万部制作(英語・中国語・韓国語)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	香港市場を対象に直行便継続就航へつなげるための誘客PRイベントの実施	目標	()	(実施)			()
		実績		実施			
	台湾路線における就航回数の前年比増	目標	()	(増加)			()
		実績		3%増			
	進捗状況説明	10月、2月の航空会社へのPR活動、「石垣島フェア」誘客イベント実施により、6月から運行がスタートした香港エクスプレスの香港-石垣便定期通年運航の実現から平成29年度への継続就航に繋がっている。台湾路線については前年62回、平成28年度64回であり、ほぼ変わらない。期間運行である点で就航便の回数は変動しなかったが、春節(中国の旧正月)や本事業として行った台湾ラミーゴモンキースと本市をキャンプ地とする千葉ロッテマリーンズの交流戦によるチャーター便の発着により増加した。					

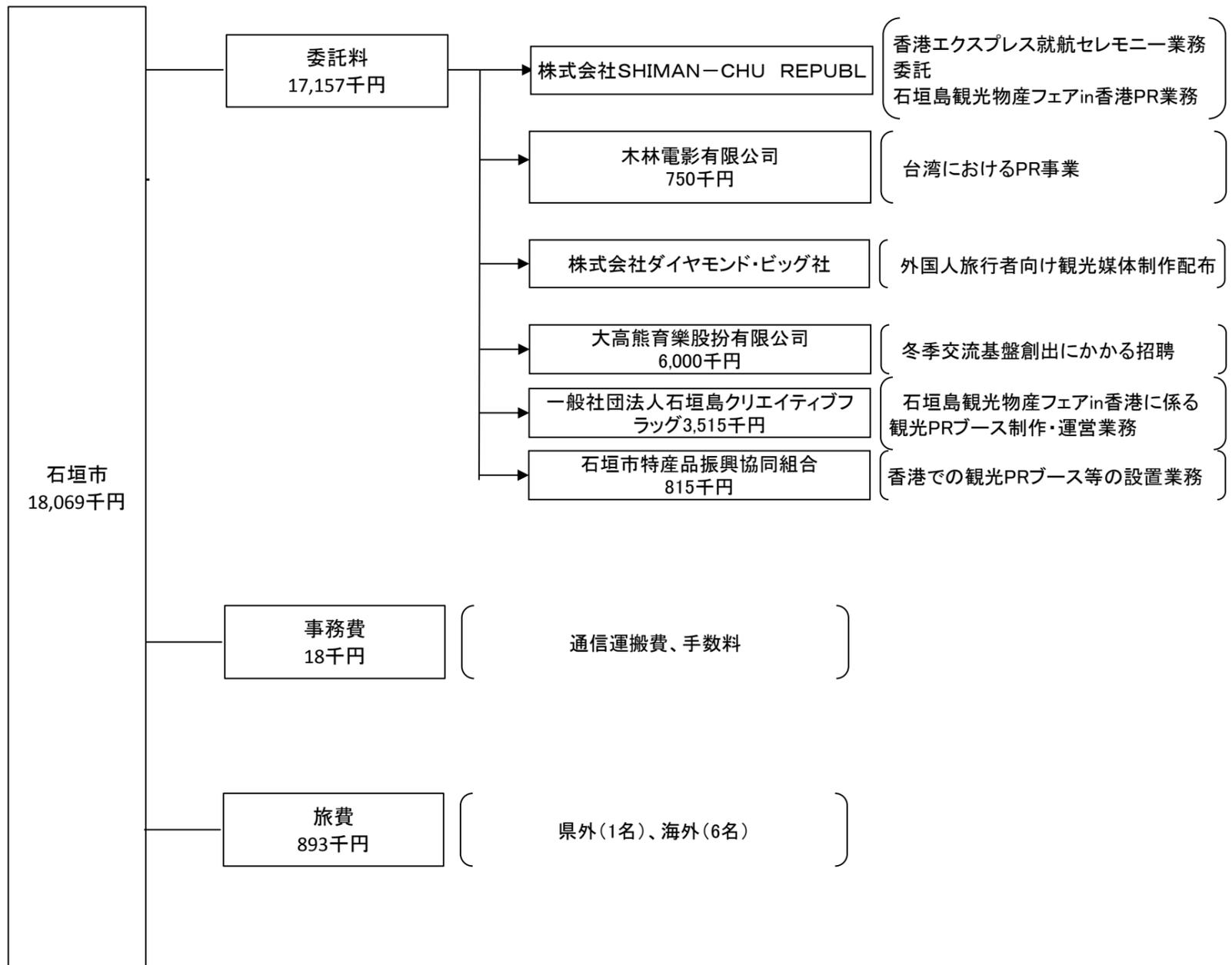
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	6月に香港エクスプレスの香港-石垣便の就航が実現し、現在は週5便の定期就航となっている。国際線ターミナルの拡張の早期着工について、引き続き県及び空港ターミナル株式会社へ要請を行っていく必要がある。また、ハンドリング会社の人手不足の問題や、石垣から香港へ向けての旅客が少ないことに課題がある。	今後は、香港エクスプレスの香港-石垣便の継続運行を引き続き維持する為にも、継続して香港市場へPR、セールスを行っていく必要がある。県と協力してハンドリング会社の人材不足解消や援助について模索していく。また、ボーダーツーリズムの考えを取り入れ、石垣から香港への周遊の機会を増やしていく。

今後の取り組み方針

台湾、香港について現地での観光イベント開催や、WEB上での情報発信、航空会社の媒体を使った宣伝、モニターツアー等、あらゆる手法を活用して観光誘客に努める。
ボーダーツーリズムの観点から、石垣から香港、台湾への誘客を図り、航空会社の収益を確保し、国際定期便の定着につなげていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,069	18,069	14,455	3,614	0



資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託は、業務内容を考慮しながら選定しており、妥当である。 ○多様な業務に取り組み、予算の執行率を高めながら有効に行うことができた。 ○費目・用途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	